

# 小山市下水道事業経営戦略

---

(令和7年度～令和16年度)

令和2年度策定・令和6年度改定

令和7年3月

小山市

# 目 次

はじめに	1
経営戦略改定の趣旨 位置づけ 計画期間	1
<b>第 1 章 事業概要</b>	<b>2</b>
1-1 事業の現況	2
1-2 民間活力の活用等	12
1-3 経営比較分析表を活用した現状分析	12
<b>第 2 章 将来の事業環境</b>	<b>13</b>
2-1 処理区域内人口の予測	13
2-2 有収水量の予測	17
2-3 使用料収入の見通し	18
2-4 施設の見通し	19
2-5 組織の見通し	20
<b>第 3 章 経営の基本方針</b>	<b>21</b>
<b>第 4 章 投資・財政計画</b>	<b>22</b>
4-1 投資・財政計画(収支計画)	22
4-2 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明	22
4-3 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	32
<b>第 5 章 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項</b>	<b>34</b>
5-1 推進体制と進捗管理	34
5-2 施策の取り組みによる効果の検証	34
別紙 1 経営比較分析表を活用した現状分析	
公共下水道事業	35
農業集落排水事業	36
別紙 2 投資・財政計画(収支計画)	
使用料改定(なし)	37
使用料改定(152 円/m <sup>3</sup> )	43
使用料改定(252 円/m <sup>3</sup> )	49

# はじめに

## 経営戦略改定の趣旨

公営企業を取り巻く経営環境は、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や、保有施設の老朽化に伴う更新費用の増加など厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組み、さらに、大規模災害に対する下水道の危機管理を含めた施設整備や体制整備が求められています。

本市の下水道事業においては、「経営の見える化」の第一歩として、平成 31(2019)年 4 月より地方公営企業法の全部を適用し、公共下水道事業及び農業集落排水事業の特別会計を合わせて一つの下水道事業として新たなスタートを切り、財務諸表を用いた経営状況の把握が可能となったことから、令和 2 年度に将来にわたって下水道サービスの提供を安定的に継続していくため、下水道経営の中長期的な基本計画となる「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んできました。

本経営戦略については、中間年度となる令和 7 年度に中間評価を行う予定でしたが、近年の物価上昇等により収支計画において乖離が生じてきたことから、今回時期を前倒し、社会情勢の変化の反映や投資・財政計画を見直した改定を行いました。

## 位置づけ

経営戦略は、「第 8 次小山市総合計画」「第 2 次小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を上位計画とする「小山市生活排水処理計画」や「小山市公共下水道ストックマネジメント計画」「農業集落排水事業最適整備構想」等の汚水処理各種関係計画、さらには同じ公営企業である本市水道事業の関連計画と連動し、今後の汚水処理事業の中長期的な経営指針として位置づけます。

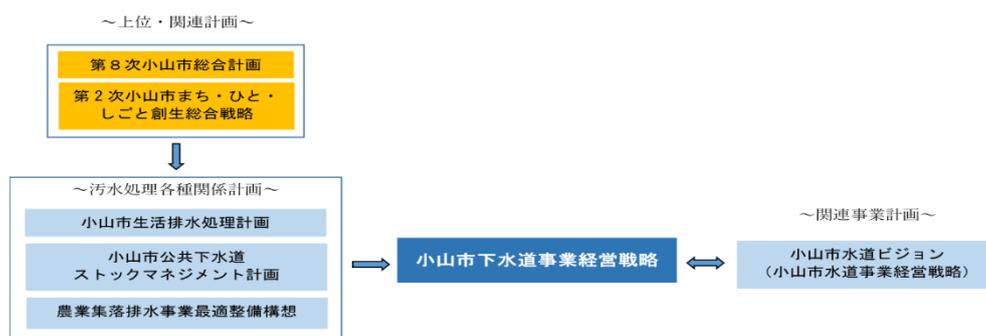


図-1 経営戦略の位置づけ

## 計画期間

小山市下水道事業経営戦略の計画期間は、中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組むことができるよう、令和 7(2025)年度を初年度とし、令和 16(2034)年度を最終年度とした 10 年間とします。

計画期間

10 年間 令和 7 (2025) 年度 ～ 令和 16 (2034) 年度

# 第1章 事業概要

## 1-1 事業の現況

### 1-1-1 施設

令和5年度末時点での汚水処理施設の整備状況は次のとおりです。

表 1-1 施設及び設備の状況(公共下水道事業)

事業	施設区分	数量	備考
公共下水道	管路施設	697km	汚水管 637 km 雨水管 32 km 合流管 28 km
	処理場	2 か所	小山水処理センター、扶桑水処理センター
	ポンプ場	7 か所	中央汚水中継ポンプ場 神鳥谷汚水中継ポンプ場 城北汚水中継ポンプ場 駅南汚水中継ポンプ場 犬塚汚水中継ポンプ場 間々田東汚水中継ポンプ場 城南汚水中継ポンプ場

表 1-2 施設及び設備の状況(農業集落排水事業)

事業	施設区分	数量	備考
農業集落排水	管路施設	192km	汚水管 192 km
	処理場	14 か所	鏡地区農業集落排水処理施設 中河原地区農業集落排水処理施設 生井地区農業集落排水処理施設 向野本田地区農業集落排水処理施設 上梁地区農業集落排水処理施設 中島地区農業集落排水処理施設 大行寺地区農業集落排水処理施設 武井・高松地区農業集落排水処理施設 萱橋地区農業集落排水処理施設 小葉・大本地区農業集落排水処理施設 延島地区農業集落排水処理施設 福良地区農業集落排水処理施設 小山市東部地区農業集落排水処理施設 豊田北東部地区農業集落排水処理施設

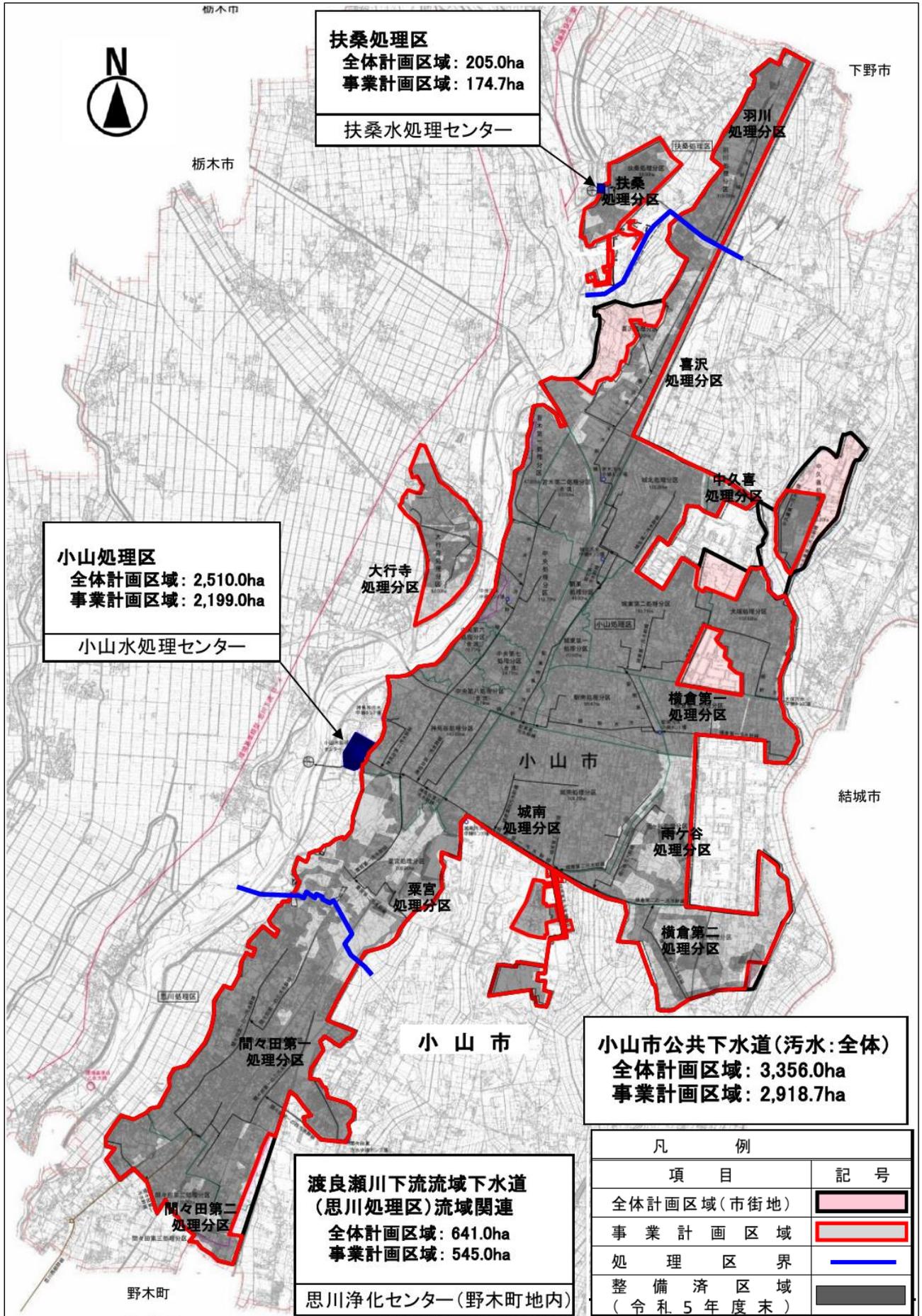


図 1-1 公共下水道整備状況図(汚水)

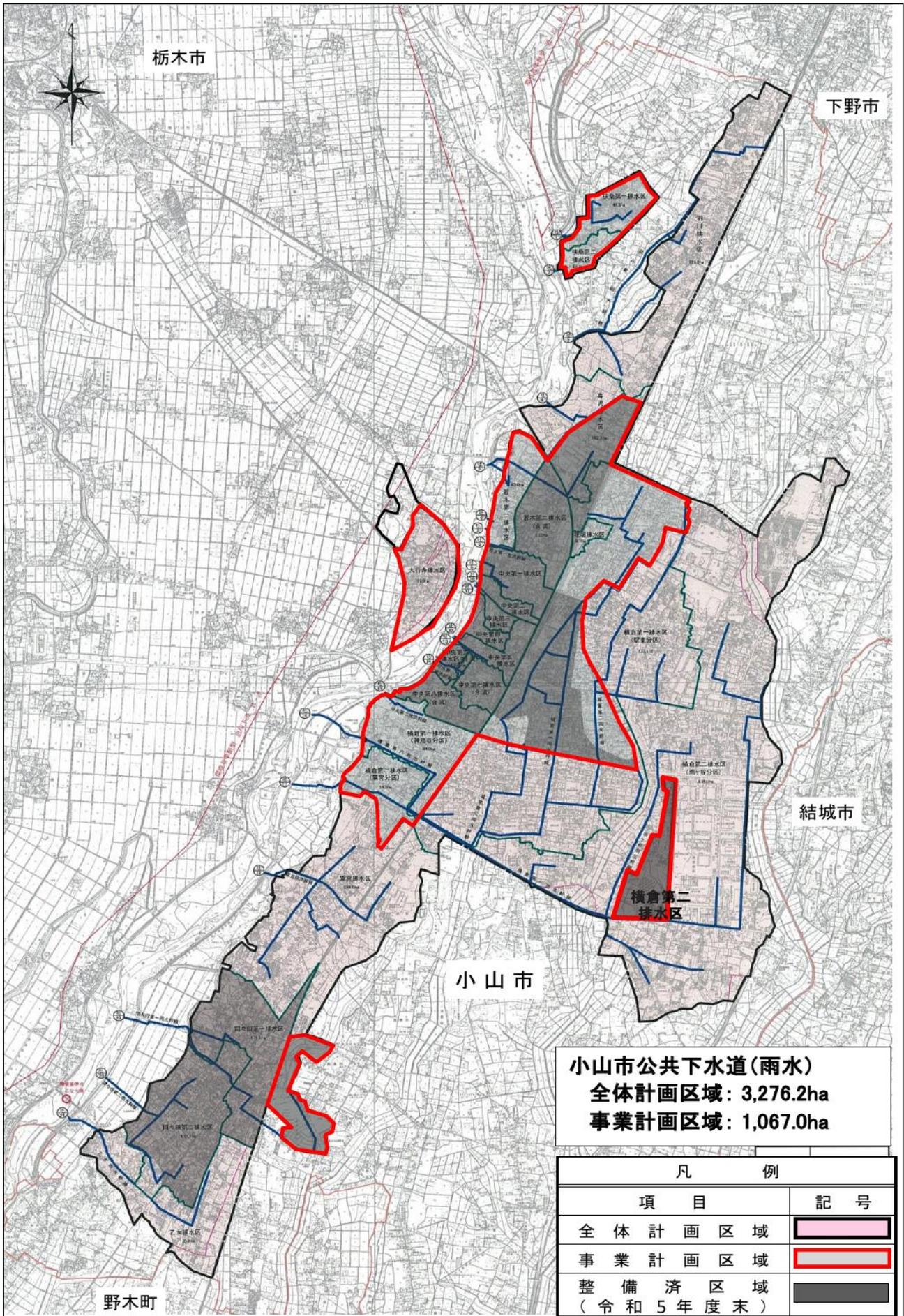


図 1-2 公共下水道整備状況図(雨水)

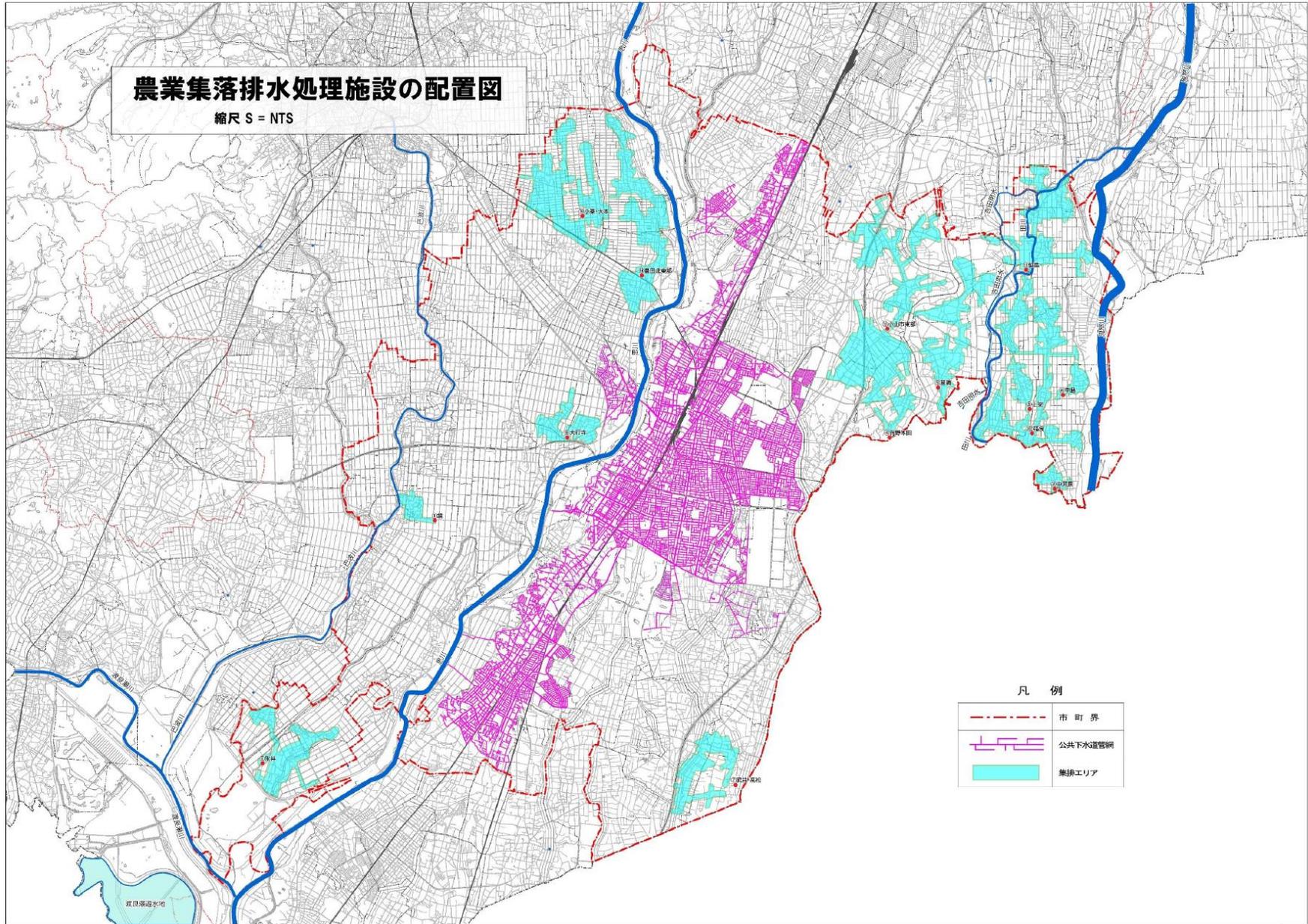


図 1-3 農業集落排水処理施設の配置図

### (1) 供用開始年度(供用開始後年数)

本市は、昭和 36(1961)年度に都市下水路、昭和 46(1971)年度に公共下水道事業に着手し、現在は小山地区(小山処理区)、扶桑・羽川地区(扶桑処理区)、間々田地区(渡良瀬川下流域下水道・思川処理区)の 3 処理区において、事業の推進を図っています。小山水処理センターは昭和 51(1976)年 6 月、扶桑水処理センターは昭和 59(1984)年 10 月より供用を開始しています。また、農業集落排水事業は平成 4(1992)年度より鏡地区の供用を開始し、現在は 14 地区の整備が完了しています。

表 1-3 供用開始年度及び供用開始後年数

事業	供用開始年度	供用開始後経過年数
公共下水道	昭和 51(1976)年度	48 年
農業集落排水	平成 4(1992)年度	32 年

※供用開始後経過年数は令和 6(2024)年度末時点

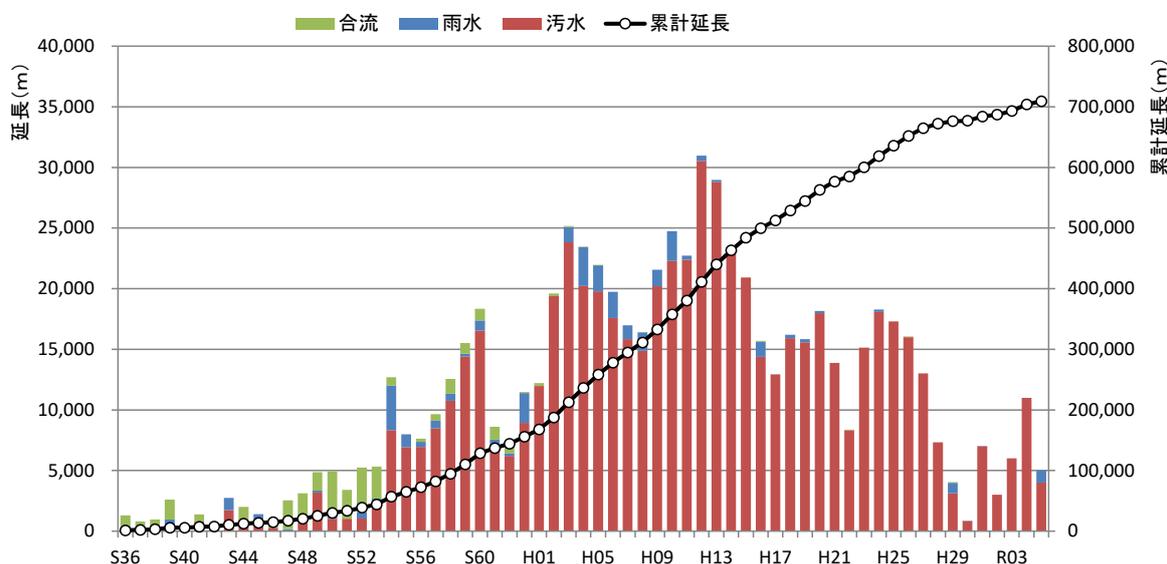


図 1-4 年度別管路施設整備延長の推移(公共下水道事業)

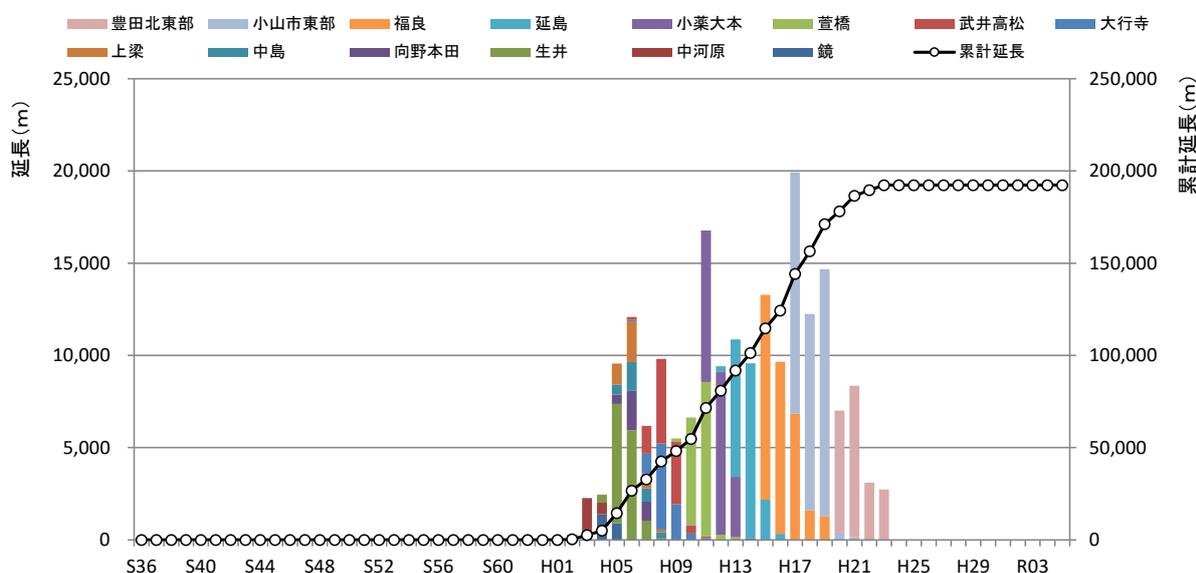


図 1-5 年度別管路施設整備延長の推移(農業集落排水事業)

表 1-4 処理場の施設概要(公共下水道)

施設名称	排除方式	処理方式	能力	供用開始年度	供用開始後経過年数
小山水処理センター	分流式(一部合流式)	標準活性汚泥法	50,400 m <sup>3</sup> /日	昭和 51(1976)年度	48 年
扶桑水処理センター	分流式	標準活性汚泥法	5,500 m <sup>3</sup> /日	昭和 59(1984)年度	40 年

※能力は、事業計画の処理能力を示す。供用開始後経過年数は令和 6(2024)年度末時点

表 1-5 ポンプ場の施設概要(公共下水道)

施設名称	排除方式	能力	供用開始年度	供用開始後経過年数
中央污水中継ポンプ場	分流式(汚水)	1.7 m <sup>3</sup> /min×2	昭和 61(1986)年度	38 年
神鳥谷污水中継ポンプ場	分流式(汚水)	0.9 m <sup>3</sup> /min×2	昭和 60(1985)年度	39 年
城北污水中継ポンプ場	分流式(汚水)	2.5 m <sup>3</sup> /min×2、3.4 m <sup>3</sup> /min	平成元(1989)年度	35 年
駅南污水中継ポンプ場	分流式(汚水)	6.0 m <sup>3</sup> /min×3	平成 7(1995)年度	29 年
犬塚污水中継ポンプ場	分流式(汚水)	3.6 m <sup>3</sup> /min×2	平成 14(2002)年度	22 年
間々田東污水中継ポンプ場	分流式(汚水)	1.6 m <sup>3</sup> /min×2	平成 10(1998)年度	26 年
城南污水中継ポンプ場	分流式(汚水)	5.0 m <sup>3</sup> /min×2	令和 4(1992)年度	2 年

※供用開始後経過年数は令和 6(2024)年度末時点

表 1-6 処理場の施設概要(農業集落排水)

施設名称	排除方式	処理方式	計画水量	供用開始年度	供用開始後経過年数
鏡地区農業集落排水処理施設	分流式(汚水)	接触ばっ気	102.6 m <sup>3</sup>	平成 4(1992)年度	32 年
中河原地区農業集落排水処理施設	分流式(汚水)	接触ばっ気	94.5 m <sup>3</sup>	平成 5(1993)年度	31 年
生井地区農業集落排水処理施設	分流式(汚水)	回分式活性汚泥	407.7 m <sup>3</sup>	平成 8(1996)年度	28 年
向野本田地区農業集落排水処理施設	分流式(汚水)	接触ばっ気	89.1 m <sup>3</sup>	平成 8(1996)年度	28 年
上梁地区農業集落排水処理施設	分流式(汚水)	接触ばっ気	118.8 m <sup>3</sup>	平成 8(1996)年度	28 年
中島地区農業集落排水処理施設	分流式(汚水)	接触ばっ気	137.7 m <sup>3</sup>	平成 8(1996)年度	28 年
大行寺地区農業集落排水処理施設	分流式(汚水)	回分式活性汚泥	294.3 m <sup>3</sup>	平成 11(1999)年度	25 年
武井・高松地区農業集落排水処理施設	分流式(汚水)	回分式活性汚泥	218.7 m <sup>3</sup>	平成 11(1999)年度	25 年
萱橋地区農業集落排水処理施設	分流式(汚水)	連続流入 間欠ばっ気	367.2 m <sup>3</sup>	平成 14(2002)年度	22 年
小栗・大本地区農業集落排水処理施設	分流式(汚水)	連続流入 間欠ばっ気	537.3 m <sup>3</sup>	平成 15(2003)年度	21 年
延島地区農業集落排水処理施設	分流式(汚水)	連続流入 間欠ばっ気	449.0 m <sup>3</sup>	平成 17(2005)年度	19 年
福良地区農業集落排水処理施設	分流式(汚水)	連続流入 間欠ばっ気	851.0 m <sup>3</sup>	平成 19(2007)年度	17 年
小山市東部地区農業集落排水処理施設	分流式(汚水)	連続流入 間欠ばっ気	981.0 m <sup>3</sup>	平成 21(2009)年度	15 年
豊田北東部地区農業集落排水処理施設	分流式(汚水)	連続流入 間欠ばっ気	422.0 m <sup>3</sup>	平成 24(2012)年度	12 年

※供用開始後経過年数は令和 6(2024)年度末時点

## (2) 法適・非適の区分

本市の公共下水道事業、農業集落排水事業は、平成 31 年 4 月 1 日より地方公営企業法の全部を適用しています。

### (3) 処理区域内人口密度

本市の公共下水道、農業集落排水の処理区域内人口密度は次に示すとおりです。

表 1-7 処理区域内人口密度 (令和 5(2023)年度末)

事業	処理区域面積	処理区域内人口	処理区域内人口密度
公共下水道	2,486ha	107,987 人	43 人/ha
農業集落排水	644ha	12,596 人	20 人/ha

### (4) 処理区または地区数・処理場数・流域下水道等への接続の有無

本市の公共下水道は、単独公共下水道で事業を行っている小山処理区、扶桑処理区及び流域関連公共下水道で事業を行っている渡良瀬川下流流域下水道(思川処理区)の 3 処理区があり、2 か所に処理場があります。農業集落排水は 14 地区あり、14 か所に処理場があります。

表 1-8 処理区または地区数・処理場数

事業	処理区または地区数	処理場数
公共下水道	3 処理区 単独公共下水道(小山処理区) 単独公共下水道(扶桑処理区) 渡良瀬川下流流域下水道(思川処理区)	2 か所 (小山処理区、 扶桑処理区)
農業集落排水	14 地区 (鏡地区、中河原地区、生井地区、向野本田地区、上梁地区、中島地区、大行寺地区、武井・高松地区、萱橋地区、大本・小薬地区、延島地区、福良地区、東部地区、豊田北東部地区)	14 か所

### (5) 広域化・共同化・最適化実施状況

栃木県内の各下水処理場で発生する脱水汚泥等を集約、処理し、資源として有効活用する施設として、県と市町の共同で下水道資源化工場を整備(平成 14(2002)年度供用開始)し、県に建設及び維持管理を事務委託しています。

## 1-1-2 使用料

本市の下水道使用料は、公共下水道事業と農業集落排水事業で同一の料金を設定しており、表 1-9 に示す通り基本料金(0 m<sup>3</sup>)と汚水量に応じた従量制、さらには汚水量の増加に応じて従量料金を変動させる累進制を採用しています。使用料対象経費は、汚水処理費の維持管理費全部と資本費の一部となっており、資産維持費は含まれておりません。直近の料金改定は令和 5(2023)年度 10 月に、前回の平成 29(2017)年度改定の使用料単価から 18.8%の改定を実施しました。

表 1-9 下水道使用料 単価表(税抜)

種別	汚水量		金額	
			平成 29 (2017) 年度改定	令和 5 (2023) 年度改定
一般用	基本料金		940 円	1,106 円
	従量料金 (1m <sup>3</sup> につき)	10m <sup>3</sup> まで	10 円	18 円
		10m <sup>3</sup> を超え 20m <sup>3</sup> まで	105 円	122 円
		20m <sup>3</sup> を超え 50m <sup>3</sup> まで	114 円	132 円
		50m <sup>3</sup> を超え 100m <sup>3</sup> まで	123 円	142 円
		100m <sup>3</sup> を超え 500m <sup>3</sup> まで	132 円	151 円
		500m <sup>3</sup> を超えるもの	142 円	162 円
浴場用	基本料金		4,761 円	4,761 円
	従量料金 (1m <sup>3</sup> につき)	100m <sup>3</sup> まで	—	—
		100m <sup>3</sup> を超えるもの	47 円	47 円
20 m <sup>3</sup> あたりの使用料			2,090 円	2,506 円

汚水量の算定は、公共下水道事業では水道水を使用している場合は水道水の使用水量を汚水の排水量として算定し、井戸水のみを使用している一般家庭の場合は表 1-10 に示す認定水量で算定します。水道水と井戸水を併用して使用している場合は、水道水と井戸水のどちらか多い方の使用量で算定します。

井戸水を使用している事業所等は、量水器を設置して排水量を計測します。

また、農業集落排水事業の一般家庭は令和 5(2023)年度の改定より全家庭表 1-10 の認定水量となりました。

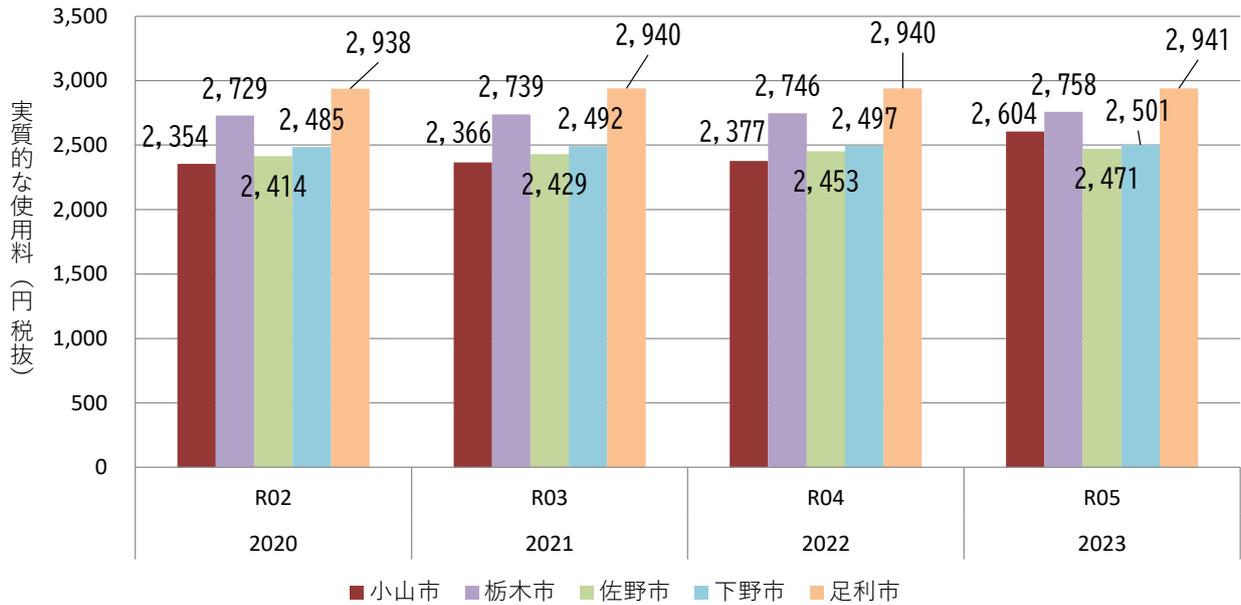
表 1-10 井戸水認定水量(一般家庭)

使用人数(人)		1人	2人	3人	4人	5人
認定水量 (m <sup>3</sup> )	平成 29 (2017) 年度改定	6 m <sup>3</sup>	12 m <sup>3</sup>	18 m <sup>3</sup>	24 m <sup>3</sup>	30 m <sup>3</sup>
	令和 5 (2023) 年度改定	7 m <sup>3</sup>	14 m <sup>3</sup>	21 m <sup>3</sup>	28 m <sup>3</sup>	35 m <sup>3</sup>

令和 5(2023)年度における汚水処理費(維持管理費+資本費)に対する使用料の割合(経費回収率)は、公共下水道で 86.8%、農業集落排水で 50.8%であり、使用料不足分は、一般会計からの基準外繰入金や資本費平準化債の借入れ等により補てんしています。

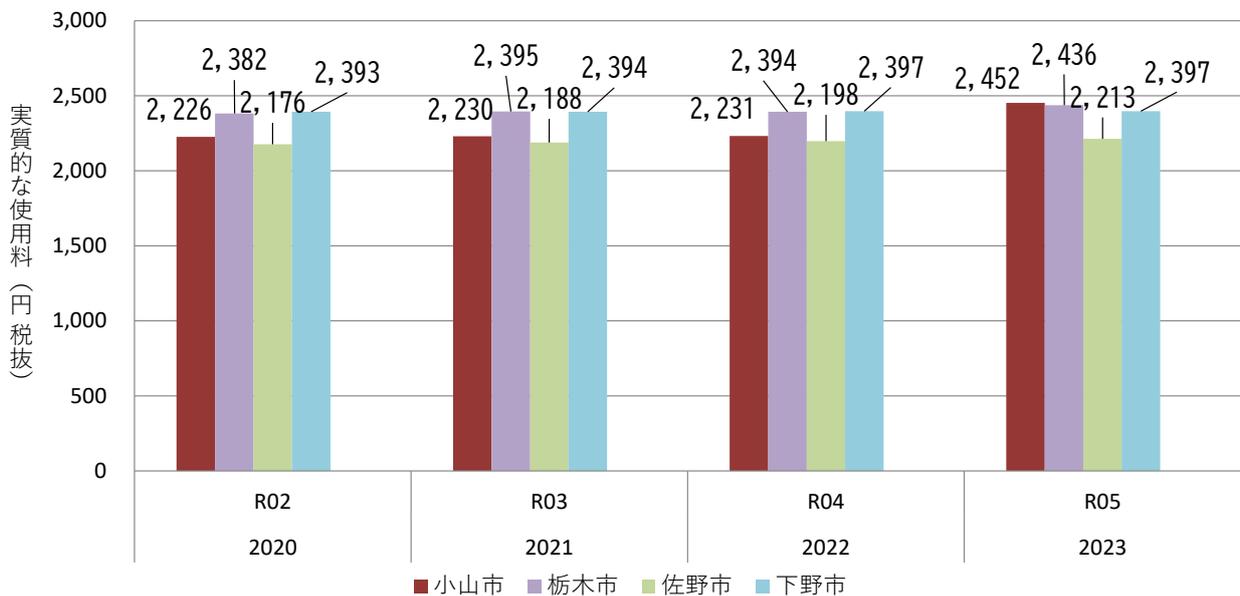
図 1-6、図 1-7 には、本市の過去 4 年度分の実質的な使用料(20 m<sup>3</sup>あたり※)及び近隣市(栃木市、足利市、佐野市、下野市)との比較を示しています。総務省は、継続して安定した下水道事業経営を行うため

の使用料基準を 3,000 円/20 m<sup>3</sup>として推奨していますが、本市は法適用前から基準に達しておらず、令和 4(2022)年度までは他市より低い使用料でしたが、令和 5(2023)年度では料金改定の効果もあり公共下水道事業は中間に、農業集落排水事業は最も高くなりました。



出典:「決算状況調査」

図 1-6 近隣市の実質的な使用料(20 m<sup>3</sup>あたり)の推移(公共下水道)



※足利市の農業集落排水事業は令和 2(2020)年度から公共下水道に統合されました。

出典:「決算状況調査」

図 1-7 近隣市の実質的な使用料(20 m<sup>3</sup>あたり)の推移(農業集落排水)

(1) 部門別職員数

部門別職員数は、次に示すとおりです。下水道事業に係る職員としては、上下水道総務課で 5 名、上下水道施設課が 18 名です。

今後、未普及対策事業の推進、浸水対策・地震対策、老朽化対策、施設の老朽化に伴う維持管理作業の増加、健全な事業経営に向けた適正な下水道使用料水準の検討等、現状以上の業務量となることから、下水道事業を適正に運営していくために、業務の効率化、組織の見直し、必要な定数管理等を行っていきます。

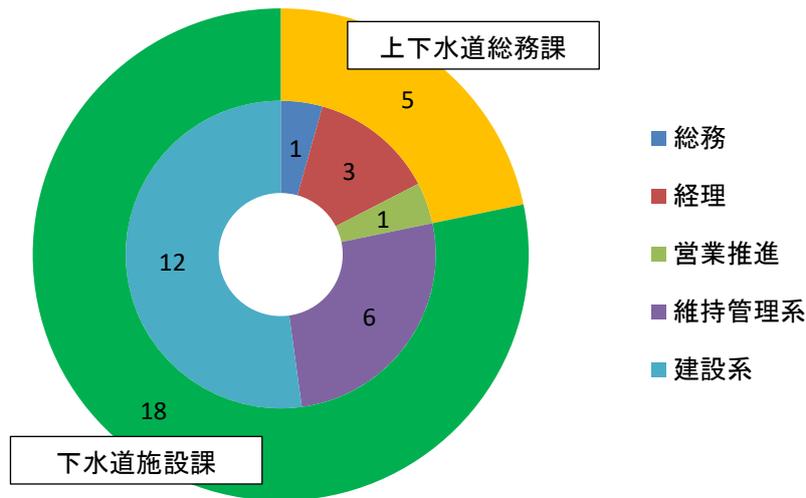


図 1-8 部門別職員数

(2) 事業運営組織

平成 31(2019)年 4 月 1 日の地方公営企業法適用時に水道事業との統合による組織改編が行われ、さらに令和 7(2025)年度から施設部門が再度の改編となり、下水道事業は「建設水道部」の、「上下水道総務課」、「下水道施設課」で執り行います。

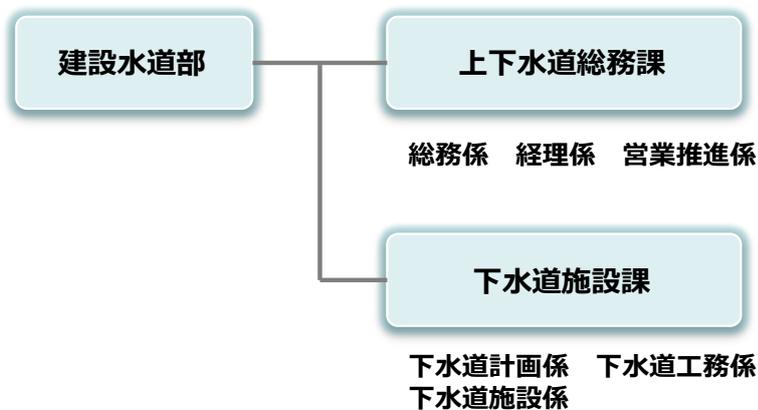


図 1-9 組織図

## 1-2 民間活力の活用等

### 1-2-1 民間活用の状況

#### (1) 民間委託

処理場及びポンプ場の維持管理業務について、長期継続契約により民間委託しています。窓口業務においては、料金徴収業務について水道事業へ委任(公共:平成10(1998)年度～、農集:令和元(2019)年度～)しており、受益者負担金、排水設備受付等を令和2年度より料金徴収受託業者へ委託しています。

#### (2) 指定管理者制度

本市では該当ありません。

#### (3) PPP・PFI

「小山水処理センター汚泥処理・有効利用施設整備及び運営事業」(事業予定期間:令和3(2021)年度～令和25(2043)年度、運営期間:令和6(2024)年度より20年)。公共下水道の小山水処理センターの供用開始以来、改築を行っていない汚泥消化施設において、施設の改築、全量汚泥消化の導入に伴う関連施設の新設・増設、消化ガス発電施設、汚泥燃料化施設の新設等を実施するため、汚泥処理施設全体を事業範囲とするPFI事業を導入し、令和6(2024)年4月より運営を開始しました。

### 1-2-2 資産活用の状況

#### (1) エネルギー利用

「小山水処理センター汚泥処理・有効利用施設整備及び運営事業」において、発生した消化ガスを発電施設及び燃料化施設の燃料として利用し、新エネルギーの創出を図ります。

#### (2) 土地・施設等利用(未利用土地、施設活用等)

本市では該当ありません。

## 1-3 経営比較分析表を活用した現状分析

令和5(2023)年度の経営状況について、経営指標を活用し他の団体と比較、分析を行った「経営比較分析表(令和5(2023)年度決算)」は別紙1のとおりです。

- ・公共下水道事業 P35
- ・農業集落排水事業 P36

## 第2章 将来の事業環境

### 2-1 処理区域内人口の予測

#### 2-1-1 総人口

総人口の推移は、水道事業の水需要予測でも採用されている「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計) 国立社会保障・人口問題研究所」(以下「社人研データ」とする)における将来人口推計値を採用しています。

社人研データは、「国勢調査」による令和2(2020)年10月1日現在、市区町村別、男女・年齢(5歳階級)別人口(外国人を含む総人口)を基準として、生存率や移動率等から5年単位で将来人口を推計しています。

社人研データの推計値では、平成30年度にピークを迎えた総人口は、今後減少傾向が続く事が予想されており、令和7(2025)年度には166,168人、令和17(2035)年度では161,918人、令和32(2050)年度で150,012人となっています。

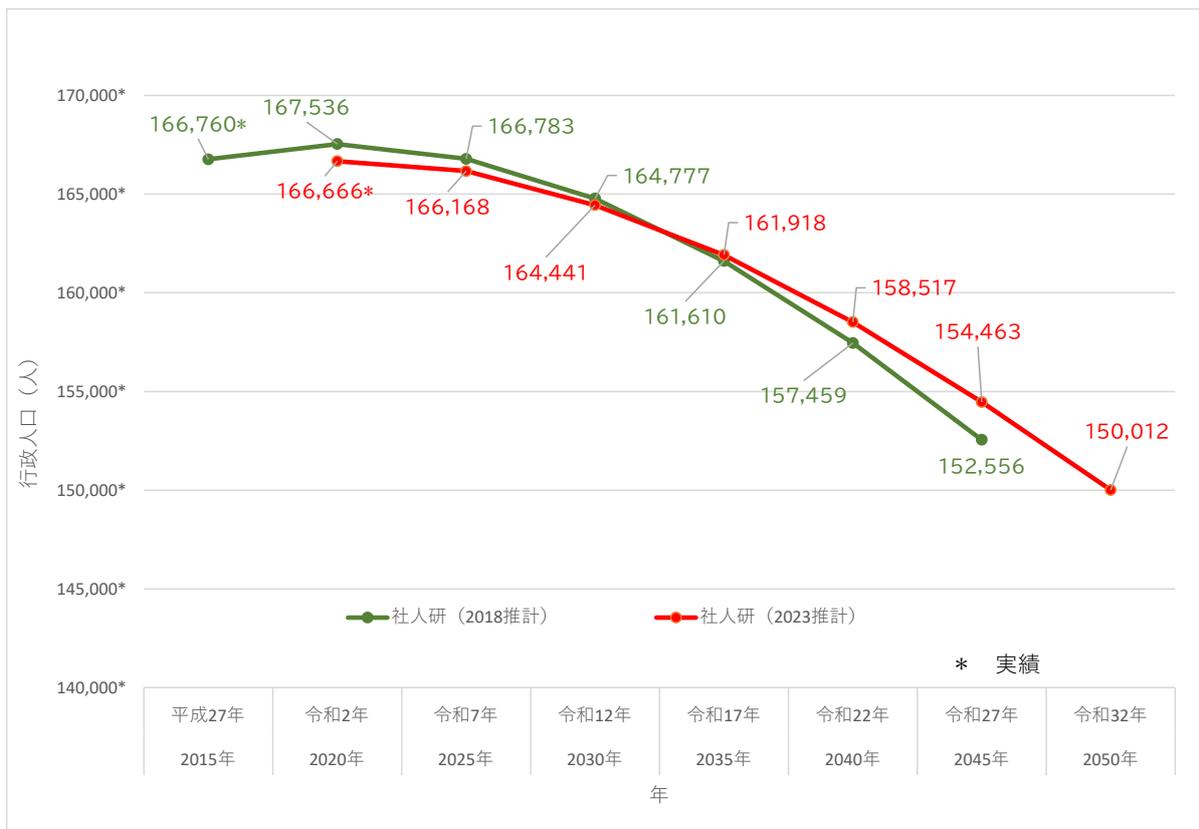


図 2-1 総人口の推計(小山市全体)

公共下水道、農業集落排水の人口の推計については、令和2(2020)年国勢調査の「小地域集計(男女, 年齢(5歳階級)別人口, 平均年齢及び総年齢-町丁・字等)」に、社人研データの人口推計パラメータである生存率や移動率等を用い小地域(町丁・字)単位に将来人口を算定しました。

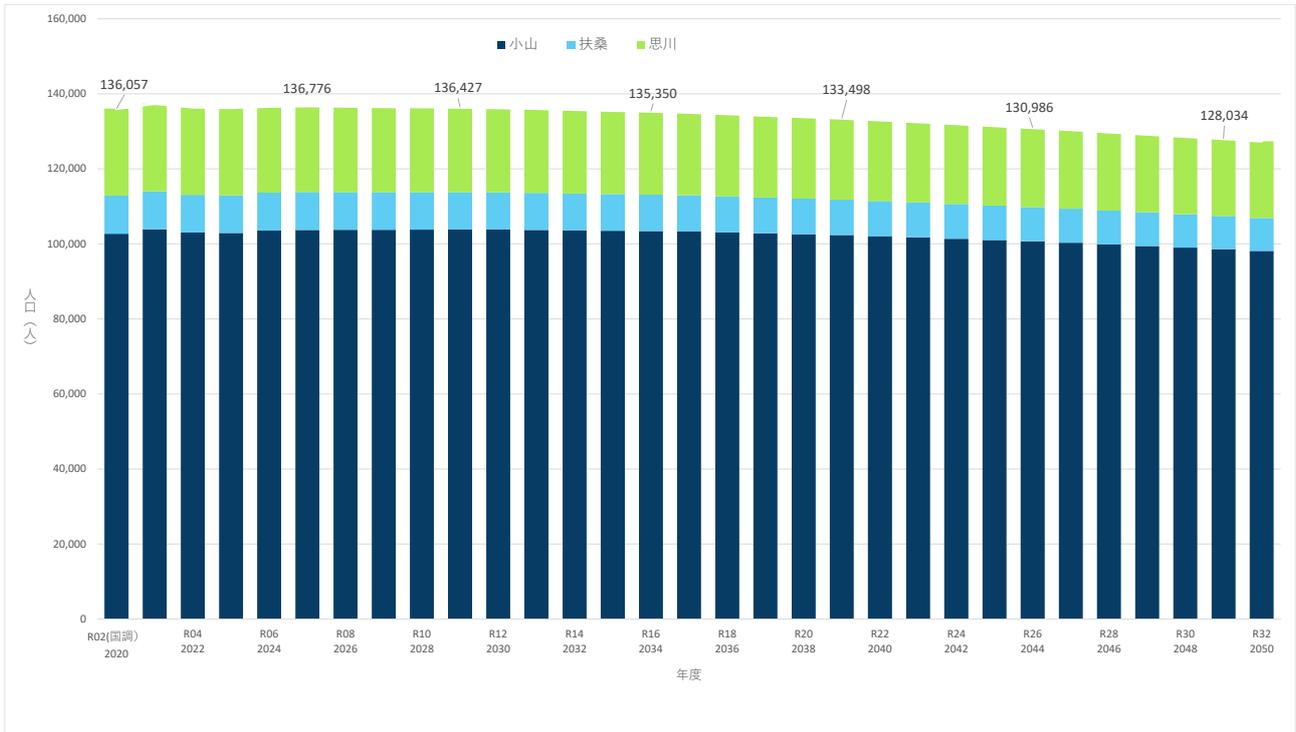


図 2-2 総人口の推計(公共下水道事業区域)

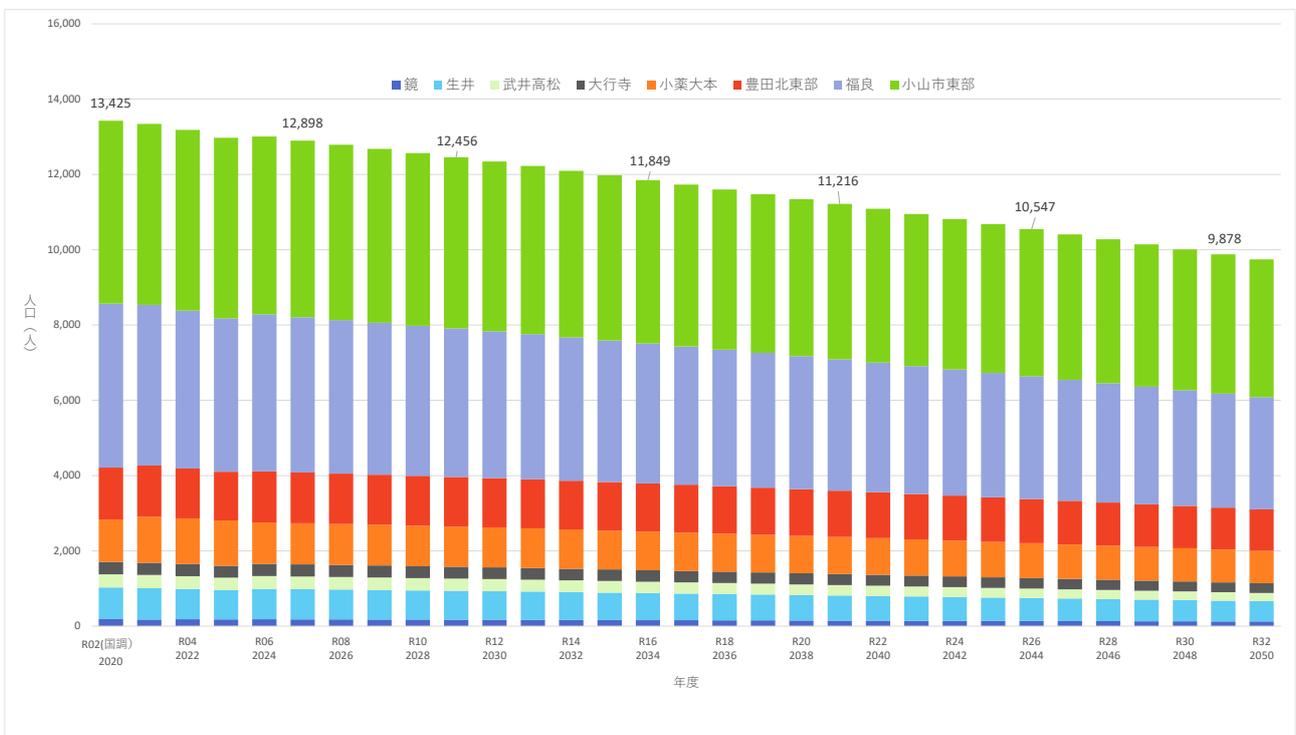


図 2-3 総人口の推計(農業集落排水事業区域)

## 2-1-2 処理区域内人口

処理区域内人口は、令和 5(2023)年度末の実績値から公共下水道、農業集落排水それぞれの処理人口普及率を計算(事業対象区域内総人口÷処理区域内人口)し、この処理人口普及率をそれぞれの事業対象区域の総人口に乘じることにより推計します。今後、整備を行う区域については、令和 5(2023)年度の処理区域内人口密度を用いて整備区域の拡大による処理人口増加分を算出しています。

公共下水道の処理区域内人口は、下水道未普及区域の整備を推進する令和 12(2030)年度までは高い伸びとなり令和 11(2029)年度で 119,777 人となりますが、その後は緩やかな増加傾向となり令和 16(2034)年で 123,253 人と推計しました。

農業集落排水の処理区域内人口は、今後新規整備の計画が無いことから、地区の人口の減少に応じて減少傾向となります。令和 11(2029)年度で 12,095 人、令和 16(2034)年度で 11,506 人と推計されます。

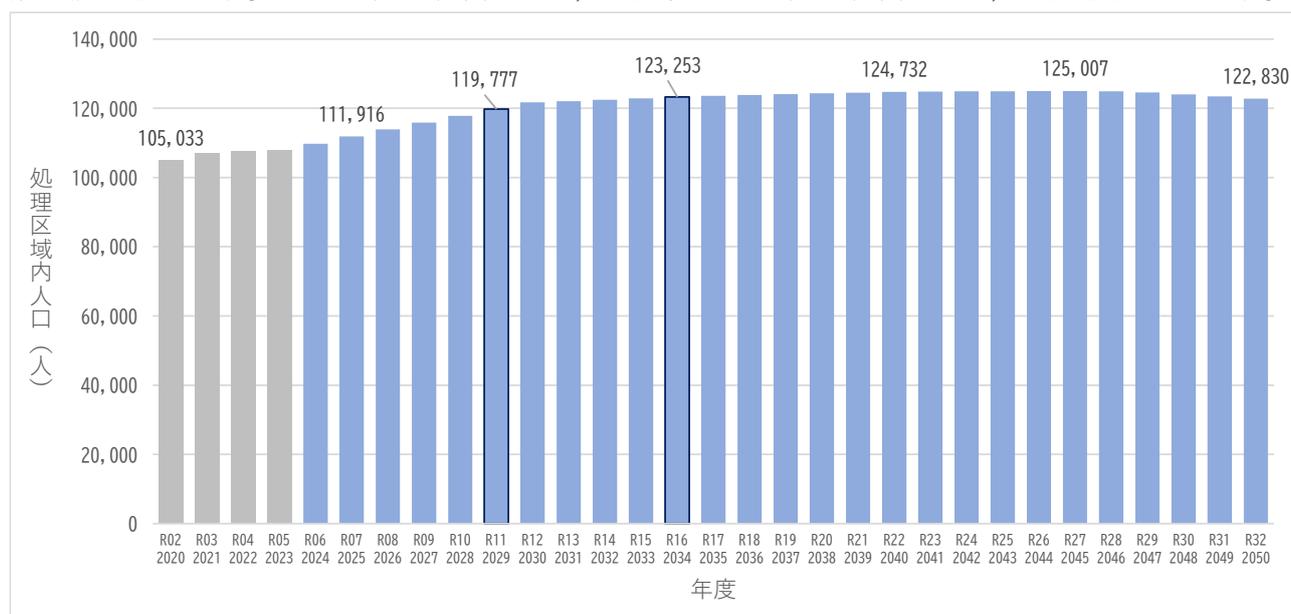


図 2-4 処理区域内人口の推計(公共下水道事業区域)

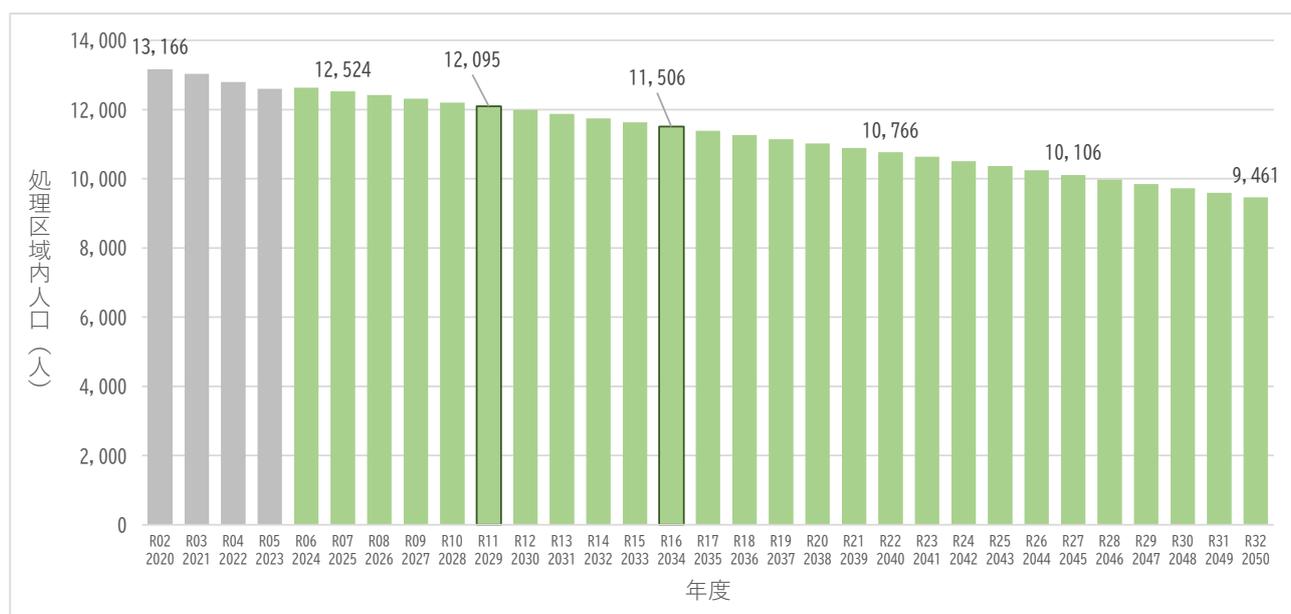


図 2-5 処理区域内人口の推計(農業集落排水事業区域)

## 2-1-3 水洗化人口

水洗化人口の推計値は、令和 5(2023) 度末の実績値から公共下水道、農業集落排水それぞれの水洗化率を計算(水洗化人口÷処理区域内人口)し、この水洗化率をそれぞれの区域の処理区域内人口に乗じるにより推計します。水洗化率は、令和 5(2023) 度の実績値を各年度にスライドさせて使用し、将来向上することは見込んでいません。

公共下水道の水洗化人口は、下水道未普及区域の整備を推進する令和 12(2030) 年度までは高い伸びとなり令和 11(2029) 年度で 108,809 人、その後は緩やかな増加傾向となり、令和 16(2034) 年度で 111,966 人と推計しました。農業集落排水の水洗化人口は、今後新規整備の計画が無く、新規接続も無いことから、地区の人口の減少に応じて減少傾向となります。令和 11(2029) 年度では、10,195 人、令和 16(2034) 年度で 9,698 人と推計されます。

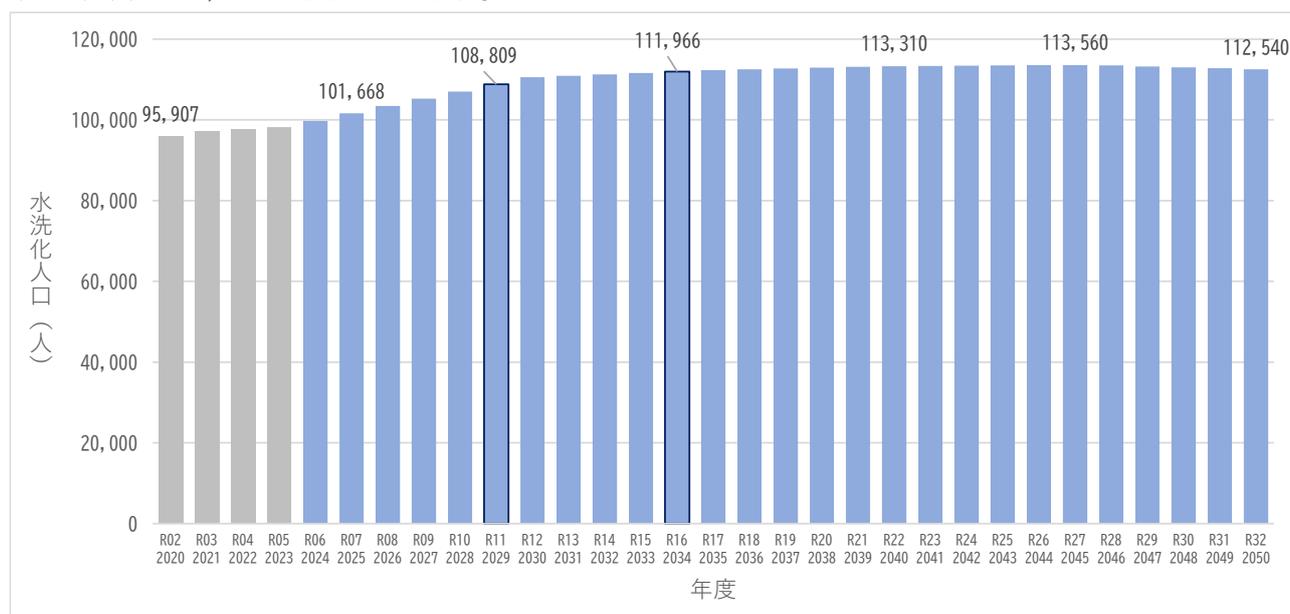


図 2-6 水洗化人口の推計(公共下水道事業区域)

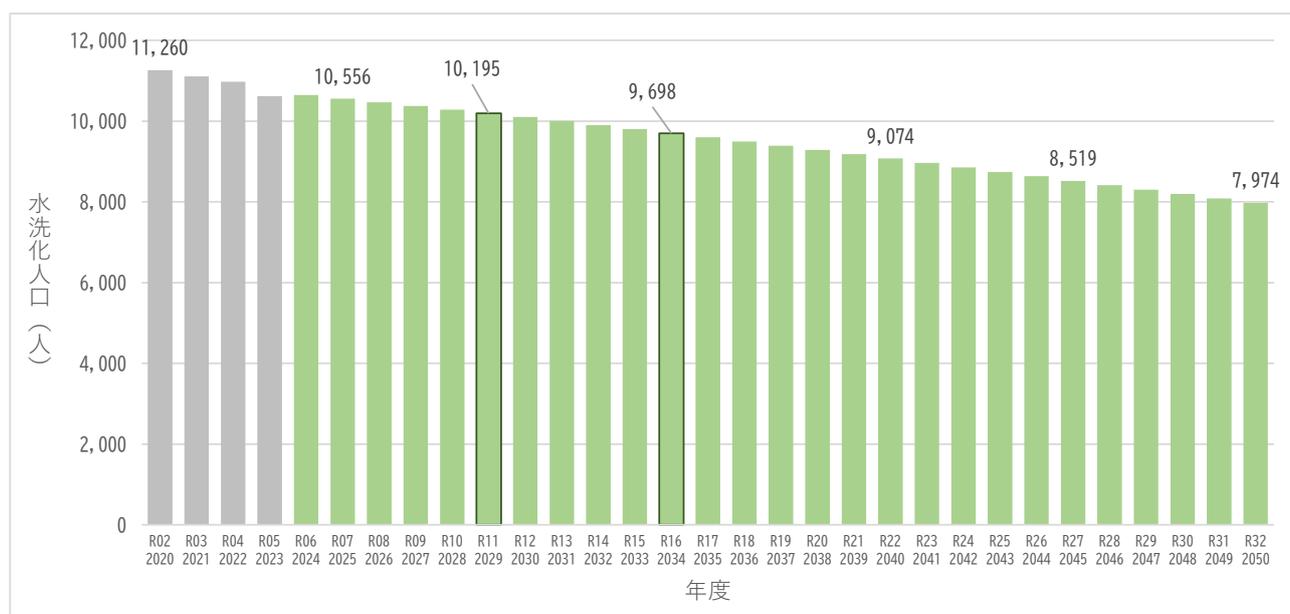


図 2-7 水洗化人口の推計(農業集落排水事業区域)

## 2-2 有収水量の予測

有収水量の推計値は、令和 5 (2023) 年度における有収水量と水洗化人口の実績値より算定した有収水量原単位(有収水量原単位 (m<sup>3</sup>/人) = 有収水量 (m<sup>3</sup>) ÷ 水洗化人口 (人)) に将来の水洗化人口推計値を乗じることで算出しています。

公共下水道の有収水量は、下水道未普及区域の整備を推進する令和 12 (2030) 年度まで高い増加傾向となりますが、その後は緩やかな増加傾向から減少傾向となります。公共下水道の有収水量は令和 11 (2029) 年度で 12,788,322 m<sup>3</sup>、令和 16 (2034) 年度で 13,159,364 m<sup>3</sup>と推計されます。

農業集落排水の有収水量は、令和 5 (2023) 年度に基本水量が見直されたことで、一時的に増加しましたが、今後新規整備の計画が無く、新規接続が無いことから、水洗化人口の減少に応じて減少傾向となり、令和 11 (2029) 年度では、856,353 m<sup>3</sup>、令和 16 (2034) 年度で 814,629 m<sup>3</sup>と推計されます。

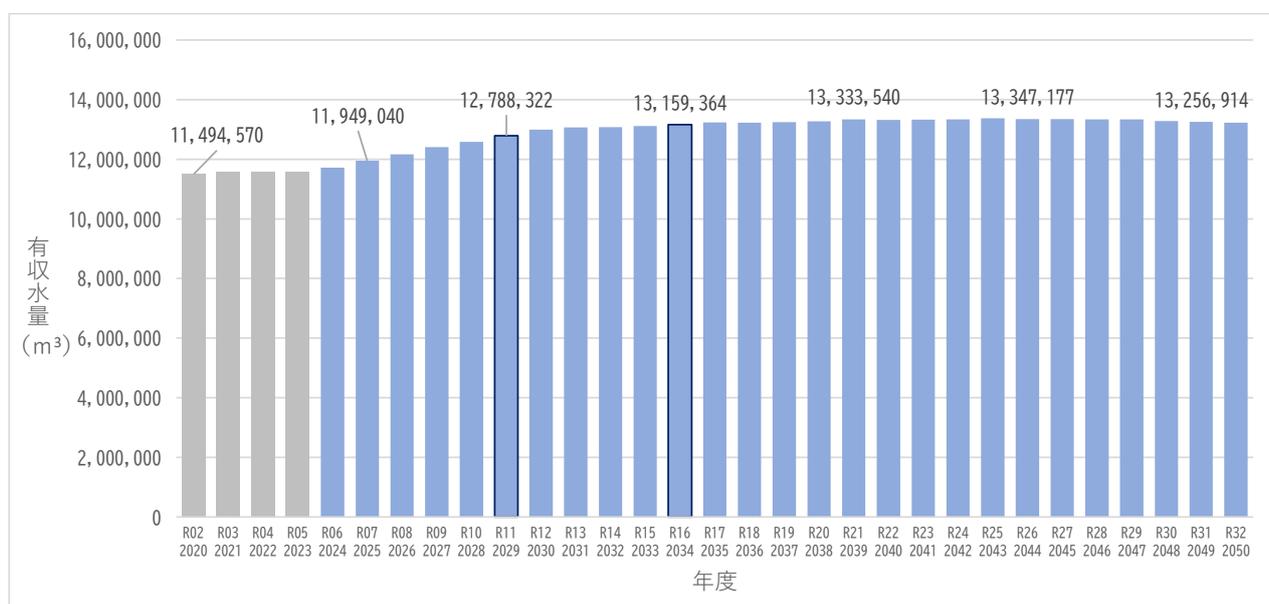


図 2-8 有収水量の推計(公共下水道事業区域)

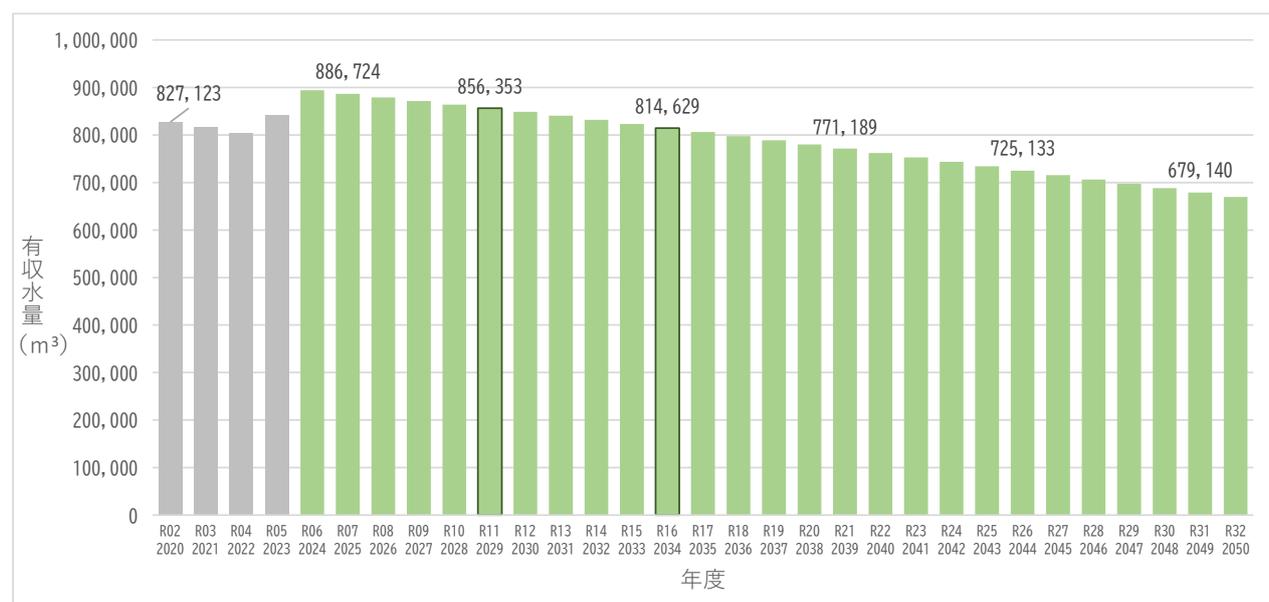


図 2-9 有収水量の推計(農業集落排水事業区域)

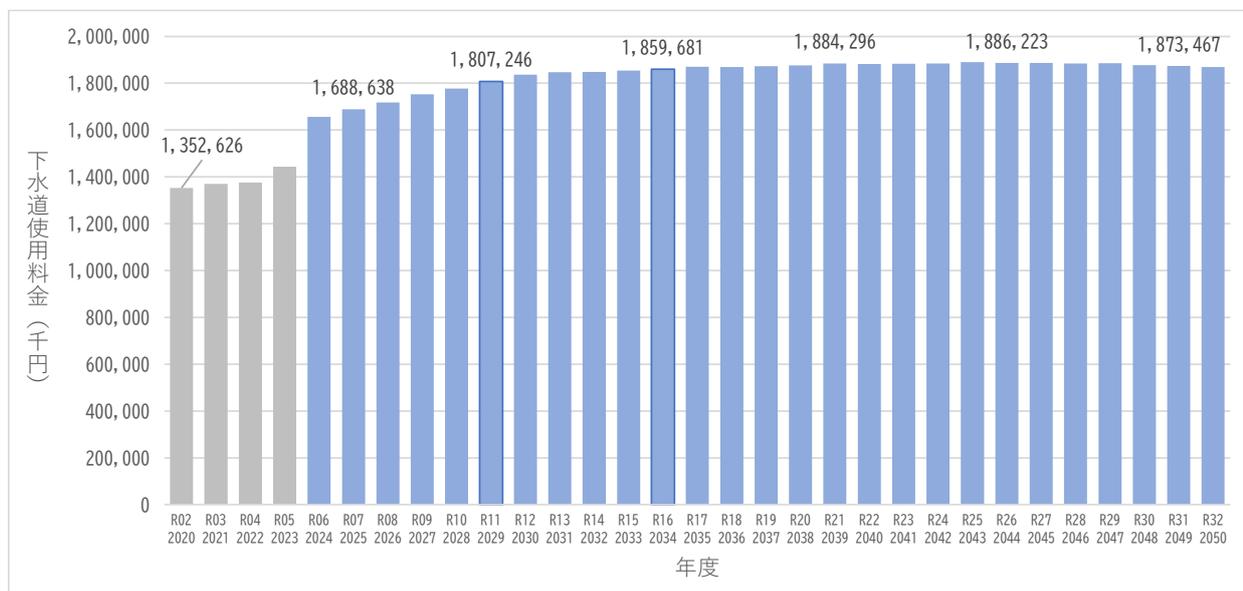
※ 農業集落排水事業は令和 5 年 10 月の使用料改定に伴い、水洗化人口 1 人あたり 1 ヶ月 7m<sup>3</sup>を有収水量としました。

## 2-3 使用料収入の見通し

使用料は、令和 5(2023)年度の料金改定後の使用料単価実績値を用いて推計しています。使用料単価は令和 5(2023)年 10 月の料金改定後は、公共下水道で 141 円/m<sup>3</sup>、農業集落排水で 132 円/m<sup>3</sup>です。

公共下水道の下水道使用料収入は、下水道未普及区域の整備を推進する令和 12(2030)年度までは比較的高い増加傾向となりますが、その後は緩やかな増加傾向から減少傾向となり、令和 11(2029)年度で 1,807,246 千円、令和 16(2034)年度で 1,859,681 千円と推計しました。

農業集落排水の下水道使用料収入は、令和 5(2023)年度に料金改定とあわせ、基本水量が見直されたことで、大きく増加しましたが、今後新規整備の計画が無く、新規接続が無いことから、水洗化人口の減少に応じて減少傾向となります。令和 11(2029)年度では、113,415 千円、令和 16(2034)年度で 107,889 千円と推計しました。



2-10 使用料収入の推計(公共下水道事業区域)



2-11 使用料収入の推計(農業集落排水事業区域)

## 2-4 施設の見通し

### 【公共下水道事業】

令和 5(2023)年度末における下水道の整備状況(下水道管の布設状況)は、事業計画区域 2,919ha に対して整備完了は 2,486ha(整備率 85%)であり、今後も整備が必要な状況(未普及)となっています。

現有施設の改築については、長期的な改築費用の縮減及び平準化を図った公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に実施していきます。新增設については、改築費用とのバランスを図りながら適切な時期に実施していきます。

#### <污水管渠>

污水管渠については、未普及解消の早期実現を重点施策とし整備を進め、令和 12(2030)年度の整備率 95%を目指します。

#### <水処理センター>

小山水処理センターについては、供用開始から 48 年が経過し、公共下水道ストックマネジメント計画におけるリスクの高い施設から改築工事を実施しており、今後も継続していきます。

また、汚泥処理施設においては、PFI 方式により施設整備及び運営事業を行っており、消化ガス発電施設、固形燃料化施設等の新設を完了し、令和 6(2024)年 4 月より運営を開始し、同センターの水処理施設の維持管理業務受託者と連携しながら施設全体の効果的な運営を図っていきます。

さらに、流入量の増加に対応するため、令和 7(2025)年度以降、水処理施設の増設を予定しています。

扶桑水処理センターについては、小山水処理センターの喫緊の改築事業完了後、公共下水道ストックマネジメント計画におけるリスクの高い老朽化施設より改築を実施していきます。

#### <污水ポンプ場>

令和 7(2025)年度より駅南污水中継ポンプ場の耐震診断に着手し、その結果を踏まえ耐震工事とあわせて、老朽化した施設の改築工事を実施していきます。

#### <雨水施設>

平成 27(2015)年 9 月関東・東北豪雨で甚大な被害を受けた大行寺地区において、浸水被害の軽減を図るため雨水管渠、雨水ポンプ場及び調整池の整備事業を令和 7(2025)年度完成を目指し実施中です。

また、令和 8(2026)年度より、城東地区の雨水排除を目的に、城東第二雨水幹線の整備を行います。

### 【農業集落排水事業】

令和元(2019)年度に策定した農業集落排水事業最適整備構想に基づき、費用の平準化を図りながら現有施設の機能保全を実施していきます。

#### <処理施設>

今後 20 年程度は農業集落排水事業最適整備構想に基づく機能保全計画を実施していきます。また、農業集落排水事業最適整備構想での検討結果をもとに施設の再編化(施設の統合、公共下水道への接続等)について令和 21(2039)年度を目標開始年次とします。

## 2-5 組織の見通し

---

現在の下水道事業職員数は23名ですが、今後、前述のとおり現状以上の業務量となることから、職員の確保が重要であり、場合によっては、民間事業者のノウハウを活かした方式も考慮する必要があります。

## 第3章 経営の基本方針

令和5(2023)年1月策定の「小山市生活排水処理計画」に基づき、経済・社会及び地域の実情に応じて、公共下水道・農業集落排水施設の整備及び更新を計画的かつ効果的に行い、公共用水域の水質保全を図るとともに、下水道事業の健全経営を目指します。

### 1. 安全・安心で快適な生活のための基盤整備

#### ①汚水管渠の整備

公共下水道未普及解消事業として、市街化区域内の汚水管渠整備の早期概成を目指し、計画的な管渠整備を推進します。

#### ②雨水排水施設・管渠の整備

近年の「ゲリラ豪雨」などの大雨時、河川の高水位時の浸水被害軽減・解消のため、既存施設を最大限に活用した雨水排水施設と管渠の整備を進めます。

### 2. 良好な水環境と環境負荷の少ないまちの実現

#### ①水洗化の促進

公共用水域の水質保全及び水辺環境の維持向上並びに下水道事業の経営改善のため、水洗化率向上に向けて普及啓発を行います。

#### ②再生資源の有効活用

循環型社会に対応するため、公共下水道小山水処理センター汚泥処理施設改築時に併せて、消化ガス利活用施設及び汚泥の固形燃料化施設を新設し、資源の有効活用を図ります。

### 3. 低コストで最良のサービスを安定的に提供

#### ①良質な下水道サービスの提供

公共下水道ストックマネジメント計画、農業集落排水事業最適整備構想を基本とした中長期的なマネジメントにより、施設ライフサイクルコストの削減や、事業費の平準化、予防保全型施設管理の実現を図ります。

#### ②下水道経営の健全化

平成31(2019)年4月から公共下水道と農業集落排水に地方公営企業法の全部を適用し、これにあわせ一会計による会計処理を開始することにより、経営の見える化を行いました。

今後は、複合的かつ包括的な事業運営を行い、経費回収率を回復しつつ、自己資金の確保を図ることによって、これまで以上に経営の健全化に努めます。

## 第4章 投資・財政計画

### 4-1 投資・財政計画(収支計画)

計画期間内(今後 10 年間)の「投資・財政計画(収支計画)」は別紙 2 のとおりです。

- ・料金改定を行わない場合 : 公共・農集合算 P37-38、公共下水道 P39-P40、農業集落排水 P41-42
- ・料金改定(改定後 152 円) : 公共・農集合算 P43-44、公共下水道 P45-P46、農業集落排水 P47-48
- ・料金改定(改定後 252 円) : 公共・農集合算 P49-50、公共下水道 P51-P52、農業集落排水 P53-54

### 4-2 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### 策定に当たっての重点取り組み内容

重点取り組み内容	指標 (必要な事業費等)	基準年度 R5	取組み達成期間		
			R7~R16(当計画期間)		R17~R26 (次期計画期間)
			~R9	R12 ~R16	
① 汚水未普及 解消事業の 早期実施	整備率 95% (計画期間内の 事業費 80.6 億円)	85.1%	95% 95%以上		95%以上 及び市街地 以外の整備
② 経費回収率 の回復	経費回収率 100% (使用料単価≥ 汚水処理原価)	86.8%	90%台 使用料見直しを R8 に設定 不足分は資本費平準化債等で対応	100%	100% (≥当該期間の 汚水処理原価)
③ 自己資金の 確保	内部留保資金残高 13 億円	8.7 億円	13 億円		13 億円維持

#### ① 汚水未普及解消事業の早期実施

令和 5(2023)年度末における下水道の整備状況(下水道管の布設状況)は、全体計画区域 2,919ha に対して整備完了は 2,486ha(整備率 85.1%)であり、433ha が今後、整備が必要な状況(未普及)となっています。

国はこの未普及解消事業に対し、令和 8(2026)年度までに概ね完了させること(栃木県では概成を整備率 95%で設定しています)としており、その後は、国庫補助金の配分が大幅に減少することが予測されます。小山市においても、可能な限り国庫補助金を財源として整備していけるよう、本経営戦略において期間内での整備率 95%達成を目標とし、整備ペースを加速し実施していきます。

#### ② 経費回収率の回復

経費回収率とは、汚水処理に要した費用に対する使用料の回収率を表す指標で、次のように算出します。

$$\text{経費回収率} = \text{使用料単価} / \text{汚水処理原価} (\text{一般会計からの汚水処理への負担金除く}) \times 100$$

$$(\text{= 使用料収入} / \text{汚水処理費} \times 100)$$

使用料単価とは、使用料収入を有収水量で割った、1 m<sup>3</sup>あたりの使用料をいいます。(単位:円/m<sup>3</sup>)  
 汚水処理原価とは、汚水処理費を有収水量で割った、1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用をいい、維持管理費と資本費(減価償却費+支払利息)に分けられます。(単位:円/m<sup>3</sup>)

汚水処理原価(汚水処理費)と使用料単価(使用料収入)の差額は一般会計からの補助金で補填されています。

公共下水道事業において、令和4(2022)年度決算における経費回収率は79.2%でしたが、令和5(2023)年度の料金改定により86.8%まで向上しました。今後は早期に経費回収率100%を達成するとともに、一般会計からの補助金に頼らない下水道事業を運営を目指し自己資金の確保と、下水道事業が発行する企業債の残高を抑えるための料金改定を検討していきます。

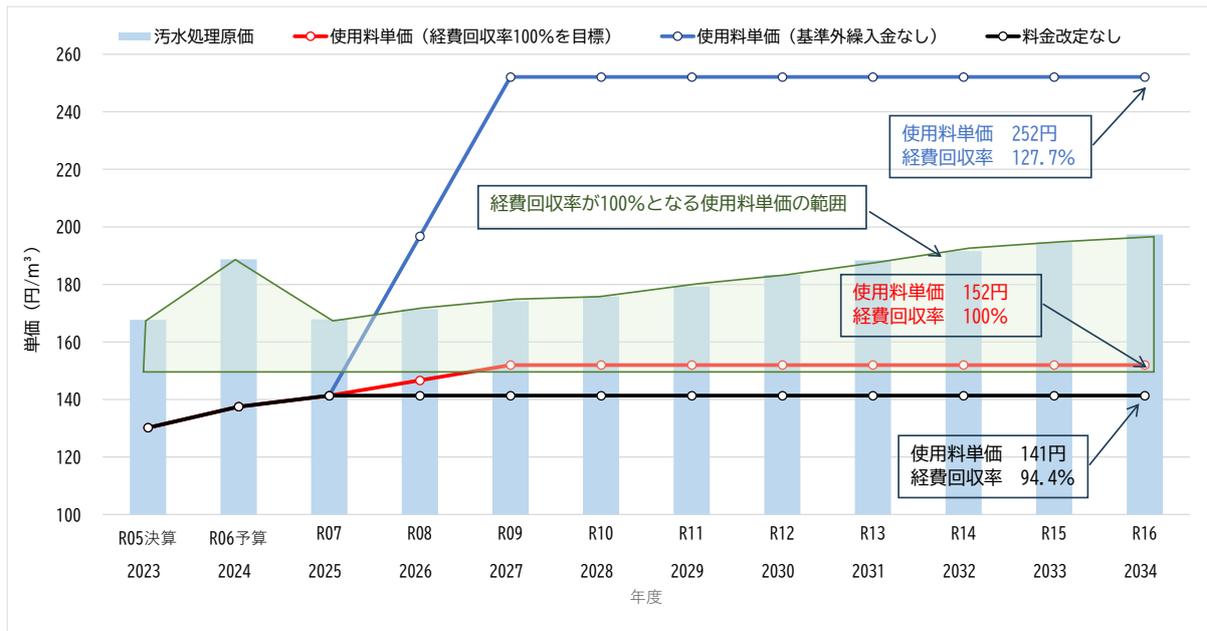


図 4-1 経費回収率の目標(公共下水道事業)

### ③ 自己資金(内部留保資金)の確保

内部留保資金は、損益勘定留保資金、積立金等企業内に留保される自己資金をいいます。損益勘定留保資金は、減価償却費や資産減耗費を毎年度費用化しますが、現金支出を伴わないため現金が手元に残ります(長期前受金戻入控除後)。

積立金は決算で得られた利益剰余金を減債積立金や建設改良積立金などに積み立てたお金です。これらは企業債償還元金や将来の投資資金に充てる財源になります。

通常、資本的収支の不足額に対し、過年度の損益勘定留保資金や積立金を取り崩して補てん財源に使用しますが、元金償還金が当年度の内部留保資金より大きい場合などは、補てん財源のほとんどを当年度の損益勘定留保資金で賄うことになり、残高が増えていきません。

安定した資金を備えて事業運営し、また、将来の投資資金を確保するため、使用料の見直しによる収入確保や一般会計繰入金等の活用及び災害時の料金収入減に対応するため、経費削減や経営改善に努め、計画期間において営業収益の約半年分にあたる13億円程度の内部留保資金の確保に努めます。

計画最終年次(令和16(2034)年度) 目標額 13億円程度

- ① 最低限半年間の事業運営ができることを想定し、営業収益の1/3程度を見込む
- ② 災害時に一時的に対応ができるよう備える

## 4-2-1 収支計画のうち投資についての説明

### (1) 建設改良費

#### 【公共下水道事業】

重点取り組み内容で示したとおり、汚水未普及解消事業について整備ペースを加速し、未整備区域の整備を促進していきます。

現有施設の改築についても、長期的な改築費用の縮減及び平準化を図った公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に実施していきます。

#### <水処理センター>

- ・小山水処理センター改築事業(耐水化工事、耐震工事等)(令和8(2026)年度～)
- ・小山水処理センター増設(未普及対策対応8池目増設)(令和7(2025)年度～)

#### <管渠>

- ・未普及解消事業(～令和12(2030)年度)、老朽管渠改築事業(令和9(2027)年度～)

#### <雨水施設>

- ・大行寺排水区雨水管渠、雨水ポンプ場及び調整池整備事業(～令和7(2025)年度)
- ・城東第2雨水幹線整備(令和8(2026)年度～)

#### <PFI事業>

- ・「小山水処理センター汚泥処理・有効活用施設整備及び運営事業」施設整備に係るサービス購入料  
老朽化の著しい汚泥消化施設において、既存施設の改築、消化ガス発電施設、汚泥燃料化施設の新設等、汚泥処理施設全体を事業範囲とするPFI事業をR3から導入し、PFI事業者が整備に係る費用をサービス購入料として支出し、初期投資額を抑制しました。残額は、施設引渡し後、運営期間(令和6(2024)年度～令和25(2043)年度)に割賦払いします。

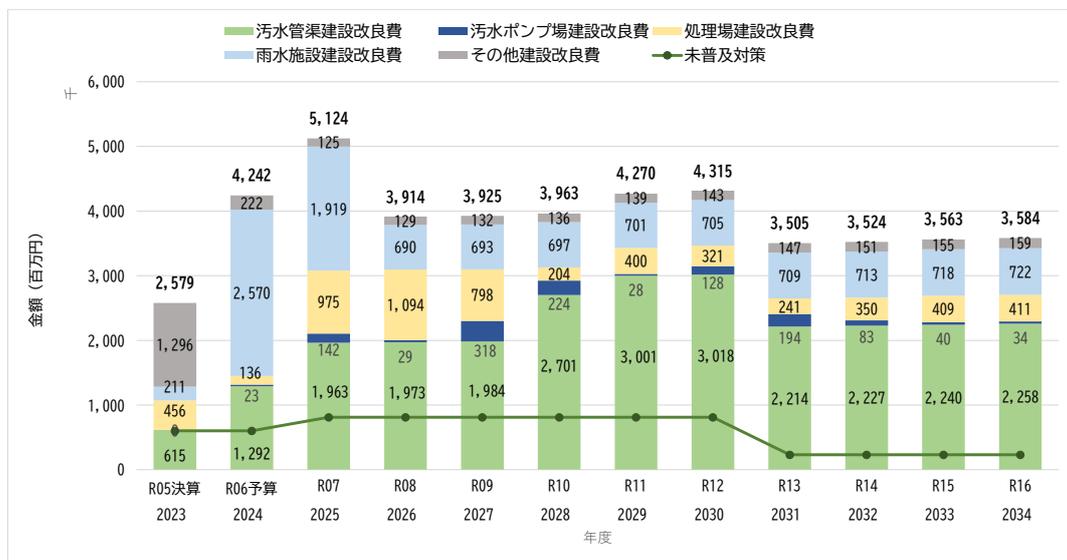


図 4-2 建設改良費の将来推移(公共下水道事業)

## 【農業集落排水事業】

処理場の施設・設備の機能保全を実施し、令和9(2027)年度以降機械電気設備の更新を迎え事業量が増加します。

### <処理施設>

今後20年程度は農業集落排水事業最適整備構想に基づく機能保全計画を実施していきます。

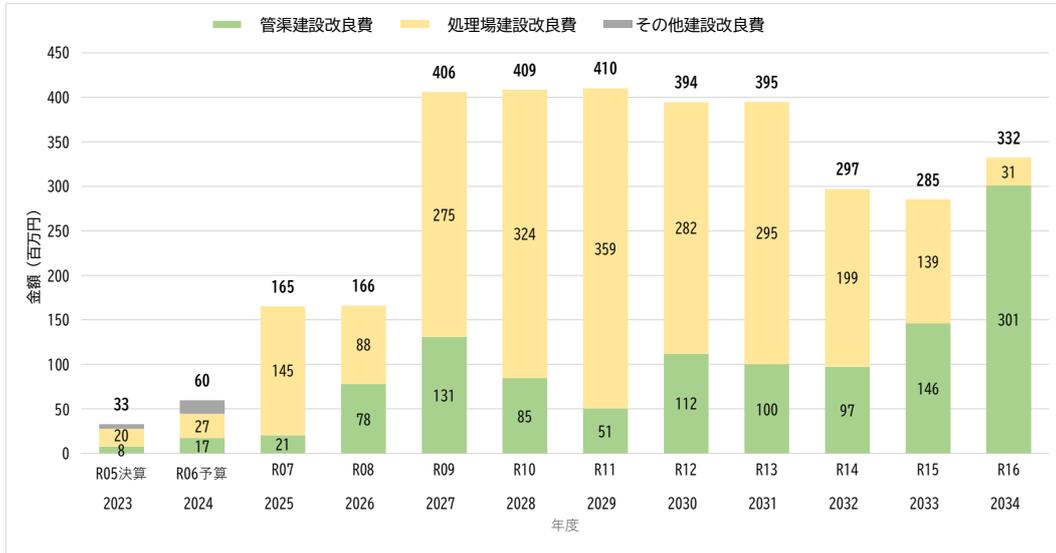


図 4-3 建設改良費の将来推移(農業集落排水事業)

## (2) 企業債償還金

公共下水道事業は、供用開始から48年が経過し、過年度に借入を行った企業債の償還は現在も継続していますが、令和3(2021)年度にピークを迎えました。農業集落排水事業は、供用開始から32年が経過し、企業債の償還は令和4(2022)年度にピークを迎えています。しかし、今後は未普及対策や雨水施設への新規投資及び更新需要のピークがやってくるため、企業債の借入額が償還額を上回り、企業債残高は増加傾向となりますが、使用料改定率が上位の場合の企業債残高は、ほぼ横ばいで推移します。

### <企業債の算入方法>

建設改良事業債は全額金融機構等政府資金とし、据置5年、償還期間は処理場・ポンプ場等は30年、管渠等は40年で算出しました。

準建設改良事業債は民間資金とし、資本費平準化債20年・特別措置分20年で算出しました。

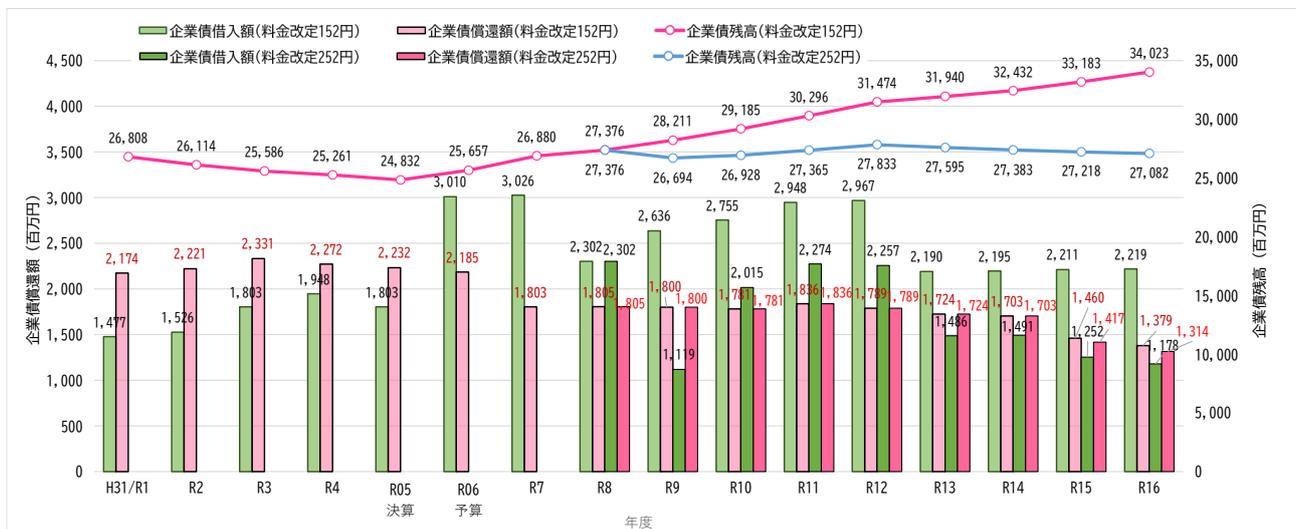


図 4-4 企業債償還金・企業債残高の将来推移(公共下水道事業)

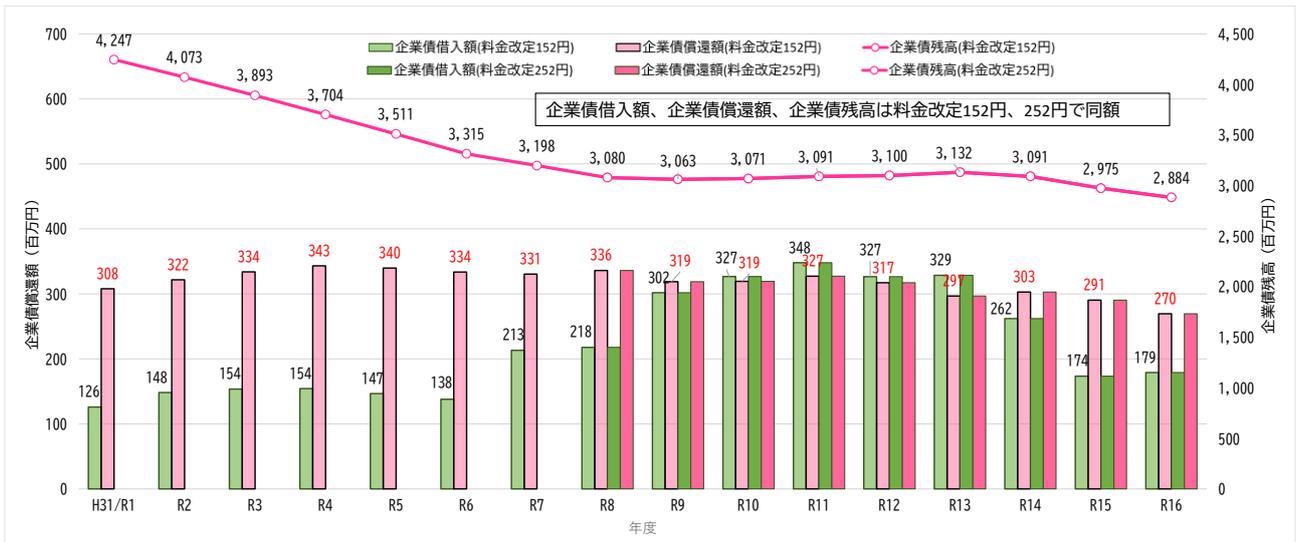


図 4-5 企業債償還金・企業債残高の将来推移(農業集落排水事業)

## 4-2-2 収支計画のうち財源についての説明

### (1) 資本的収入

#### 【公共下水道事業】

建設改良費の財源は、企業債、国庫補助金、工事負担金(受益者負担金(分担金))であり、建設事業の内容に応じて、現行の制度のもと算定して計上しています。資本費平準化債は、過年度借入の企業債償還金の原資の一部として使用します。

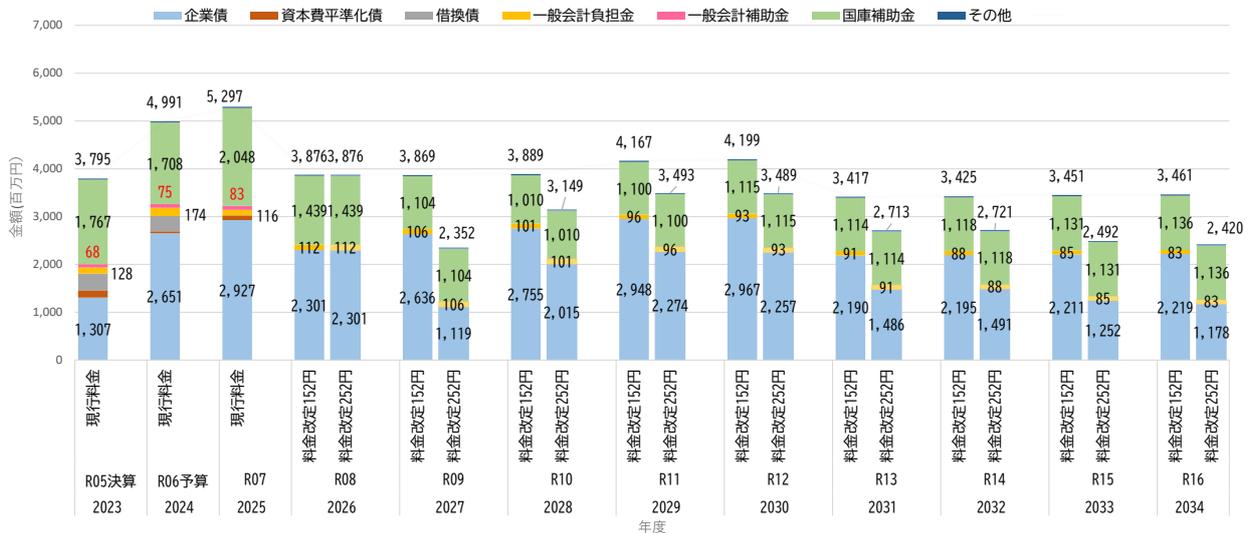


図 4-6 資本的収入の将来推移(公共下水道事業)

#### 【農業集落排水事業】

建設改良費の主な財源は、企業債、国庫補助金であり、建設事業の内容に応じて、現行の制度のもと算定して計上しています。令和9(2027)年度以降、機械電気設備の更新を実施予定のため国庫補助金、企業債が増加します。資本費平準化債は、過年度借入の企業債償還金の原資の一部として使用します。

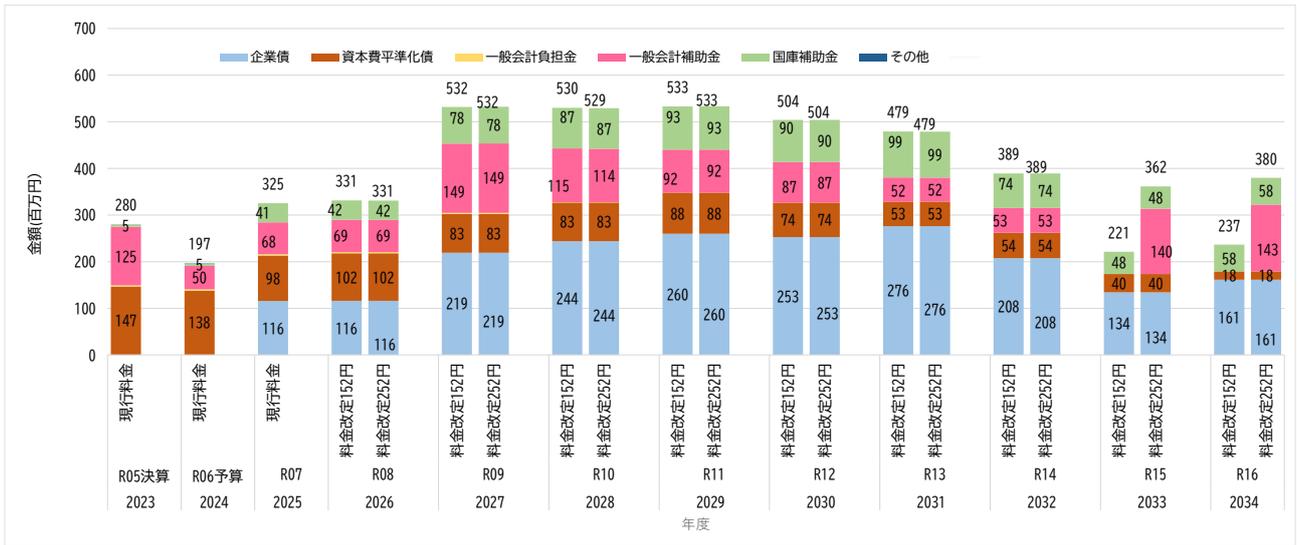


図 4-7 資本的収入の将来推移(農業集落排水事業)

## (2) 使用料

### 【公共下水道事業】

下水道に係る費用は、「雨水公費、汚水私費」の原則に基づき、後者の汚水処理費(維持管理費+資本費)に係る経費は、サービスの提供を受ける受益者から回収する使用料にて賄うことが原則(独立採算制の原則)とされています。

P9で示したように、令和5(2023)年度決算において経費回収率(汚水処理費に対する使用料の割合)は、料金改定の効果で86.8%まで向上しましたが、使用料不足分は、一般会計からの基準外繰入金や資本費平準化債の借入れ等により補っています。

一般会計に依存した状態が続くことは、独立採算制の原則に反するほか、公共下水道事業を使用しない市民からの税金を使用していることとなるため、使用料の見直しを図る必要があります。本来は経費回収率100%があるべき姿であることから、使用料の改定による増収を見込みます。不足分は、経費削減や経営改善に努め、原価の抑制を図るとともに、資本費平準化債等を引き続き活用していきます。

また、P22で示したように汚水未普及解消事業の拡大により、有収水量の増加とこれに伴い使用料収入も増加が見込まれます。

経費回収率は、使用料改定率が下位の場合は一般会計繰入金により100%を維持できますが、上位の場合は汚水処理費のほぼ全てを使用料収入で賄うため、汚水処理費の増加により減少傾向となります。

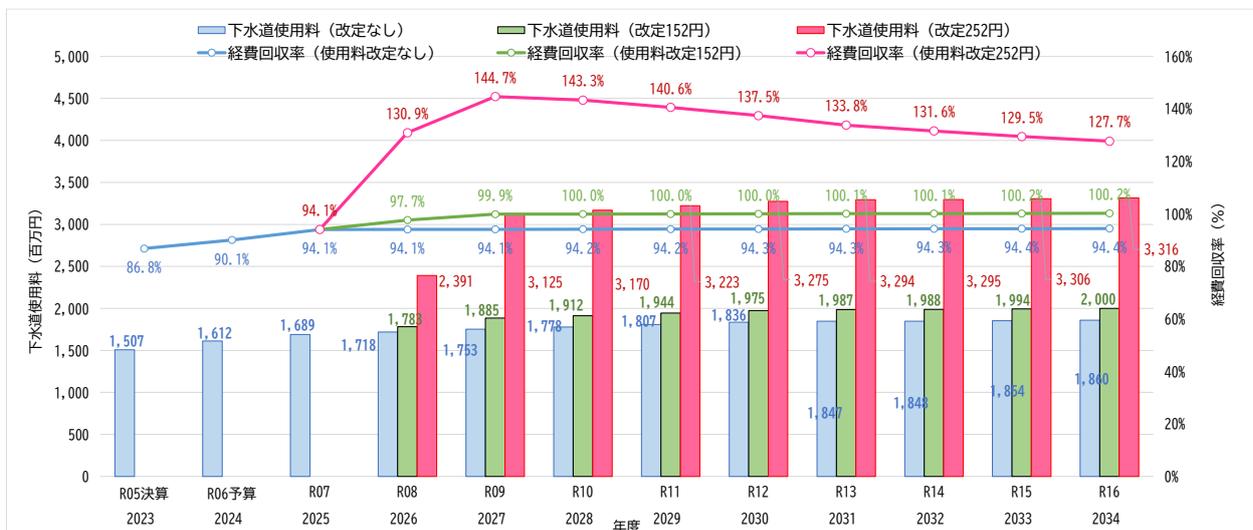


図 4-8 使用料収入の将来推移(公共下水道事業)

## 【農業集落排水事業】

農業集落排水事業についても、汚水処理費を使用料で賄うことが原則とされていますが、P9で示したように、令和5(2023)年度決算では経費回収率が50.8%と公共下水道事業に比べ非常に低い水準です。

農業集落排水事業は、今後新規接続がなく、水洗化人口の減少に応じて使用料収入はさらなる減少が見込まれます。現状では公共下水道事業の使用料の見直しを図る際に引き上げられる増加分を反映し、当面は一般会計からの基準外繰入金や資本費平準化債の借入れ等により補てんすることとなります。

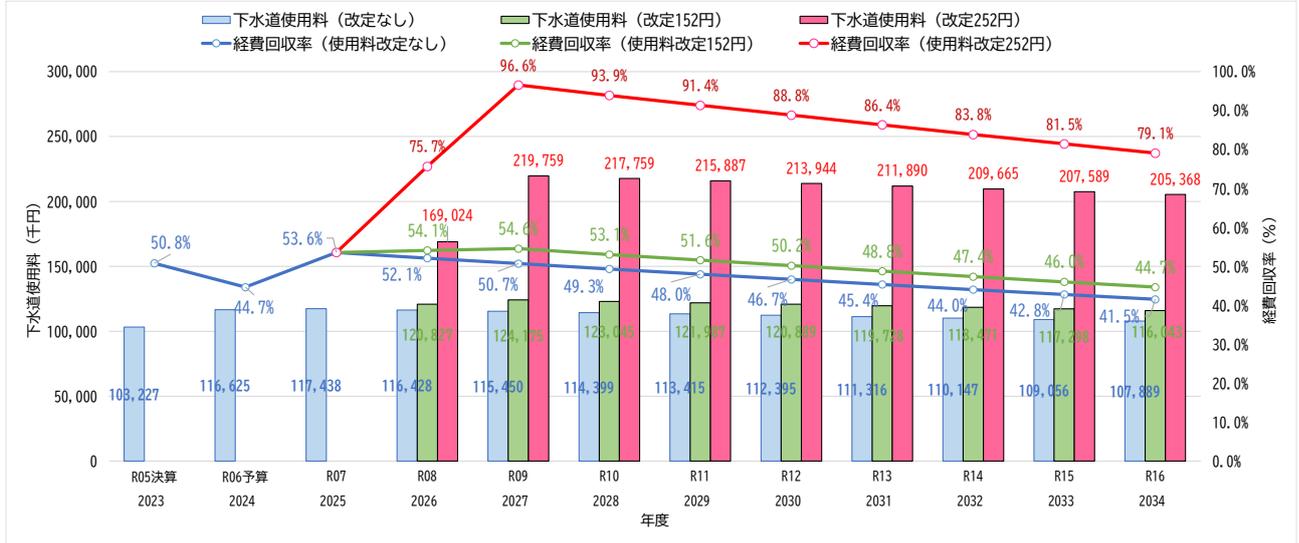


図 4-9 使用料収入の将来推移(農業集落排水事業)

## (3) 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、雨水処理に関わる負担金や、適正な使用料(3,000円/20m³)を徴収しても回収することが困難な経費など、総務省が、一般会計が負担すべき経費の基準を設けており、これを基準内繰入金と呼びます。一方で、基準に基づき区分された使用料対象経費(汚水処理費)に対して、使用料不足分を補てんしている分を基準外繰入金と呼びます。

使用料改定により基準外繰入金の削減が見込めますが、今後の維持管理費上昇と建設投資の増加に伴う減価償却費等の資本費の増加により、分流式下水道等に要する経費等の基準内繰入金が増加してゆきます。

料金改定率の幅により下位の場合は一般会計繰入金の減少は期待できませんが、計画最終年で目標とする資金残高を確保することができます。改定率が上位の場合は、一般会計繰入金を30%程度削減でき、資金残高は使用料改定直後から目標額を確保可能です。

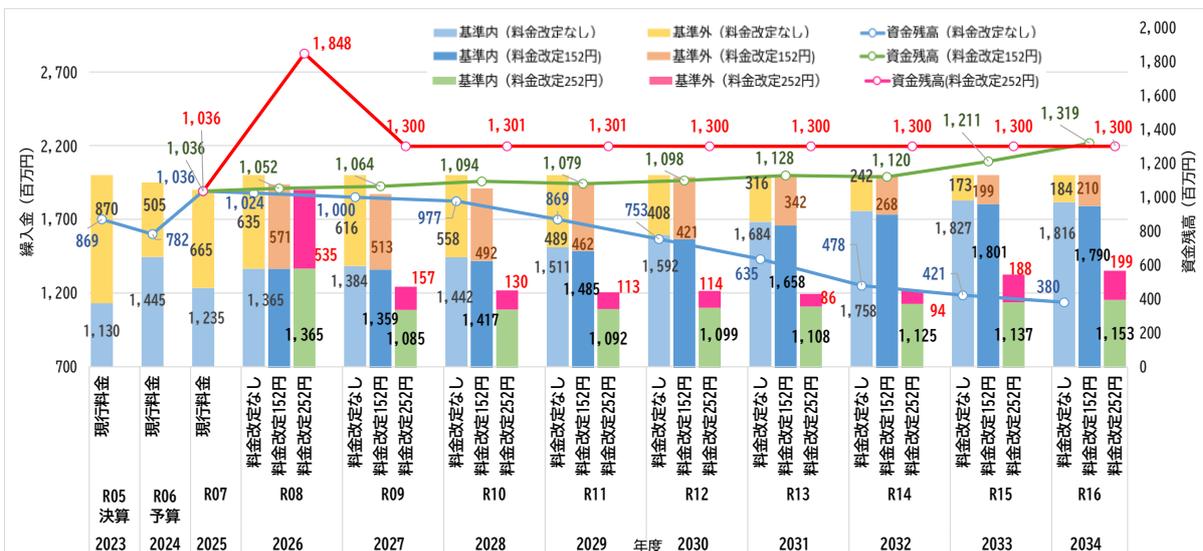


図 4-10 一般会計繰入金の将来推移(公共下水道事業+農業集落排水事業)

#### (4) 資産活用による収入増加の取組について

下水汚泥が持つポテンシャルについて、PFI方式で実施する小山水処理センター汚泥処理・有効利用施設整備及び運営事業において新エネルギー(消化ガスによる発電、汚泥の固形燃料化)を創出し、FIT売電や石炭代替燃料の販売を行い、収入増加・支出抑制につながるよう活用します。

### 4-2-3 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

#### (1) PFI事業

「小山水処理センター汚泥処理・有効利用施設整備及び運営事業」(事業予定期間:令和3(2021)年度～令和25(2043)年度、運営期間:令和6(2024)年度より20年)

令和6(2024)年度より上記事業が供用開始されたことにより、小山水処理センター汚泥処理施設における効率的な運営を実施していきます。令和6(2024)年度から20年間、PFI事業者に対し、維持管理・運営業務に係る費用をサービス購入料として支出します。

#### (2) 職員給与費

公共下水道事業、農業集落排水事業共に、収益的支出に係る職員給与費については、年2%のベースアップを見込んで計上しています。

#### (3) 動力費、修繕費、その他(工事請負費、委託費等)

営業費用のうち動力費、修繕費、工事請負費、委託費等については、過年度実績及び令和6(2024)年度予算に基づき年2%の物価上昇を見込んで設定しました。

##### 【公共下水道事業】

年間を通じて金額の大きい動力費については、処理場及び規模の大きいポンプ場において、電力の購入に際し入札を実施し、支出を最小限に抑えます。

PFI事業による汚泥処理施設の供用開始に伴い、脱水汚泥収集運搬・処分委託費が削減されます(栃木県下水道資源化工場搬出を除く)。

##### 【農業集落排水事業】

動力費については、処理施設において、電力の購入に際し入札を実施し、支出を最小限に抑えます。

#### (4) 減価償却費

減価償却費は、過年度取得資産の推計値と将来投資で取得する資産の推計値の合算額です。将来投資での取得資産の計算条件は以下のとおりです。

表 4-1 減価償却計算条件

項目	設定内容
償却方法	定額法
残存価額	有形固定資産:取得価額の10%、無形固定資産:取得価額の0%
償却限度額	有形固定資産:取得価額の5%、無形固定資産:取得価額の0%
主な耐用年数	建物 13～50年、構築物 38～50年、機械及び装置 8～20年 工具、器具及び備品 5～8年、流域下水道施設利用権 35年

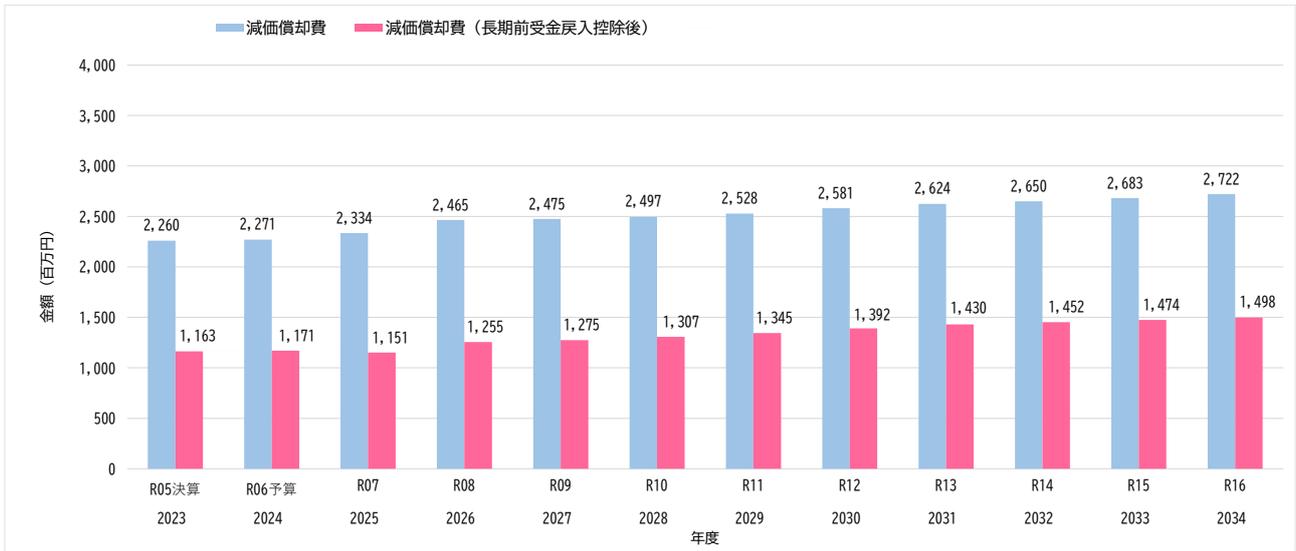


図 4-11 減価償却費の将来推移(公共下水道事業)

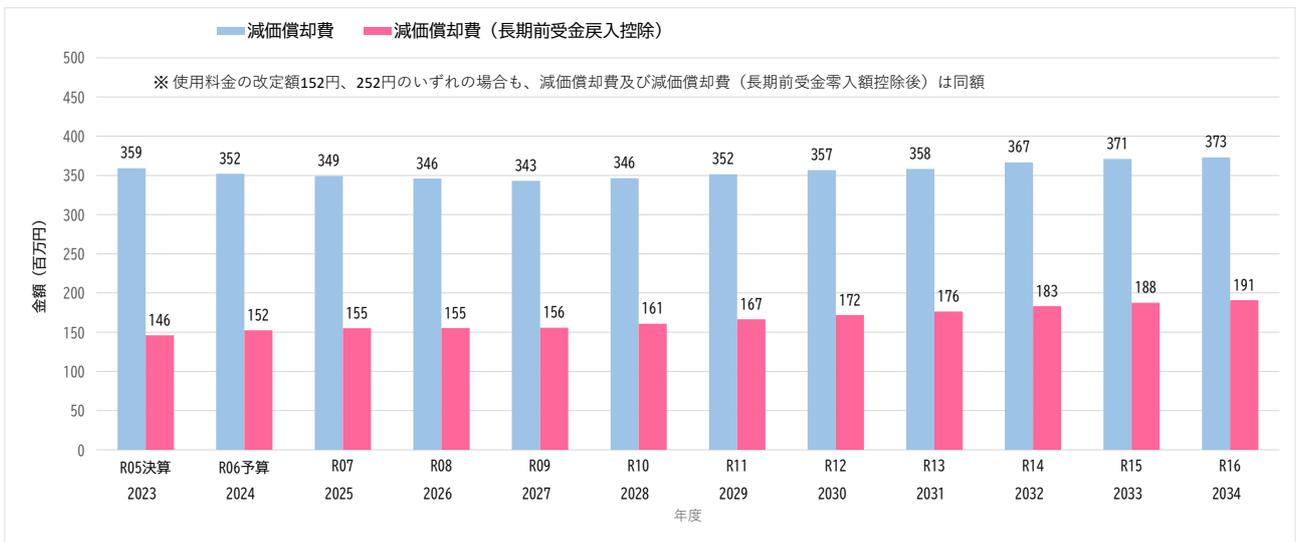


図 4-12 減価償却費の将来推移(農業集落排水事業)

企業債償還金の主な財源は、現金支出を伴わない費用である減価償却費から企業内部に留保された損益勘定留保資金(減価償却費+資産減耗費-長期前受金戻入額)になりますが、現状では元金償還金に対し損益勘定留保資金が大きく不足しており、資本費平準化債や一般会計基準外繰入金等で補填しています。

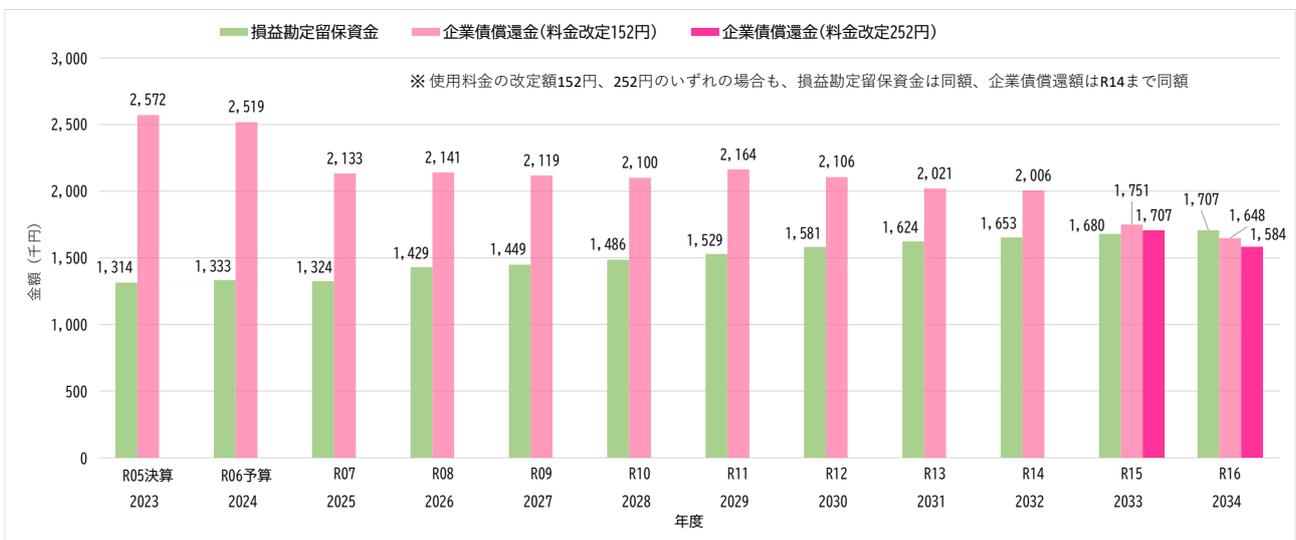


図 4-13 企業債償還金と損益勘定留保資金(公共下水道+農業集落排水)

### (5) 支払利息

過年度に借入れた企業債の支払利息に、新規借入の利息を加算して算出しています。公共下水道の建設改良費の増加により支払利息は増加傾向となります。

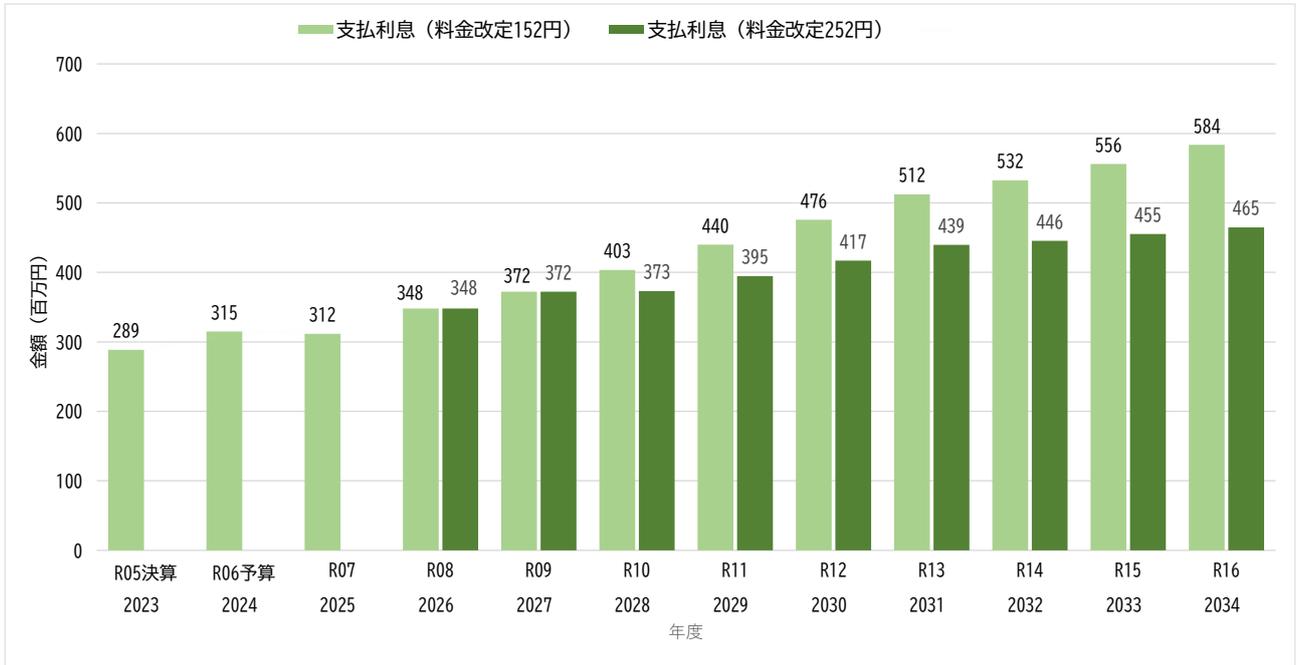


図 4-14 支払利息の将来推移(公共下水道事業)

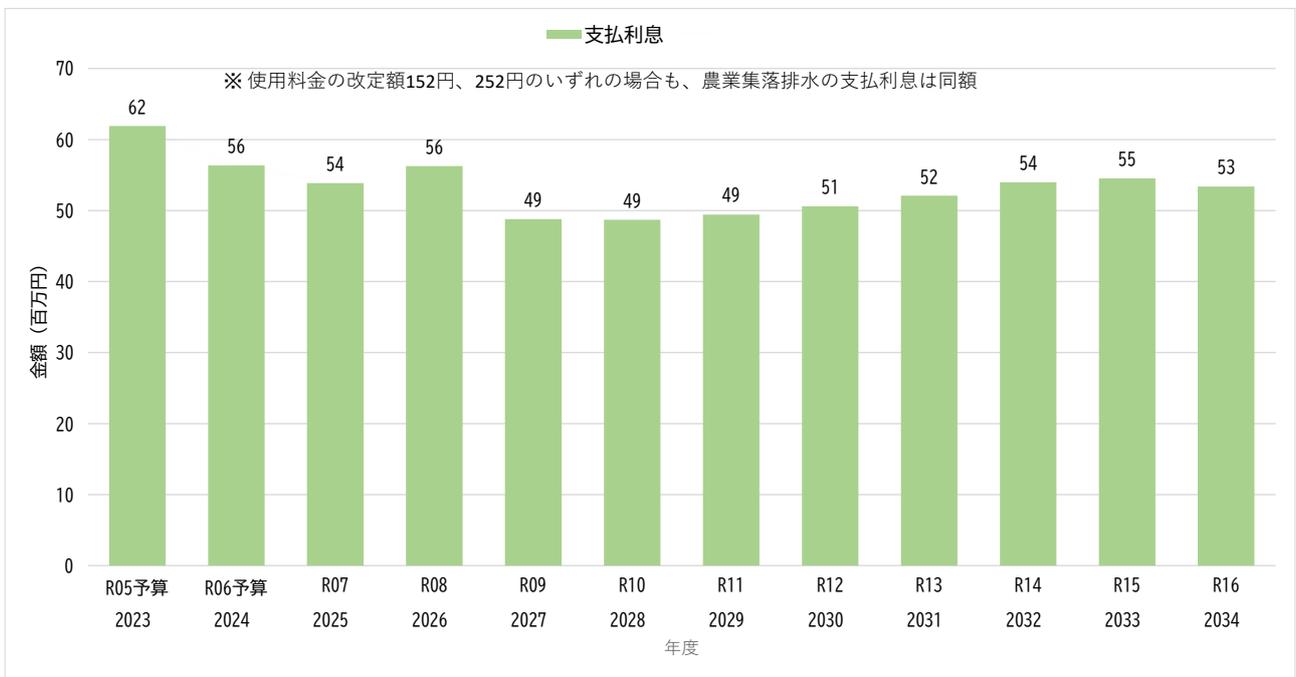


図 4-15 支払利息の将来推移(農業集落排水事業)

## 4-3 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

### 4-3-1 今後の投資についての考え方・検討状況

#### (1) 広域化・共同化・最適化に関する事項

職員数の減少による執行体制の脆弱化や既存ストックの大量更新期の到来等、汚水処理事業が抱える課題を踏まえ、持続可能な事業運営を推進するために、栃木県及び県内下水道事業と協力して以下の項目を検討し、広域化・共同化計画を策定します。

##### <汚水処理施設の統廃合>

公共下水道事業では、扶桑水処理センターの小山水処理センターへの接続や、行政を跨いだ処理施設間での統廃合について検討します。

令和元年度に策定した農業集落排水事業最適整備構想に基づき、施設の再編化(施設の統合、公共下水道への接続等)について令和 21(2039)年度を目標開始年次として進めます。

##### <維持管理の共同化>

汚水処理施設やポンプ施設における運転監視・保守点検・物品購入・水質検査等維持管理業務において、近隣の自治体との共同発注を検討し、委託費の削減及び発注業務にかかる人件費の削減に努めます。

##### <人材育成の共同化>

PPP/PFI 等民間のノウハウを活用する事業形態を国が推進する中、それらを監視・監督する専門的な知識を有する技術者を育成するため、共同で研修会等を実施し、技術水準の確保に努めます。

#### (2) 投資の平準化に関する事項

公共下水道ストックマネジメント計画並びに農業集落排水事業最適整備構想に基づき、リスク評価を踏まえた改築実施の優先順位付けを行うことにより、中・長期的な事業費の平準化に努めます。

#### (3) 民間活力の活用に関する事項(PPP/PFI など)

下水道施設の老朽化が進む中、限られた予算や人員の範囲で、維持管理を計画的に行い、重要なライフラインの保全、機能確保及び事故等の防止を目的とした予防保全型の維持管理を行うため、官民連携を活用したウォーターPPP 導入を検討します。

## 4-3-2 今後の財源についての考え方・検討状況

### (1) 使用料の見直しに関する事項

今後の使用料見直しにあたっては使用料収入の増により、安定的に事業を継続していくための自己財源の確保、下水道事業が市全体の起債残高の約 1/3 を占める状況を改善するために汚水処理費への一般会計繰入金を削減し企業債発行の抑制へ振り替えつつ、使用者にとって妥当な使用料・使用料体系（基本料金と従量料金の割合）に配慮し検討します。

### (2) 資産活用による収入増加の取組について

小山水処理センター汚泥処理施設で実施する PFI 事業において、創出される新エネルギー（発電による電気、製造固形燃料）を市に最も有利な方法で収入増加または支出抑制につながるよう活用します。

### (3) その他の取組

#### 〈水洗化率の向上〉

汚水未普及解消事業により公共下水道を新規に布設する際には、工事説明会の実施やパンフレット送付等により公共下水道への理解を求め、布設後の遅滞ない接続を促すことで、投資額の早期回収に努めます。

公共下水道供用開始区域及び農業集落排水処理施設区域内における未接続者に対しては、戸別訪問等による啓発を効果的に実施するほか、令和 2(2020)年度より開始した「排水設備改造資金融資あっせん制度」の周知を行うことで、水洗化率の更なる向上を図り、使用料収入の確保に努めます。

## 4-3-3 投資以外の経費についての考え方・検討状況

### (1) 民間活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など)

公共施設等運営事業(コンセッション)に段階的に移行するための官民連携方式(管理・更新一体マネジメント方式)の導入検討を進めます。

### 5-1 推進体制と進捗管理

経営戦略は、令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までの10年間とし、計画期間の中間にあたる令和11(2029)年度に中間評価、場合によっては見直しを行い進捗の管理を行います。

経営戦略の実施にあたっては、各施策をPDCAサイクルに基づき、実施目標の達成状況を管理することで、施策を評価し継続的な改善に取り組み、効率的かつ効果的に推進します。

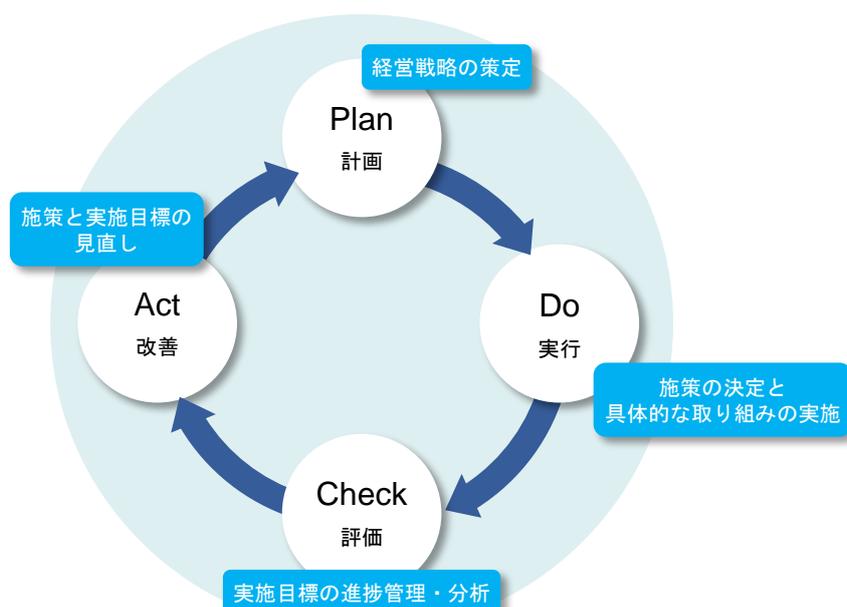


図 5-1 PDCA サイクルに基づく管理

### 5-2 施策の取り組みによる効果の検証

経営戦略で定めた施策の取り組みによる効果は、各取り組み方針で定めた目標値との整合確認を通じて確認します。確認の結果、目標値と実績値に著しく乖離があった場合は、原因を特定し、必要な対策を検討あるいは必要に応じて目標値を見直す等の対応を図ります。

また、既存の公共下水道ストックマネジメント計画、農業集落排水事業最適整備構想などとの整合確認を行います。

また、当経営戦略についての公表については、策定時のみでなく、検証や見直し時にも公表を行い、計画を常にご理解いただけるよう努めてまいります。

公共下水道事業

経営比較分析表（令和5年度決算）

別紙-1

栃木県 小山市

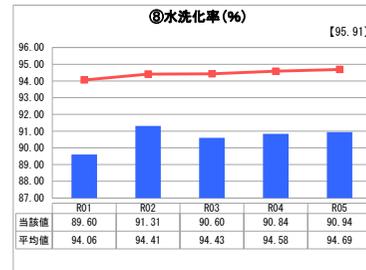
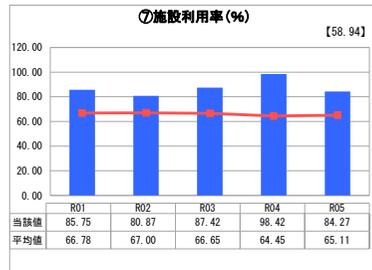
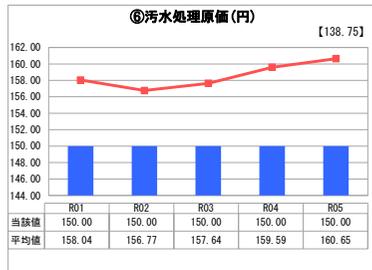
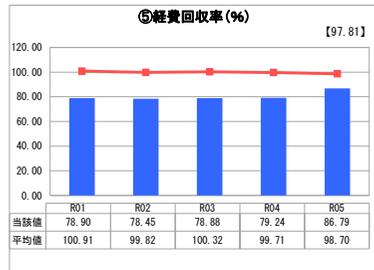
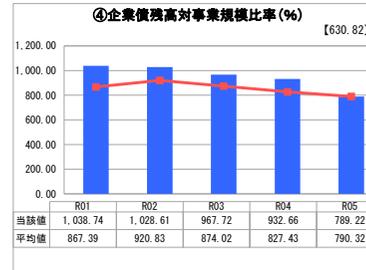
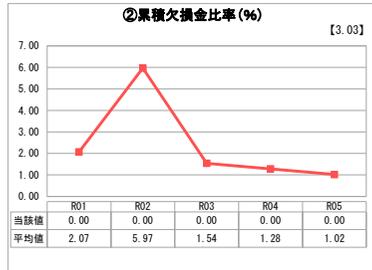
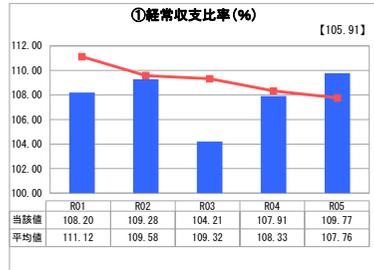
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	54.69	64.71	87.54	2,756

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
166,975	171.75	972.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
107,987	24.86	4,343.81

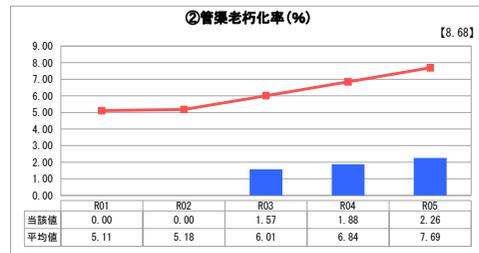
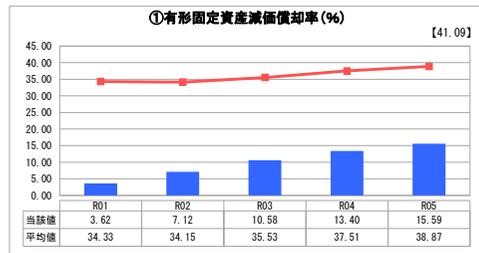
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%をやや上回っているものの、料金収入だけでは賄えず繰入金に依存している状況にあり、基準外繰入金をいかに減らしていくかが今後の課題である。  
 ② 累積欠損金は発生していない。  
 ③ 流動比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは企業債残高が多く企業債元金償還のピークを迎えており、流動負債の約55%を翌年度償還予定の企業債元金が占めているためである。  
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値を若干下回ったが、今後、汚水管渠の未普及解消事業や雨水対策事業に対する企業債借入が増加する見込みである。それに伴い、企業債残高も増加が予想され、比率も上がっていく見込みである。  
 ⑤ 経費回収率は100%に達しておらず、繰入金に依存している状況にあるため、今後は適正な使用料の確保と汚水処理費の削減が必要である。  
 ⑥ 汚水処理原価は類似団体平均値より低いものの経費回収率が100%に達していないことから、経費削減が必要である。  
 ⑦ 施設利用率は類似団体平均値より高く、施設は適正な規模であると考えられる。  
 ⑧ 水洗化率は、収益確保のため、毎年の供用開始規模拡大に併せた早期接続を呼び掛けることにより、水洗化率向上に努めたい。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、令和元年の企業会計適用時に既存の資産を取得価額（＝帳簿価格）としたことから、類似団体平均値と比較して、減価償却が進んでいない状況となっている。  
 ② 管渠老朽化率は、昭和5年に供用開始し、耐用年数に至った管渠は少ないが管渠改善を行っているため、今後は増加が見込まれる。  
 老朽化が進む終末処理場はP F 1手法を導入した小山水処理センター汚泥処理施設の更新に着手し、令和6年3月竣工した。

全体総括

令和元年度より農業集落排水事業とともに地方公営企業法を適用し、迅速性・独立性・機動性等のメリットを活かした健全な下水道事業経営に取り組んでいる。しかしながら、今後は整備拡大や施設等の老朽化への対策が必須な状況下にあるが、将来の人口推計によると飛躍的な人口増加は見込めないため、下水道事業の経営に大きな影響を与えることが見込まれる。  
 この現状を踏まえ、将来にわたって下水道事業のサービスを安定的・継続的に提供していくために、公共下水道ストックマネジメント計画及び下水道事業経営戦略を策定。使用料の値上げを令和5年10月に実施したが、令和8年度以降についても、使用者に配慮しつつ値上げを予定している。併せて費用の平準化にも取り組み、経営基盤の強化を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 農業集落排水事業

栃木県 小山市

## 経営比較分析表（令和5年度決算）

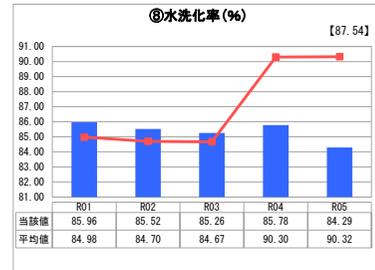
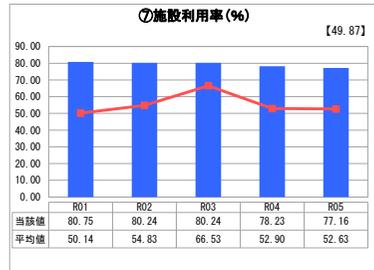
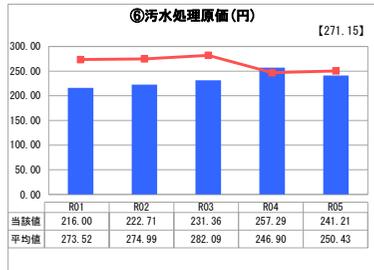
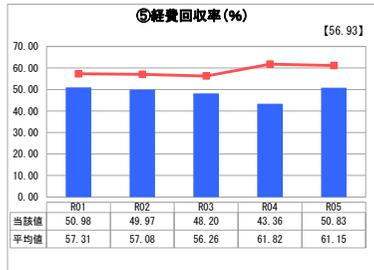
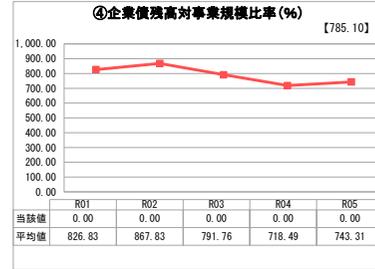
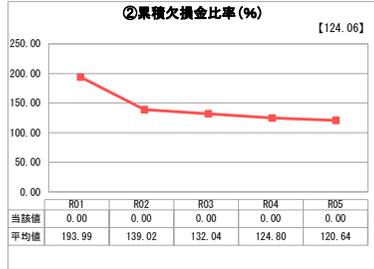
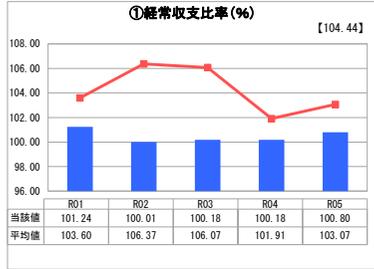
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	65.57	7.55	58.78	2,756

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
166,975	171.75	972.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,596	6.44	1,955.90

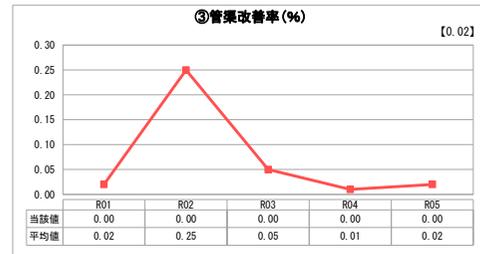
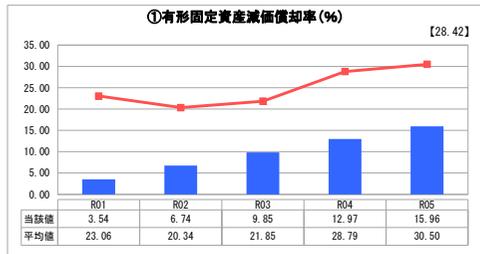
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和5年度全国平均

### 1. 経営の健全性・効率性



### 2. 老朽化の状況



### 分析欄

#### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%であるが、料金収入だけでは賄えず繰入金に依存している状況にあり、基準外繰入金をいかに減らしていくかが今後の課題である。

② 累積欠損金は発生していない。

③ 流動比率は、類似団体平均値を上回っているが、100%未満となっている。これは企業債残高が多く企業債元金償還のピークを迎えており、流動負債の約90%を翌年度償還予定の企業債元金が占めているためである。

④ 経費回収率は100%に達しておらず、繰入金に依存している状況にあるため、今後は適正な使用料の確保と汚水処理費の削減が必要である。

⑤ 汚水処理原価は類似団体平均値より低いものの、経費回収率も100%に達していないことから、経費削減が必要である。

⑥ 施設利用率は類似団体平均値より高く、施設は適正な規模であると考えられる。

⑦ 水洗化率は、類似団体平均値をやや下回っており、継続して未接続者への接続を促していく必要がある。

#### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、令和元年の企業会計適用時に既存の資産を取得価額（＝帳簿価格）としたことから、類似団体平均値と比較して、減価償却が進んでいない状況となっている。

② 管渠老朽化率は、平成4年に供用開始し、耐用年数に至った管渠がないため管渠改善は行っていないが、今後は増加が見込まれる。

③ 終末処理施設は、供用開始から20年以上経過した施設の修繕が増加傾向にあり、維持管理費を増加させる要因となっている。

### 全体総括

令和元年度より公共下水道事業とともに地方公営企業法を適用し、迅速性・独立性・機動性等のメリットを活かした健全な下水道事業経営に取り組んでいる。しかしながら、今後は農業集落排水処理区域人口の減少に伴い使用料収入の減少が見込まれる中、終末処理施設の改築時期を近々迎えようとしており、抜本的な経営改善が必須となっている。

この現状を踏まえ、将来にわたって下水道事業のサービスを安定的・継続的に提供していくために、最善整備構想及び下水道事業経営戦略を策定、使用料の値上げを令和5年10月に実施したが、令和8年度以降についても、使用者に配慮しつつ値上げを予定している。併せて費用の平準化にも取り組み、経営基盤の強化を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

公共下水道・農業集落排水合算【料金改定なし】

収益的収支

(単位:千円,%)

年度		令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
区 分	1. 営業収益 (A)	2,179,158	2,359,251	2,496,932	2,608,768	2,631,497	2,659,191	2,689,713	2,722,423	2,739,283	2,751,472	2,766,636	2,790,724	
	(1) 料金収入	1,610,076	1,728,597	1,806,076	1,834,830	1,868,206	1,892,097	1,920,661	1,948,790	1,958,505	1,958,202	1,962,841	1,967,570	
	(2) 受託工事収益 (B)	1,342	3,450	1,048	1,059	1,070	1,081	1,092	1,103	1,103	1,450	1,508	1,624	
	(3) その他	567,740	627,204	689,808	772,879	762,221	766,013	767,960	772,530	779,328	791,762	802,232	821,530	
	2. 営業外収益	2,422,457	2,376,851	2,381,694	2,508,254	2,433,789	2,458,904	2,478,162	2,488,212	2,521,949	2,515,194	2,571,040	2,651,446	
	(1) 補助金	1,109,904	1,022,231	941,365	1,044,479	981,963	1,019,042	1,045,199	1,049,076	1,080,374	1,068,367	1,113,834	1,179,930	
	他会計補助金	1,109,904	1,022,231	941,365	1,044,479	981,963	1,019,042	1,045,199	1,049,076	1,080,374	1,068,367	1,113,834	1,179,930	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	1,309,527	1,299,715	1,377,528	1,400,057	1,387,602	1,375,228	1,368,016	1,373,995	1,376,121	1,381,373	1,391,656	1,405,966	
	(3) その他	3,026	54,905	62,801	63,717	64,224	64,634	64,947	65,140	65,454	65,454	65,550	65,550	
	収入計 (C)	4,601,615	4,736,102	4,878,626	5,117,022	5,065,286	5,118,095	5,167,876	5,210,635	5,261,231	5,266,666	5,337,676	5,442,171	
	1. 営業費用	3,879,614	4,240,249	4,121,010	4,274,961	4,309,716	4,362,194	4,427,116	4,514,169	4,588,174	4,652,665	4,720,770	4,793,572	
	(1) 職員給与	33,778	63,569	64,097	65,185	66,294	67,425	68,579	69,756	70,957	72,182	73,431	74,705	
基本給	23,929	38,787	39,563	40,354	41,161	41,984	42,824	43,680	44,554	45,445	46,354	47,281		
退職給付費	559	10,262	9,724	9,724	9,724	9,724	9,724	9,724	9,724	9,724	9,724	9,724		
その他	9,290	14,520	14,810	15,107	15,409	15,717	16,031	16,352	16,679	17,012	17,353	17,700		
(2) 経費	1,226,916	1,553,884	1,373,333	1,399,006	1,425,193	1,451,904	1,479,149	1,506,938	1,535,284	1,564,196	1,593,687	1,623,767		
動力費	152,260	234,851	239,548	244,339	249,226	254,210	259,294	264,480	269,770	275,165	280,669	286,282		
修繕費	9,425	12,590	7,849	8,006	8,166	8,329	8,496	8,666	8,839	9,016	9,196	9,380		
材料費			227	47	48	49	50	51	52	53	54	55		
その他	1,065,231	1,306,216	1,125,889	1,146,614	1,167,753	1,189,314	1,211,308	1,233,740	1,256,622	1,279,961	1,303,767	1,328,049		
(3) 減価償却費	2,618,920	2,622,796	2,683,580	2,810,770	2,818,229	2,842,865	2,879,388	2,937,474	2,981,933	3,016,287	3,053,652	3,095,099		
2. 営業外費用	364,103	371,279	371,770	410,575	427,282	458,344	495,548	532,608	570,696	592,699	616,819	643,249		
(1) 支払利息	350,599	371,277	365,461	404,266	420,973	452,035	489,239	526,299	564,387	586,390	610,510	636,940		
(2) その他	13,504	2	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309		
支出計 (D)	4,243,717	4,611,528	4,492,780	4,685,536	4,736,998	4,820,538	4,922,664	5,046,777	5,158,870	5,245,364	5,337,589	5,436,821		
経常損益 (C)-(D) (E)	357,898	124,574	385,847	431,486	328,288	297,557	245,212	163,858	102,361	21,302	87	5,350		
特別利益 (F)	6,979	6	4	4	4	4	4	4	4	5				
特別損失 (G)		2,413	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
特別損益 (F)-(G) (H)	6,979	△ 2,407	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 5	△ 5		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H) (I)	364,877	122,167	385,846	431,485	328,287	297,556	245,211	163,857	102,361	21,297	82	5,345		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	1,525,874	1,648,041	2,033,886	2,465,371	2,793,659	3,091,215	3,336,426	3,500,283	3,602,643	3,623,940	3,624,023	3,629,367		
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	2,177,816	2,355,801	2,495,884	2,607,709	2,630,427	2,658,110	2,688,621	2,721,320	2,737,833	2,749,964	2,765,074	2,789,100		

公共下水道・農業集落排水合算 【料金改定なし】 資本的収支

(単位:千円)

年 度 区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		(決算)	(予算)										
資本的 収 入	1. 企業債	1,949,900	3,148,000	3,238,900	2,519,500	2,937,500	3,082,000	3,295,700	3,293,500	2,518,400	2,457,500	2,384,300	2,398,100
	うち資本費平準化債	324,500	178,800	196,000	101,900	82,700	83,000	88,200	73,800	52,500	54,300	39,500	17,800
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	192,971	125,000	151,458	69,557	148,388	114,819	92,646	86,694	51,121	53,374		
	4. 他会計負担金	130,667	177,127	119,040	114,536	108,909	101,817	96,205	93,370	90,628	87,977	85,413	
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	1,772,016	1,712,900	2,089,600	1,480,400	1,182,600	1,097,200	1,193,000	1,205,000	1,212,200	1,192,300	1,178,900	1,193,600
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	22,353	24,050	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333
	9. その他	360	63										
	計 (A)	4,068,267	5,187,140	5,622,331	4,207,325	4,400,730	4,419,169	4,700,884	4,701,897	3,895,682	3,814,484	3,671,946	3,615,033
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	4,068,267	5,187,140	5,622,331	4,207,325	4,400,730	4,419,169	4,700,884	4,701,897	3,895,682	3,814,484	3,671,946	3,615,033
	資本的 支 出	1. 建設改良費	2,611,268	4,301,844	5,289,269	4,080,083	4,330,978	4,371,039	4,679,975	4,709,641	3,899,455	3,821,271	3,847,939
うち職員給与費		68,038	70,750	72,165	73,608	75,080	76,582	78,114	79,676	81,270	82,895	84,553	86,244
2. 企業債償還金		2,572,214	2,519,141	2,133,451	2,141,415	2,119,172	2,100,218	2,163,919	2,106,299	2,020,933	2,006,012	1,750,639	1,648,334
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他		587	183	1	1	1	1						
計 (D)	5,184,069	6,821,168	7,422,721	6,221,499	6,450,151	6,471,259	6,843,894	6,815,940	5,920,388	5,827,283	5,598,578	5,564,855	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,115,802	1,634,028	1,800,391	2,014,173	2,049,421	2,052,089	2,143,010	2,114,043	2,024,705	2,012,800	1,926,632	1,949,822	
補填 財 源	1. 損益勘定留保資金	562,823	307,831	384,258	474,201	405,018	407,465	473,259	516,606	571,432	638,971	664,581	697,577
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	552,979	1,326,197	1,416,133	1,539,973	1,644,403	1,644,624	1,669,751	1,597,437	1,453,274	1,373,828	1,262,050	1,252,245
計 (F)	1,115,802	1,634,028	1,800,391	2,014,173	2,049,421	2,052,089	2,143,010	2,114,043	2,024,705	2,012,800	1,926,632	1,949,822	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	28,343,276	28,972,135	30,077,584	30,455,669	31,273,997	32,255,779	33,387,560	34,574,761	35,072,228	35,523,716	36,157,378	36,907,144	
現金預金残高	2,173,282	2,207,846	2,384,532	2,444,996	2,431,002	2,434,945	2,360,652	2,288,172	2,214,300	2,094,917	2,075,295	2,074,821	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		収益的収支分	1,676,362	1,647,873	1,629,502	1,815,908	1,742,703	1,783,364	1,811,149	1,819,936	1,858,251	1,858,649	1,914,587
うち基準内繰入金	999,795	1,268,353	1,115,581	1,250,787	1,274,683	1,340,486	1,414,651	1,498,309	1,593,276	1,669,819	1,741,786	1,816,434	
うち基準外繰入金	676,567	379,520	513,922	565,120	468,021	442,877	396,497	321,627	264,974	188,830	172,801	183,566	
資本的収支分	323,638	302,127	270,498	184,092	257,297	216,636	188,851	180,064	141,749	141,351	85,413		
うち基準内繰入金	130,667	177,127	119,040	114,536	108,909	101,817	96,205	93,370	90,628	87,977	85,413		
うち基準外繰入金	192,971	125,000	151,458	69,557	148,388	114,819	92,646	86,694	51,121	53,374			
合 計	2,000,000	1,950,000	1,900,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	

公共下水道事業

【料金改定なし】

収益の収支

(単位:千円, %)

区 分		年 度											
		令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	2,074,465	2,240,295	2,379,473	2,492,319	2,516,026	2,544,771	2,576,277	2,610,007	2,627,946	2,641,305	2,657,559	2,682,835
	(1) 料金収入	1,506,849	1,611,972	1,688,638	1,718,402	1,752,756	1,777,698	1,807,246	1,836,395	1,847,189	1,848,055	1,853,785	1,859,681
	(2) 受託工事収益 (B)		1,140	1,048	1,059	1,070	1,081	1,092	1,103	1,150	1,508	1,562	1,624
	(3) その他	567,616	627,183	689,787	772,858	762,200	765,992	767,939	772,509	779,307	791,742	802,212	821,530
	2. 営業外収益	1,897,527	1,806,682	1,876,333	1,998,827	1,928,688	1,945,636	1,953,962	1,951,650	1,976,426	1,954,291	1,999,309	2,072,750
	(1) 補助金	798,033	651,857	630,092	725,727	664,235	691,350	705,966	697,295	716,749	691,028	725,397	783,340
	他会計補助金	798,033	651,857	630,092	725,727	664,235	691,350	705,966	697,295	716,749	691,028	725,397	783,340
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入	1,096,478	1,099,932	1,183,443	1,209,386	1,200,232	1,189,655	1,183,052	1,189,219	1,194,226	1,197,811	1,208,365	1,223,864
	(3) その他	3,016	54,893	62,798	63,714	64,221	64,631	64,944	65,137	65,451	65,451	65,547	65,547
収入の計 (C)	3,971,992	4,046,977	4,255,806	4,491,146	4,444,714	4,490,407	4,530,239	4,561,658	4,604,372	4,595,596	4,656,868	4,755,585	
支 出	1. 営業費用	3,323,648	3,627,106	3,558,895	3,712,042	3,745,402	3,790,301	3,845,603	3,922,958	3,990,920	4,042,242	4,101,292	4,167,118
	(1) 職員給与	27,011	55,934	56,301	57,245	58,208	59,190	60,192	61,214	62,256	63,319	64,403	65,510
	基本給	19,284	33,461	34,130	34,813	35,509	36,219	36,944	37,683	38,436	39,205	39,989	40,789
	退職給付費		9,656	9,097	9,097	9,097	9,097	9,097	9,097	9,097	9,097	9,097	9,097
	その他	7,727	12,817	13,073	13,335	13,602	13,874	14,151	14,434	14,723	15,017	15,318	15,624
	(2) 経費	1,036,911	1,300,506	1,168,249	1,189,914	1,212,011	1,234,551	1,257,541	1,280,991	1,304,910	1,329,308	1,354,193	1,379,576
	動力費	103,797	177,234	180,779	184,394	188,082	191,844	195,681	199,594	203,586	207,658	211,811	216,047
	修繕費	447	2,271	898	916	934	953	972	991	1,011	1,031	1,052	1,073
	材料費		227	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56
	その他	932,667	1,120,775	986,526	1,004,556	1,022,946	1,041,705	1,060,838	1,080,354	1,100,260	1,120,565	1,141,276	1,162,400
(3) 減価償却費	2,259,726	2,270,666	2,334,345	2,464,883	2,475,183	2,496,561	2,527,870	2,580,753	2,623,754	2,649,615	2,682,695	2,722,032	
2. 営業外費用	294,792	314,932	311,605	347,987	372,170	403,316	439,800	475,702	512,287	532,402	555,978	583,555	
(1) 支払利息	288,697	314,931	311,605	347,987	372,170	403,316	439,800	475,702	512,287	532,402	555,978	583,555	
(2) その他	6,095	1											
支出の計 (D)	3,618,440	3,942,038	3,870,500	4,060,029	4,117,572	4,193,617	4,285,403	4,398,660	4,503,207	4,574,643	4,657,270	4,750,673	
経常損益 (C)-(D) (E)	353,552	104,939	385,306	431,117	327,142	296,790	244,837	162,998	101,165	20,952	△ 402	4,913	
特別利益 (F)	5,501	3											
特別損失 (G)		2,275	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
特別損益 (F)-(G) (H)	5,501	△ 2,272	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	359,053	102,667	385,303	431,114	327,139	296,787	244,834	162,995	101,162	20,949	△ 405	4,910	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	1,517,289	1,619,956	2,005,258	2,436,373	2,763,512	3,060,299	3,305,132	3,468,127	3,569,289	3,590,238	3,589,833	3,594,743	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	2,074,465	2,239,155	2,378,425	2,491,260	2,514,956	2,543,690	2,575,185	2,608,904	2,626,496	2,639,797	2,655,997	2,681,211	

公共下水道事業

【料金改定なし】

資本的収支

(単位:千円)

年 度		令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
区 分														
資 本 的 収 入	1. 企業債	1,803,100	3,009,900	3,025,600	2,301,600	2,635,500	2,755,000	2,947,500	2,967,000	2,189,600	2,195,400	2,210,700	2,219,000	
	うち資本費平準化債	177,700	40,700	98,400	300									
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金	67,971	75,000	83,393										
	4. 他会計負担金	127,847	174,307	116,220	111,716	106,189	101,057	96,205	93,370	90,628	87,977	85,413		
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	1,767,066	1,708,000	2,048,300	1,438,900	1,104,300	1,010,100	1,100,200	1,114,800	1,113,600	1,118,200	1,131,100	1,136,100	
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	22,063	23,335	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333
	9. その他	360	63											
	計 (A)	3,788,407	4,990,605	5,296,846	3,875,549	3,869,322	3,889,490	4,167,238	4,198,503	4,198,503	3,417,161	3,424,910	3,450,546	3,378,433
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	3,788,407	4,990,605	5,296,846	3,875,549	3,869,322	3,889,490	4,167,238	4,198,503	4,198,503	3,417,161	3,424,910	3,450,546	3,378,433
	資 本 的 支 出	1. 建設改良費	2,578,510	4,242,215	5,124,002	3,914,036	3,924,991	3,962,505	4,269,878	4,315,243	3,504,746	3,524,472	3,562,598	3,584,272
		うち職員給与費	68,038	70,750	72,165	73,608	75,080	76,582	78,114	79,676	81,270	82,895	84,553	86,244
		2. 企業債償還金	2,232,400	2,185,306	1,802,817	1,805,304	1,800,321	1,780,733	1,836,457	1,788,942	1,724,053	1,703,096	1,460,111	1,378,706
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他会計への支出金												
		5. その他	587	182										
計 (D)	4,811,497	6,427,703	6,926,819	5,719,340	5,725,311	5,743,238	6,106,335	6,104,185	5,228,799	5,227,569	5,022,709	4,962,978		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,023,090	1,437,098	1,629,973	1,843,791	1,855,989	1,853,748	1,939,097	1,905,682	1,811,638	1,802,659	1,572,163	1,584,545		
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	557,290	259,613	348,628	432,937	347,421	332,035	380,488	406,739	447,620	501,973	381,469	265,618	
	2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	465,800	1,177,485	1,281,345	1,410,855	1,508,568	1,521,713	1,558,609	1,498,942	1,364,018	1,300,686	1,190,694	1,318,926	
計 (F)	1,023,090	1,437,098	1,629,973	1,843,791	1,855,989	1,853,748	1,939,097	1,905,682	1,811,638	1,802,659	1,572,163	1,584,545		
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	24,832,158	25,656,752	26,879,535	27,375,831	28,211,010	29,185,277	30,296,320	31,474,378	31,939,925	32,432,228	33,182,817	34,023,112		
現金預金残高														

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分													
収 益 的 収 支 分	収益的収支分	1,364,491	1,277,499	1,318,229	1,497,155	1,424,975	1,455,672	1,471,916	1,468,154	1,494,626	1,481,310	1,526,149	1,603,410
	うち基準内繰入金	777,632	1,055,979	906,307	1,039,035	1,069,955	1,130,795	1,198,418	1,275,527	1,364,652	1,432,481	1,499,348	1,571,844
	うち基準外繰入金	586,859	221,520	411,922	458,120	355,021	324,877	273,497	192,627	129,974	48,830	26,801	31,566
資 本 的 収 支 分	資本的収支分	195,818	249,307	199,613	111,716	106,189	101,057	96,205	93,370	90,628	87,977	85,413	
	うち基準内繰入金	127,847	174,307	116,220	111,716	106,189	101,057	96,205	93,370	90,628	87,977	85,413	
	うち基準外繰入金	67,971	75,000	83,393									
合 計	1,560,309	1,526,806	1,517,842	1,608,871	1,531,165	1,556,729	1,568,121	1,561,524	1,585,254	1,569,288	1,611,562	1,603,410	

農業集落排水事業

【料金改定なし】

収益的収支

(単位:千円, %)

年度		令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
区 分	1. 営業収益 (A)	104,693	118,956	117,459	116,449	115,471	114,420	113,436	112,416	111,337	110,167	109,076	107,889	
	(1) 料金収入	103,227	116,625	117,438	116,428	115,450	114,399	113,415	112,395	111,316	110,147	109,056	107,889	
	(2) 受託工事収益 (B)	1,342	2,310											
	(3) その他	124	21	21	21	21	21	21	21	21	20	20		
	2. 営業外収益	524,930	570,169	505,361	509,427	505,101	513,268	524,200	536,561	545,523	560,903	571,732	578,696	
	(1) 補助金	311,871	370,374	311,273	318,752	317,728	327,691	339,233	351,782	363,625	377,339	388,438	396,590	
	他会計補助金	311,871	370,374	311,273	318,752	317,728	327,691	339,233	351,782	363,625	377,339	388,438	396,590	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	213,049	199,783	194,085	190,671	187,370	185,574	184,964	184,776	181,895	183,562	183,291	182,103	
	(3) その他	10	12	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	収入計 (C)	629,623	689,125	622,820	625,876	620,572	627,688	637,637	648,977	656,859	671,070	680,808	686,585	
	1. 営業費用	555,966	613,143	562,115	562,919	564,314	571,893	581,513	591,210	597,255	610,423	619,478	626,454	
	(1) 職員給与	6,767	7,635	7,797	7,940	8,086	8,235	8,388	8,543	8,701	8,863	9,027	9,195	
基本給	4,645	5,326	5,433	5,541	5,652	5,765	5,880	5,998	6,118	6,240	6,365	6,492		
退職給付	559	606	627	627	627	627	627	627	627	627	627	627		
その他	1,563	1,703	1,737	1,772	1,807	1,843	1,880	1,918	1,956	1,995	2,035	2,076		
(2) 経費	190,005	253,378	205,084	209,093	213,182	217,353	221,608	225,947	230,374	234,889	239,494	244,191		
動力費	48,463	57,617	58,769	59,945	61,144	62,366	63,614	64,886	66,184	67,507	68,858	70,235		
修繕費	8,978	10,319	6,951	7,090	7,232	7,377	7,524	7,675	7,828	7,985	8,145	8,307		
その他	132,564	185,442	139,363	142,058	144,806	147,610	150,469	153,386	156,361	159,396	162,492	165,649		
(3) 減価償却費	359,194	352,130	349,235	345,886	343,046	346,305	351,517	356,720	358,180	366,672	370,957	373,068		
2. 営業外費用	69,311	56,347	60,165	62,588	55,112	55,028	55,749	56,907	58,409	60,297	60,841	59,694		
(1) 支払利息	61,902	56,346	53,856	56,279	48,803	48,719	49,440	50,598	52,100	53,988	54,532	53,385		
(2) その他	7,409	1	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309		
支出計 (D)	625,277	669,490	622,279	625,506	619,426	626,921	637,262	648,117	655,664	670,721	680,319	686,148		
経常損益 (C)-(D) (E)	4,346	19,635	541	369	1,146	768	375	860	1,196	350	489	437		
特別利益 (F)	1,478	3	4	4	4	4	4	4	5					
特別損失 (G)		138	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
特別損益 (F)-(G) (H)	1,478	△ 135	2	2	2	2	2	2	3	△ 2	△ 2	△ 2		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	5,824	19,500	543	371	1,148	770	377	862	1,199	348	487	435		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	8,585	28,085	28,628	28,999	30,147	30,916	31,294	32,155	33,354	33,702	34,189	34,624		
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	103,351	116,646	117,459	116,449	115,471	114,420	113,436	112,416	111,337	110,167	109,076	107,889		

農業集落排水事業 【料金改定なし】

資本的収支

(単位:千円)

区 分		年 度											
		令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資 本 的 収 入	1. 企業債	146,800	138,100	213,300	217,900	302,000	327,000	348,200	326,500	328,800	262,100	173,600	179,100
	うち資本費平準化債	146,800	138,100	97,600	101,600	82,700	83,000	88,200	73,800	52,500	54,300	39,500	17,800
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	125,000	50,000	68,065	69,557	148,388	114,819	92,646	86,694	51,121	53,374		
	4. 他会計負担金	2,820	2,820	2,820	2,820	2,720	760						
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	4,950	4,900	41,300	41,500	78,300	87,100	92,800	90,200	98,600	74,100	47,800	57,500
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	290	715										
	9. その他												
	計 (A)	279,860	196,535	325,485	331,777	531,408	529,679	533,646	503,394	478,521	389,574	221,400	236,600
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	279,860	196,535	325,485	331,777	531,408	529,679	533,646	503,394	478,521	389,574	221,400	236,600
	1. 建設改良費	32,758	59,629	165,267	166,047	405,988	408,534	410,097	394,398	394,708	296,799	285,341	332,249
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金	339,814	333,835	330,634	336,111	318,851	319,485	327,462	317,357	296,880	302,915	290,528	269,628
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他		1	1	1	1	1	1					
	計 (D)	372,572	393,465	495,902	502,159	724,840	728,020	737,559	711,755	691,588	599,714	575,869	601,877
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	92,712	196,930	170,418	170,382	193,432	198,341	203,913	208,361	213,067	210,141	354,469	365,277	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	5,533	48,218	35,630	41,264	57,598	75,430	92,771	109,866	123,812	136,998	190,966	194,265
	2. 利益剰余金処分額											488	435
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	87,179	148,712	134,788	129,118	135,835	122,911	111,142	98,495	89,256	73,143	71,356	24,977
計 (F)	92,712	196,930	170,418	170,382	193,432	198,341	203,913	208,361	213,067	210,141	262,810	219,677	
補填財源不足額 (E)-(F)											91,659	145,600	
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	3,511,118	3,315,383	3,198,049	3,079,838	3,062,987	3,070,502	3,091,240	3,100,383	3,132,303	3,091,488	2,974,560	2,884,032	
現金預金残高													

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度											
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 支 分		311,871	370,374	311,273	318,752	317,728	327,691	339,233	351,782	363,625	377,339	388,438	396,590
	うち基準内繰入金	222,163	212,374	209,273	211,752	204,728	209,691	216,233	222,782	228,625	237,339	242,438	244,590
	うち基準外繰入金	89,708	158,000	102,000	107,000	113,000	118,000	123,000	129,000	135,000	140,000	146,000	152,000
資 本 的 収 支 分		127,820	52,820	70,885	72,377	151,108	115,579	92,646	86,694	51,121	53,374		
	うち基準内繰入金	2,820	2,820	2,820	2,820	2,720	760						
	うち基準外繰入金	125,000	50,000	68,065	69,557	148,388	114,819	92,646	86,694	51,121	53,374		
合 計	439,691	423,194	382,158	391,129	468,835	443,271	431,879	438,476	414,746	430,712	388,438	396,590	

公共下水道・農業集落排水合算

【令和8年10月以降 使用料単価 152円/m<sup>3</sup>へ改定】

収益の収支

(単位:千円,%)

年度		令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
区 分	1. 営業収益 (A)	2,179,158	2,359,251	2,496,932	2,678,101	2,772,683	2,802,183	2,834,864	2,869,699	2,887,293	2,899,459	2,914,973	2,939,420	
	(1) 料金収入	1,610,076	1,728,597	1,806,076	1,904,162	2,009,392	2,035,089	2,065,812	2,096,066	2,106,515	2,106,189	2,111,179	2,116,266	
	(2) 受託工事収益 (B)	1,342	3,450	1,048	1,059	1,070	1,081	1,092	1,103	1,103	1,450	1,508	1,562	
	(3) その他	567,740	627,204	689,808	772,879	762,221	766,013	767,960	772,530	779,328	791,762	802,232	821,530	
	2. 営業外収益	2,422,457	2,376,851	2,381,694	2,444,653	2,305,514	2,367,990	2,426,362	2,474,287	2,521,361	2,515,518	2,571,040	2,651,446	
	(1) 補助金	1,109,904	1,022,231	941,365	980,879	853,688	928,127	993,399	1,035,152	1,079,786	1,068,691	1,113,834	1,179,930	
	他会計補助金	1,109,904	1,022,231	941,365	980,879	853,688	928,127	993,399	1,035,152	1,079,786	1,068,691	1,113,834	1,179,930	
	その他補助金													
	(2) 長期前受戻入	1,309,527	1,299,715	1,377,528	1,400,057	1,387,602	1,375,228	1,368,016	1,373,995	1,376,121	1,381,373	1,391,656	1,405,966	
	(3) その他	3,026	54,905	62,801	63,717	64,224	64,634	64,947	65,140	65,454	65,454	65,550	65,550	
	収入計 (C)	4,601,615	4,736,102	4,878,626	5,122,754	5,078,197	5,170,172	5,261,226	5,343,986	5,408,654	5,414,977	5,486,014	5,590,866	
	1. 営業費用	3,879,614	4,240,249	4,121,010	4,274,961	4,309,716	4,362,194	4,427,116	4,514,169	4,588,174	4,652,665	4,720,770	4,793,572	
	(1) 職員給与	33,778	63,569	64,097	65,185	66,294	67,425	68,579	69,756	70,957	72,182	73,431	74,705	
基本給	23,929	38,787	39,563	40,354	41,161	41,984	42,824	43,680	44,554	45,445	46,354	47,281		
退職給付費	559	10,262	9,724	9,724	9,724	9,724	9,724	9,724	9,724	9,724	9,724	9,724		
その他	9,290	14,520	14,810	15,107	15,409	15,717	16,031	16,352	16,679	17,012	17,353	17,700		
(2) 経費	1,226,916	1,553,884	1,373,333	1,399,006	1,425,193	1,451,904	1,479,149	1,506,938	1,535,284	1,564,196	1,593,687	1,623,767		
動力費	152,260	234,851	239,548	244,339	249,226	254,210	259,294	264,480	269,770	275,165	280,669	286,282		
修繕費	9,425	12,590	7,849	8,006	8,166	8,329	8,496	8,666	8,839	9,016	9,196	9,380		
材料費		227	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56		
その他	1,065,231	1,306,216	1,125,889	1,146,614	1,167,753	1,189,314	1,211,308	1,233,740	1,256,622	1,279,961	1,303,767	1,328,049		
(3) 減価償却費	2,618,920	2,622,796	2,683,580	2,810,770	2,818,229	2,842,865	2,879,388	2,937,474	2,981,933	3,016,287	3,053,652	3,095,099		
2. 営業外費用	364,103	371,279	371,770	410,575	427,282	458,344	495,548	532,608	570,696	592,699	616,819	643,249		
(1) 支払利息	350,599	371,277	365,461	404,266	420,973	452,035	489,239	526,299	564,387	586,390	610,510	636,940		
(2) その他	13,504	2	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309		
支出計 (D)	4,243,717	4,611,528	4,492,780	4,685,536	4,736,998	4,820,538	4,922,664	5,046,777	5,158,870	5,245,364	5,337,589	5,436,821		
経常損益 (C)-(D) (E)	357,898	124,574	385,847	437,218	341,199	349,634	338,562	297,209	249,784	169,613	148,425	154,045		
特別利益 (F)	6,979	6	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5		
特別損失 (G)		2,413	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
特別損益 (F)-(G) (H)	6,979	△ 2,407	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 5	△ 5	△ 5		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	364,877	122,167	385,846	437,217	341,198	349,633	338,561	297,208	249,784	169,608	148,420	154,040		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	1,525,874	1,648,041	2,033,886	2,471,103	2,812,301	3,161,935	3,500,495	3,797,704	4,047,488	4,217,096	4,365,516	4,519,556		
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	2,177,816	2,355,801	2,495,884	2,677,042	2,771,613	2,801,102	2,833,772	2,868,596	2,885,843	2,897,951	2,913,411	2,937,796		

公共下水道・農業集落排水合算 【令和8年10月以降 使用料単価 152円/m<sup>3</sup>へ改定】 資本的収支

(単位:千円)

年 度 区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
		(決算)	(予算)											
資本的 収 入	1. 企業債	1,949,900	3,148,000	3,238,900	2,519,500	2,937,500	3,082,000	3,295,700	3,293,500	2,518,400	2,457,500	2,384,300	2,398,100	
	うち資本費平準化債	324,500	178,800	196,000	101,900	82,700	83,000	88,200	73,800	52,500	54,300	39,500	17,800	
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金	192,971	125,000	151,458	69,157	148,663	115,174	92,075	87,200	51,709	53,049			
	4. 他会計負担金	130,667	177,127	119,040	114,536	108,909	101,817	96,205	93,370	90,628	87,977	85,413		
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	1,772,016	1,712,900	2,089,600	1,480,400	1,182,600	1,097,200	1,193,000	1,205,000	1,212,200	1,192,300	1,178,900	1,193,600	
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	22,353	24,050	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	
	9. その他	360	63											
	計 (A)	4,068,267	5,187,140	5,622,331	4,206,926	4,401,005	4,419,524	4,700,313	4,702,403	3,896,270	3,814,160	3,671,946	3,615,033	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	4,068,267	5,187,140	5,622,331	4,206,926	4,401,005	4,419,524	4,700,313	4,702,403	3,896,270	3,814,160	3,671,946	3,615,033	
	資本的 支 出	1. 建設改良費	2,611,268	4,301,844	5,289,269	4,080,083	4,330,978	4,371,039	4,679,975	4,709,641	3,899,455	3,821,271	3,847,939	3,916,521
うち職員給与費		68,038	70,750	72,165	73,608	75,080	76,582	78,114	79,676	81,270	82,895	84,553	86,244	
2. 企業債償還金		2,572,214	2,519,141	2,133,451	2,141,415	2,119,172	2,100,218	2,163,919	2,106,299	2,020,933	2,006,012	1,750,639	1,648,334	
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他		587	183	1	1	1	1							
計 (D)	5,184,069	6,821,168	7,422,721	6,221,499	6,450,151	6,471,259	6,843,894	6,815,940	5,920,388	5,827,283	5,598,578	5,564,855		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,115,802	1,634,028	1,800,391	2,014,573	2,049,146	2,051,735	2,143,581	2,113,537	2,024,118	2,013,124	1,926,632	1,949,822		
補填 財 源	1. 損益勘定留保資金	562,823	307,831	384,258	474,569	399,401	388,610	402,854	352,384	273,316	193,731	71,030		
	2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	552,979	1,326,197	1,416,133	1,540,003	1,649,745	1,663,125	1,740,727	1,761,153	1,750,802	1,819,392	1,855,601	1,949,822	
計 (F)	1,115,802	1,634,028	1,800,391	2,014,573	2,049,146	2,051,735	2,143,581	2,113,537	2,024,118	2,013,124	1,926,632	1,949,822		
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	28,343,276	28,972,135	30,077,584	30,455,669	31,273,997	32,255,779	33,387,560	34,574,761	35,072,228	35,523,716	36,157,378	36,907,144		
現金預金残高	2,173,282	2,207,846	2,384,532	2,450,358	2,449,530	2,505,878	2,524,407	2,585,746	2,659,839	2,688,468	2,817,184	2,965,405		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		収益的収支分	1,676,362	1,647,873	1,629,502	1,752,307	1,614,428	1,692,449	1,759,348	1,806,011	1,857,663	1,858,973	1,914,587
うち基準内繰入金	999,795	1,268,353	1,115,581	1,250,787	1,249,877	1,315,328	1,389,075	1,472,320	1,567,134	1,643,665	1,715,551	1,790,115	
うち基準外繰入金	676,567	379,520	513,922	501,520	364,551	377,121	370,274	333,692	290,529	215,308	199,036	209,885	
資本的収支分	323,638	302,127	270,498	183,693	257,572	216,991	188,280	180,570	142,337	141,027	85,413		
うち基準内繰入金	130,667	177,127	119,040	114,536	108,909	101,817	96,205	93,370	90,628	87,977	85,413		
うち基準外繰入金	192,971	125,000	151,458	69,157	148,663	115,174	92,075	87,200	51,709	53,049			
合 計	2,000,000	1,950,000	1,900,000	1,936,000	1,872,000	1,909,440	1,947,629	1,986,581	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	

公共下水道事業

【令和8年10月以降 使用料単価 152円/m<sup>3</sup>へ改定】

収益的収支

(単位:千円, %)

区 分		令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	2,074,465	2,240,295	2,379,473	2,557,252	2,648,487	2,679,117	2,712,856	2,748,789	2,767,544	2,780,968	2,797,655	2,823,377	
	(1) 料金収入	1,506,849	1,611,972	1,688,638	1,783,335	1,885,217	1,912,044	1,943,825	1,975,177	1,986,787	1,987,718	1,993,881	2,000,223	
	(2) 受託工事収益 (B)		1,140	1,048	1,059	1,070	1,081	1,092	1,103	1,450	1,508	1,562	1,624	
	(3) その他	567,616	627,183	689,787	772,858	762,200	765,992	767,939	772,509	779,307	791,742	802,212	821,530	
	2. 営業外収益	1,897,527	1,806,682	1,876,333	1,939,226	1,809,413	1,863,722	1,910,162	1,946,726	1,984,838	1,962,615	2,007,309	2,080,750	
	(1) 補助金	798,033	651,857	630,092	666,126	544,960	609,436	662,166	692,370	725,161	699,353	733,397	791,340	
	他会計補助金	798,033	651,857	630,092	666,126	544,960	609,436	662,166	692,370	725,161	699,353	733,397	791,340	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	1,096,478	1,099,932	1,183,443	1,209,386	1,200,232	1,189,655	1,183,052	1,189,219	1,194,226	1,197,811	1,208,365	1,223,864	
	(3) その他	3,016	54,893	62,798	63,714	64,221	64,631	64,944	65,137	65,451	65,451	65,547	65,547	
	収入計 (C)	3,971,992	4,046,977	4,255,806	4,496,479	4,457,900	4,542,838	4,623,018	4,695,515	4,752,382	4,743,583	4,804,964	4,904,127	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	3,323,648	3,627,106	3,558,895	3,712,042	3,745,402	3,790,301	3,845,603	3,922,958	3,990,920	4,042,242	4,101,292	4,167,118
		(1) 職員給与	27,011	55,934	56,301	57,245	58,208	59,190	60,192	61,214	62,256	63,319	64,403	65,510
基本給		19,284	33,461	34,130	34,813	35,509	36,219	36,944	37,683	38,436	39,205	39,989	40,789	
退職給付			9,656	9,097	9,097	9,097	9,097	9,097	9,097	9,097	9,097	9,097	9,097	
その他		7,727	12,817	13,073	13,335	13,602	13,874	14,151	14,434	14,723	15,017	15,318	15,624	
(2) 経費		1,036,911	1,300,506	1,168,249	1,189,914	1,212,011	1,234,551	1,257,541	1,280,991	1,304,910	1,329,308	1,354,193	1,379,576	
動力費		103,797	177,234	180,779	184,394	188,082	191,844	195,681	199,594	203,586	207,658	211,811	216,047	
修繕費		447	2,271	898	916	934	953	972	991	1,011	1,031	1,052	1,073	
材料費			227	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	
その他		932,667	1,120,775	986,526	1,004,556	1,022,946	1,041,705	1,060,838	1,080,354	1,100,260	1,120,565	1,141,276	1,162,400	
(3) 減価償却費		2,259,726	2,270,666	2,334,345	2,464,883	2,475,183	2,496,561	2,527,870	2,580,753	2,623,754	2,649,615	2,682,695	2,722,032	
2. 営業外費用		294,792	314,932	311,605	347,987	372,170	403,316	439,800	475,702	512,287	532,402	555,978	583,555	
(1) 支払利息		288,697	314,931	311,605	347,987	372,170	403,316	439,800	475,702	512,287	532,402	555,978	583,555	
(2) その他	6,095	1												
支出計 (D)	3,618,440	3,942,038	3,870,500	4,060,029	4,117,572	4,193,617	4,285,403	4,398,660	4,503,207	4,574,643	4,657,270	4,750,673		
経常損益 (C)-(D) (E)	353,552	104,939	385,306	436,449	340,328	349,221	337,616	296,856	249,175	168,939	147,694	153,455		
特別利益 (F)	5,501		3											
特別損失 (G)		2,275	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
特別損益 (F)-(G) (H)	5,501	△ 2,272	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	359,053	102,667	385,303	436,446	340,325	349,218	337,613	296,853	249,172	168,936	147,691	153,452		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	1,517,289	1,619,956	2,005,258	2,441,705	2,782,030	3,131,248	3,468,861	3,765,713	4,014,886	4,183,822	4,331,513	4,484,965		
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	2,074,465	2,239,155	2,378,425	2,556,193	2,647,417	2,678,036	2,711,764	2,747,686	2,766,094	2,779,460	2,796,093	2,821,753		

公共下水道事業

【令和8年10月以降 使用料単価 152円/m<sup>3</sup>へ改定】

資本的収支

(単位:千円)

年 度 区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		(決算)	(予算)										
資本的 収入	1. 企業債	1,803,100	3,009,900	3,025,600	2,301,600	2,635,500	2,755,000	2,947,500	2,967,000	2,189,600	2,195,400	2,210,700	2,219,000
	うち資本費平準化債	177,700	40,700	98,400	300								
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	67,971	75,000	83,393									
	4. 他会計負担金	127,847	174,307	116,220	111,716	106,189	101,057	96,205	93,370	90,628	87,977	85,413	
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	1,767,066	1,708,000	2,048,300	1,438,900	1,104,300	1,010,100	1,100,200	1,114,800	1,113,600	1,118,200	1,131,100	1,136,100
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	22,063	23,335	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333
	9. その他	360	63										
	計 (A)	3,788,407	4,990,605	5,296,846	3,875,549	3,869,322	3,889,490	4,167,238	4,198,503	3,417,161	3,424,910	3,450,546	3,378,433
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	3,788,407	4,990,605	5,296,846	3,875,549	3,869,322	3,889,490	4,167,238	4,198,503	3,417,161	3,424,910	3,450,546	3,378,433
	資本的 支出	1. 建設改良費	2,578,510	4,242,215	5,124,002	3,914,036	3,924,991	3,962,505	4,269,878	4,315,243	3,504,746	3,524,472	3,562,598
うち職員給与費		68,038	70,750	72,165	73,608	75,080	76,582	78,114	79,676	81,270	82,895	84,553	86,244
2. 企業債償還金		2,232,400	2,185,306	1,802,817	1,805,304	1,800,321	1,780,733	1,836,457	1,788,942	1,724,053	1,703,096	1,460,111	1,378,706
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他		587	182										
計 (D)	4,811,497	6,427,703	6,926,819	5,719,340	5,725,311	5,743,238	6,106,335	6,104,185	5,228,799	5,227,569	5,022,709	4,962,978	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,023,090	1,437,098	1,629,973	1,843,791	1,855,989	1,853,748	1,939,097	1,905,682	1,811,638	1,802,659	1,572,163	1,584,545	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	557,290	259,613	348,628	432,937	342,088	313,517	309,538	243,011	150,034	56,376		
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	465,800	1,177,485	1,281,345	1,410,855	1,513,901	1,540,232	1,629,558	1,662,671	1,661,604	1,746,282	1,572,163	1,584,545
計 (F)	1,023,090	1,437,098	1,629,973	1,843,791	1,855,989	1,853,748	1,939,097	1,905,682	1,811,638	1,802,659	1,572,163	1,584,545	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	24,832,158	25,656,752	26,879,535	27,375,831	28,211,010	29,185,277	30,296,320	31,474,378	31,939,925	32,432,228	33,182,817	34,023,112	
現金預金残高													

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		収益的収支分	1,364,491	1,277,499	1,318,229	1,437,555	1,305,700	1,373,758	1,428,116	1,463,229	1,503,038	1,489,635	1,534,149
うち基準内繰入金	777,632	1,055,979	906,307	1,039,035	1,045,149	1,105,636	1,172,842	1,249,538	1,338,510	1,406,326	1,473,113	1,545,525	
うち基準外繰入金	586,859	221,520	411,922	398,520	260,551	268,121	255,274	213,692	164,529	83,308	61,036	65,885	
資本的収支分	195,818	249,307	199,613	111,716	106,189	101,057	96,205	93,370	90,628	87,977	85,413		
うち基準内繰入金	127,847	174,307	116,220	111,716	106,189	101,057	96,205	93,370	90,628	87,977	85,413		
うち基準外繰入金	67,971	75,000	83,393										
合 計	1,560,309	1,526,806	1,517,842	1,549,270	1,411,889	1,474,815	1,524,321	1,556,599	1,593,667	1,577,612	1,619,562	1,611,410	

農業集落排水事業

【令和8年10月以降 使用料単価 152円/m<sup>3</sup>へ改定】

収益の収支

(単位:千円, %)

区 分		令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	104,693	118,956	117,459	120,848	124,196	123,066	122,008	120,910	119,749	118,491	117,318	116,043	
	(1) 料金収入	103,227	116,625	117,438	120,827	124,175	123,045	121,987	120,889	119,728	118,471	117,298	116,043	
	(2) 受託工事収益 (B)	1,342	2,310											
	(3) その他	124	21	21	21	21	21	21	21	21	20	20		
	2. 営業外収益	524,930	570,169	505,361	505,427	496,101	504,268	516,200	527,561	536,523	552,903	563,732	570,696	
	(1) 補助金	311,871	370,374	311,273	314,752	308,728	318,691	331,233	342,782	354,625	369,339	380,438	388,590	
	他会計補助金	311,871	370,374	311,273	314,752	308,728	318,691	331,233	342,782	354,625	369,339	380,438	388,590	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	213,049	199,783	194,085	190,671	187,370	185,574	184,964	184,776	181,895	183,562	183,291	182,103	
	(3) その他	10	12	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	収入計 (C)	629,623	689,125	622,820	626,275	620,297	627,334	638,208	648,471	656,272	671,394	681,050	686,739	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	555,966	613,143	562,115	562,919	564,314	571,893	581,513	591,210	597,255	610,423	619,478	626,454
		(1) 職員給与	6,767	7,635	7,797	7,940	8,086	8,235	8,388	8,543	8,701	8,863	9,027	9,195
基本給		4,645	5,326	5,433	5,541	5,652	5,765	5,880	5,998	6,118	6,240	6,365	6,492	
退職給付		559	606	627	627	627	627	627	627	627	627	627	627	
その他		1,563	1,703	1,737	1,772	1,807	1,843	1,880	1,918	1,956	1,995	2,035	2,076	
(2) 経費		190,005	253,378	205,084	209,093	213,182	217,353	221,608	225,947	230,374	234,889	239,494	244,191	
動力費		48,463	57,617	58,769	59,945	61,144	62,366	63,614	64,886	66,184	67,507	68,858	70,235	
修繕費		8,978	10,319	6,951	7,090	7,232	7,377	7,524	7,675	7,828	7,985	8,145	8,307	
材料費														
その他		132,564	185,442	139,363	142,058	144,806	147,610	150,469	153,386	156,361	159,396	162,492	165,649	
(3) 減価償却費		359,194	352,130	349,235	345,886	343,046	346,305	351,517	356,720	358,180	366,672	370,957	373,068	
2. 営業外費用		69,311	56,347	60,165	62,588	55,112	55,028	55,749	56,907	58,409	60,297	60,841	59,694	
(1) 支払利息		61,902	56,346	53,856	56,279	48,803	48,719	49,440	50,598	52,100	53,988	54,532	53,385	
(2) その他	7,409	1	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309		
支出計 (D)	625,277	669,490	622,279	625,506	619,426	626,921	637,262	648,117	655,664	670,721	680,319	686,148		
経常損益 (C)-(D) (E)	4,346	19,635	541	769	871	413	946	354	608	674	731	591		
特別利益 (F)	1,478	3	4	4	4	4	4	4	4	5				
特別損失 (G)		138	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
特別損益 (F)-(G) (H)	1,478	△ 135	2	2	2	2	2	2	2	3	△ 2	△ 2		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	5,824	19,500	543	771	873	415	948	356	611	672	729	589		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	8,585	28,085	28,628	29,398	30,271	30,686	31,635	31,990	32,602	33,274	34,003	34,591		
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	103,351	116,646	117,459	120,848	124,196	123,066	122,008	120,910	119,749	118,491	117,318	116,043		

農業集落排水事業

【令和8年10月以降 使用料単価 152円/m<sup>3</sup>へ改定】

資本的収支

(単位:千円)

年 度 区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
		(決算)	(予算)											
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	146,800	138,100	213,300	217,900	302,000	327,000	348,200	326,500	328,800	262,100	173,600	179,100	
	うち資本費平準化債	146,800	138,100	97,600	101,600	82,700	83,000	88,200	73,800	52,500	54,300	39,500	17,800	
	2. 他 会 計 出 資 金													
	3. 他 会 計 補 助 金	125,000	50,000	68,065	69,157	148,663	115,174	92,075	87,200	51,709	53,049			
	4. 他 会 計 負 担 金	2,820	2,820	2,820	2,820	2,720	760							
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国(都道府県)補助金	4,950	4,900	41,300	41,500	78,300	87,100	92,800	90,200	98,600	74,100	47,800	57,500	
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工 事 負 担 金	290	715											
	9. そ の 他													
	計 (A)	279,860	196,535	325,485	331,377	531,683	530,034	533,075	503,900	479,109	389,249	221,400	236,600	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	279,860	196,535	325,485	331,377	531,683	530,034	533,075	503,900	479,109	389,249	221,400	236,600	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	32,758	59,629	165,267	166,047	405,988	408,534	410,097	394,398	394,708	296,799	285,341	332,249
うち職員給与費														
2. 企 業 債 償 還 金		339,814	333,835	330,634	336,111	318,851	319,485	327,462	317,357	296,880	302,915	290,528	269,628	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
5. そ の 他			1	1	1	1	1	1						
計 (D)	372,572	393,465	495,902	502,159	724,840	728,020	737,559	711,755	691,588	599,714	575,869	601,877		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	92,712	196,930	170,418	170,782	193,157	197,987	204,484	207,855	212,480	210,465	354,469	365,277		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	5,533	48,218	35,630	41,633	57,313	75,093	93,316	109,373	123,281	137,355	190,966	194,265	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額											673	730	
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他	87,179	148,712	134,788	129,149	135,844	122,893	111,168	98,482	89,198	73,110	71,323	24,977	
計 (F)	92,712	196,930	170,418	170,782	193,157	197,987	204,484	207,855	212,480	210,465	262,962	219,972		
補填財源不足額 (E)-(F)											91,507	145,305		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)	3,511,118	3,315,383	3,198,049	3,079,838	3,062,987	3,070,502	3,091,240	3,100,383	3,132,303	3,091,488	2,974,560	2,884,032		
現 金 預 金 残 高														

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 支 分		311,871	370,374	311,273	314,752	308,728	318,691	331,233	342,782	354,625	369,339	380,438	388,590
	うち基準内繰入金	222,163	212,374	209,273	211,752	204,728	209,691	216,233	222,782	228,625	237,339	242,438	244,590
	うち基準外繰入金	89,708	158,000	102,000	103,000	104,000	109,000	115,000	120,000	126,000	132,000	138,000	144,000
資 本 的 収 支 分		127,820	52,820	70,885	71,977	151,383	115,934	92,075	87,200	51,709	53,049		
	うち基準内繰入金	2,820	2,820	2,820	2,820	2,720	760						
	うち基準外繰入金	125,000	50,000	68,065	69,157	148,663	115,174	92,075	87,200	51,709	53,049		
合 計	439,691	423,194	382,158	386,730	460,111	434,625	423,308	429,982	406,333	422,388	380,438	388,590	

公共下水道・農業集落排水合算

【令和8年10月以降 使用料単価 252円/m<sup>3</sup>へ改定】

収益の収支

(単位:千円,%)

年度		令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分	1. 営業収益 (A)	2,179,158	2,359,251	2,496,932	3,334,237	4,108,454	4,154,734	4,207,510	4,262,128	4,286,467	4,298,279	4,316,947	4,342,710
	(1) 料金収入	1,610,076	1,728,597	1,806,076	2,560,298	3,345,163	3,387,640	3,438,458	3,488,495	3,505,689	3,505,009	3,513,153	3,521,447
	(2) 受託工事収益 (B)	1,342	3,450	1,048	1,059	1,070	1,081	1,092	1,103	1,450	1,508	1,562	1,624
	(3) その他	567,740	627,204	689,808	772,879	762,221	766,013	767,960	772,530	779,328	791,762	802,232	819,639
	2. 営業外収益	2,422,457	2,376,851	2,381,694	2,408,806	1,675,626	1,676,875	1,683,627	1,701,156	1,715,231	1,734,950	1,756,211	1,778,425
	(1) 補助金	1,109,904	1,022,231	941,365	945,032	223,800	237,012	250,664	262,021	273,656	288,123	299,005	306,908
	他会計補助金	1,109,904	1,022,231	941,365	945,032	223,800	237,012	250,664	262,021	273,656	288,123	299,005	306,908
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入	1,309,527	1,299,715	1,377,528	1,400,057	1,387,602	1,375,228	1,368,016	1,373,995	1,376,121	1,381,373	1,391,656	1,405,966
	(3) その他	3,026	54,905	62,801	63,717	64,224	64,634	64,947	65,140	65,454	65,454	65,550	65,550
	収入計 (C)	4,601,615	4,736,102	4,878,626	5,743,043	5,784,080	5,831,609	5,891,137	5,963,284	6,001,697	6,033,228	6,073,158	6,121,134
	1. 営業費用	3,879,614	4,240,249	4,121,010	4,274,961	4,309,716	4,362,194	4,427,116	4,514,169	4,588,174	4,652,665	4,720,770	4,793,572
	(1) 職員給与	33,778	63,569	64,097	65,185	66,294	67,425	68,579	69,756	70,957	72,182	73,431	74,705
基本給	23,929	38,787	39,563	40,354	41,161	41,984	42,824	43,680	44,554	45,445	46,354	47,281	
退職給付	559	10,262	9,724	9,724	9,724	9,724	9,724	9,724	9,724	9,724	9,724	9,724	
その他	9,290	14,520	14,810	15,107	15,409	15,717	16,031	16,352	16,679	17,012	17,353	17,700	
(2) 経費	1,226,916	1,553,884	1,373,333	1,399,006	1,425,193	1,451,904	1,479,149	1,506,938	1,535,284	1,564,196	1,593,687	1,623,767	
動力費	152,260	234,851	239,548	244,339	249,226	254,210	259,294	264,480	269,770	275,165	280,669	286,282	
繕修費	9,425	12,590	7,849	8,006	8,166	8,329	8,496	8,666	8,839	9,016	9,196	9,380	
材料費		227	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	
その他	1,065,231	1,306,216	1,125,889	1,146,614	1,167,753	1,189,314	1,211,308	1,233,740	1,256,622	1,279,961	1,303,767	1,328,049	
(3) 減価償却費	2,618,920	2,622,796	2,683,580	2,810,770	2,818,229	2,842,865	2,879,388	2,937,474	2,981,933	3,016,287	3,053,652	3,095,099	
2. 営業外費用	364,103	371,279	371,770	410,575	427,282	428,004	450,408	473,988	497,876	505,799	516,055	524,279	
(1) 支払利息	350,599	371,277	365,461	404,266	420,973	421,695	444,099	467,679	491,567	499,490	509,746	517,970	
(2) その他	13,504	2	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	
支出計 (D)	4,243,717	4,611,528	4,492,780	4,685,536	4,736,998	4,790,198	4,877,524	4,988,157	5,086,050	5,158,464	5,236,825	5,317,850	
經常損益 (C)-(D) (E)	357,898	124,574	385,847	1,057,507	1,047,082	1,041,411	1,013,613	975,127	915,647	874,765	836,332	803,284	
特別利益 (F)	6,979	6	4	4	4	4	4	4	4	5			
特別損失 (G)		2,413	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
特別損益 (F)-(G) (H)	6,979	△ 2,407	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 5	△ 5	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	364,877	122,167	385,846	1,057,506	1,047,081	1,041,410	1,013,612	975,126	915,647	874,760	836,327	803,279	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	1,525,874	1,648,041	2,033,886	3,091,393	4,138,473	5,179,883	6,193,495	7,168,621	8,084,268	8,959,028	9,795,355	10,598,634	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	2,177,816	2,355,801	2,495,884	3,333,178	4,107,384	4,153,653	4,206,418	4,261,025	4,285,017	4,296,771	4,315,385	4,341,086	

公共下水道・農業集落排水合算 【令和8年10月以降 使用料単価 252円/m<sup>3</sup>へ改定】 資本的収支

(単位:千円)

年 度 区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
		(決算)	(予算)											
資本的 収 入	1. 企業債	1,949,900	3,148,000	3,238,900	2,519,500	1,420,500	2,342,000	2,621,700	2,583,500	1,814,400	1,753,500	1,425,300	1,357,100	
	うち資本費平準化債	324,500	178,800	196,000	101,900	82,700	83,000	88,200	73,800	52,500	54,300	39,500	17,800	
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金	192,971	125,000	151,458	69,004	149,165	114,545	92,261	87,230	51,631	52,939	140,224	143,576	
	4. 他会計負担金	130,667	177,127	119,040	114,536	108,909	101,817	96,205	93,370	90,628	87,977	85,413	82,934	
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	1,772,016	1,712,900	2,089,600	1,480,400	1,182,600	1,097,200	1,193,000	1,205,000	1,212,200	1,192,300	1,178,900	1,193,600	
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	22,353	24,050	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	
	9. その他	360	63											
	計 (A)	4,068,267	5,187,140	5,622,331	4,206,773	2,884,508	3,678,896	4,026,499	3,992,433	3,192,192	3,110,049	2,853,170	2,800,543	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	4,068,267	5,187,140	5,622,331	4,206,773	2,884,508	3,678,896	4,026,499	3,992,433	3,192,192	3,110,049	2,853,170	2,800,543	
	資本的 支 出	1. 建設改良費	2,611,268	4,301,844	5,289,269	4,080,083	4,330,978	4,371,039	4,679,975	4,709,641	3,899,455	3,821,271	3,847,939	3,916,521
		うち職員給与費	68,038	70,750	72,165	73,608	75,080	76,582	78,114	79,676	81,270	82,895	84,553	86,244
		2. 企業債償還金	2,572,214	2,519,141	2,133,451	2,141,415	2,119,172	2,100,218	2,163,919	2,106,299	2,020,933	2,006,012	1,707,295	1,583,848
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他		587	183	1	1	1	1							
計 (D)	5,184,069	6,821,168	7,422,721	6,221,499	6,450,151	6,471,259	6,843,894	6,815,940	5,920,388	5,827,283	5,555,234	5,500,369		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,115,802	1,634,028	1,800,391	2,014,726	3,565,643	2,792,363	2,817,395	2,823,507	2,728,195	2,717,234	2,702,064	2,699,826		
補填 財 源	1. 損益勘定留保資金	562,823	307,831	384,258	474,711	1,295,789	1,319,695	1,315,992	1,300,442	1,247,528	1,206,183	1,164,470		
	2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	552,979	1,326,197	1,416,133	1,540,015	2,269,854	1,472,668	1,501,404	1,523,065	1,480,668	1,511,052	1,537,593	2,699,826	
計 (F)	1,115,802	1,634,028	1,800,391	2,014,726	3,565,643	2,792,363	2,817,395	2,823,507	2,728,195	2,717,234	2,702,064	2,699,826		
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	28,343,276	28,972,135	30,077,584	30,455,669	29,756,997	29,998,779	30,456,560	30,933,761	30,727,228	30,474,716	30,192,722	29,965,974		
現金預金残高	2,173,282	2,207,846	2,384,532	3,070,506	2,259,026	2,266,569	2,286,321	2,315,605	2,351,490	2,381,168	2,411,651	2,443,101		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		収益的収支分	1,676,362	1,647,873	1,629,502	1,716,460	984,540	1,001,334	1,016,613	1,032,880	1,051,533	1,078,405	1,099,757
うち基準内繰入金	999,795	1,268,353	1,115,581	1,250,787	976,540	986,334	995,613	1,005,880	1,017,533	1,037,405	1,051,757	1,070,087	
うち基準外繰入金	676,567	379,520	513,922	465,673	8,000	15,000	21,000	27,000	34,000	41,000	48,000	55,000	
資本的収支分	323,638	302,127	270,498	183,540	258,075	216,363	188,466	180,600	142,259	140,916	225,637	226,510	
うち基準内繰入金	130,667	177,127	119,040	114,536	108,909	101,817	96,205	93,370	90,628	87,977	85,413	82,934	
うち基準外繰入金	192,971	125,000	151,458	69,004	149,165	114,545	92,261	87,230	51,631	52,939	140,224	143,576	
合 計	2,000,000	1,950,000	1,900,000	1,900,000	1,242,615	1,217,697	1,205,079	1,213,480	1,193,792	1,219,321	1,325,394	1,351,597	

公共下水道事業

【令和8年10月以降 使用料単価 252円/m<sup>3</sup>へ改定】

収益の収支

(単位:千円, %)

年度		令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
区 分	1. 営業収益 (A)	2,074,465	2,240,295	2,379,473	3,165,235	3,888,761	3,937,040	3,991,688	4,048,248	4,074,640	4,088,677	4,109,420	4,137,423	
	(1) 料金収入	1,506,849	1,611,972	1,688,638	2,391,318	3,125,491	3,169,967	3,222,657	3,274,636	3,293,883	3,295,427	3,305,646	3,316,160	
	(2) 受託工事収益 (B)		1,140	1,048	1,059	1,070	1,081	1,092	1,103	1,450	1,508	1,562	1,624	
	(3) その他 (C)	567,616	627,183	689,787	772,858	762,200	765,992	767,939	772,509	779,307	791,742	802,212	819,639	
	2. 営業外収益	1,897,527	1,806,682	1,876,333	1,951,379	1,275,525	1,266,607	1,261,427	1,266,595	1,270,708	1,273,046	1,282,479	1,296,729	
	(1) 補助金	798,033	651,857	630,092	678,279	11,072	12,321	13,431	12,239	11,031	9,784	8,567	7,318	
	他会計補助金	798,033	651,857	630,092	678,279	11,072	12,321	13,431	12,239	11,031	9,784	8,567	7,318	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	1,096,478	1,099,932	1,183,443	1,209,386	1,200,232	1,189,655	1,183,052	1,189,219	1,194,226	1,197,811	1,208,365	1,223,864	
	(3) その他	3,016	54,893	62,798	63,714	64,221	64,631	64,944	65,137	65,451	65,451	65,547	65,547	
収入計 (C)	3,971,992	4,046,977	4,255,806	5,116,615	5,164,286	5,203,646	5,253,115	5,314,843	5,345,348	5,361,723	5,391,899	5,434,152		
的 収 益	1. 営業費用	3,323,648	3,627,106	3,558,895	3,712,042	3,745,402	3,790,301	3,845,603	3,922,958	3,990,920	4,042,242	4,101,292	4,167,118	
	(1) 職員給与	27,011	55,934	56,301	57,245	58,208	59,190	60,192	61,214	62,256	63,319	64,403	65,510	
	基本給	19,284	33,461	34,130	34,813	35,509	36,219	36,944	37,683	38,436	39,205	39,989	40,789	
	退職給付		9,656	9,097	9,097	9,097	9,097	9,097	9,097	9,097	9,097	9,097	9,097	
	その他の	7,727	12,817	13,073	13,335	13,602	13,874	14,151	14,434	14,723	15,017	15,318	15,624	
	(2) 経費	1,036,911	1,300,506	1,168,249	1,189,914	1,212,011	1,234,551	1,257,541	1,280,991	1,304,910	1,329,308	1,354,193	1,379,576	
	動力費	103,797	177,234	180,779	184,394	188,082	191,844	195,681	199,594	203,586	207,658	211,811	216,047	
	修繕費	447	2,271	898	916	934	953	972	991	1,011	1,031	1,052	1,073	
	材料費		227	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	
	その他の	932,667	1,120,775	986,526	1,004,556	1,022,946	1,041,705	1,060,838	1,080,354	1,100,260	1,120,565	1,141,276	1,162,400	
(3) 減価償却費	2,259,726	2,270,666	2,334,345	2,464,883	2,475,183	2,496,561	2,527,870	2,580,753	2,623,754	2,649,615	2,682,695	2,722,032		
2. 営業外費用	294,792	314,932	311,605	347,987	372,170	372,976	394,660	417,082	439,467	445,502	455,215	464,584		
(1) 支払利息	288,697	314,931	311,605	347,987	372,170	372,976	394,660	417,082	439,467	445,502	455,215	464,584		
(2) その他	6,095	1												
支出計 (D)	3,618,440	3,942,038	3,870,500	4,060,029	4,117,572	4,163,277	4,240,263	4,340,040	4,430,387	4,487,743	4,556,507	4,631,702		
経常損益 (C)-(D) (E)	353,552	104,939	385,306	1,056,586	1,046,714	1,040,369	1,012,852	974,804	914,961	873,980	835,392	802,450		
特別利益 (F)	5,501	3												
特別損失 (G)		2,275	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
特別損益 (F)-(G) (H)	5,501	△ 2,272	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3		
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	359,053	102,667	385,303	1,056,583	1,046,711	1,040,366	1,012,849	974,801	914,958	873,977	835,389	802,447		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	1,517,289	1,619,956	2,005,258	3,061,841	4,108,552	5,148,918	6,161,767	7,136,568	8,051,526	8,925,503	9,760,892	10,563,339		
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	2,074,465	2,239,155	2,378,425	3,164,176	3,887,691	3,935,959	3,990,596	4,047,145	4,073,190	4,087,169	4,107,858	4,135,799		

公共下水道事業

【令和8年10月以降 使用料単価 252円/m<sup>3</sup>へ改定】

資本的収支

(単位:千円)

年 度 区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
		(決算)	(予算)											
資本的 収入	1. 企業債	1,803,100	3,009,900	3,025,600	2,301,600	1,118,500	2,015,000	2,273,500	2,257,000	1,485,600	1,491,400	1,251,700	1,178,000	
	うち資本費平準化債	177,700	40,700	98,400	300									
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金	67,971	75,000	83,393										
	4. 他会計負担金	127,847	174,307	116,220	111,716	106,189	101,057	96,205	93,370	90,628	87,977	85,413	82,934	
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	1,767,066	1,708,000	2,048,300	1,438,900	1,104,300	1,010,100	1,100,200	1,114,800	1,113,600	1,118,200	1,131,100	1,136,100	
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	22,063	23,335	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	23,333	
	9. その他	360	63											
	計 (A)	3,788,407	4,990,605	5,296,846	3,875,549	2,352,322	3,149,490	3,493,238	3,488,503	2,713,161	2,720,910	2,491,546	2,420,367	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	3,788,407	4,990,605	5,296,846	3,875,549	2,352,322	3,149,490	3,493,238	3,488,503	2,713,161	2,720,910	2,491,546	2,420,367	
	資本的 支出	1. 建設改良費	2,578,510	4,242,215	5,124,002	3,914,036	3,924,991	3,962,505	4,269,878	4,315,243	3,504,746	3,524,472	3,562,598	3,584,272
		うち職員給与費	68,038	70,750	72,165	73,608	75,080	76,582	78,114	79,676	81,270	82,895	84,553	86,244
2. 企業債償還金		2,232,400	2,185,306	1,802,817	1,805,304	1,800,321	1,780,733	1,836,457	1,788,942	1,724,053	1,703,096	1,416,767	1,314,220	
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他		587	182											
計 (D)	4,811,497	6,427,703	6,926,819	5,719,340	5,725,311	5,743,238	6,106,335	6,104,185	5,228,799	5,227,569	4,979,365	4,898,492		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,023,090	1,437,098	1,629,973	1,843,791	3,372,989	2,593,748	2,613,097	2,615,682	2,515,638	2,506,659	2,487,819	2,478,124		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	557,290	259,613	348,628	432,937	1,238,952	1,243,995	1,222,868	1,191,104	1,124,179	1,068,736			
	2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	465,800	1,177,485	1,281,345	1,410,855	2,134,037	1,349,753	1,390,228	1,424,578	1,391,459	1,437,922	1,476,959	1,520,287	
計 (F)	1,023,090	1,437,098	1,629,973	1,843,791	3,372,989	2,593,748	2,613,097	2,615,682	2,515,638	2,506,659	1,476,959	1,520,287		
補填財源不足額 (E)-(F)											1,010,860	957,837		
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	24,832,158	25,656,752	26,879,535	27,375,831	26,694,010	26,928,277	27,365,320	27,833,378	27,594,925	27,383,228	27,218,161	27,081,942		
現金預金残高														

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		収益的収支分	1,364,491	1,277,499	1,318,229	1,449,708	771,812	776,643	779,380	783,098	788,908	800,066	809,319
うち基準内繰入金	777,632	1,055,979	906,307	1,039,035	771,812	776,643	779,380	783,098	788,908	800,066	809,319	825,497	
うち基準外繰入金	586,859	221,520	411,922	410,673									
資本的収支分	195,818	249,307	199,613	111,716	106,189	101,057	96,205	93,370	90,628	87,977	85,413	82,934	
うち基準内繰入金	127,847	174,307	116,220	111,716	106,189	101,057	96,205	93,370	90,628	87,977	85,413	82,934	
うち基準外繰入金	67,971	75,000	83,393										
合 計	1,560,309	1,526,806	1,517,842	1,561,423	878,001	877,700	875,585	876,468	879,536	888,043	894,733	908,431	

農業集落排水事業

【令和8年10月以降 使用料単価 252円/m<sup>3</sup>へ改定】

収益の収支

(単位:千円, %)

区 分		令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	104,693	118,956	117,459	169,001	219,693	217,694	215,822	213,880	211,827	209,602	207,527	205,287	
	(1) 料 金 収 入	103,227	116,625	117,438	168,980	219,672	217,673	215,801	213,859	211,806	209,582	207,507	205,287	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	1,342	2,310											
	(3) そ の 他	124	21	21	21	21	21	21	21	21	20	20		
	2. 営 業 外 収 益	524,930	570,169	505,361	457,427	400,101	410,268	422,200	434,561	444,523	461,903	473,732	481,696	
	(1) 補 助 金	311,871	370,374	311,273	266,752	212,728	224,691	237,233	249,782	262,625	278,339	290,438	299,590	
	他 会 計 補 助 金	311,871	370,374	311,273	266,752	212,728	224,691	237,233	249,782	262,625	278,339	290,438	299,590	
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	213,049	199,783	194,085	190,671	187,370	185,574	184,964	184,776	181,895	183,562	183,291	182,103	
	(3) そ の 他	10	12	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	収 入 の 計 (C)	629,623	689,125	622,820	626,428	619,794	627,962	638,022	648,441	656,349	671,505	681,259	686,983	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	555,966	613,143	562,115	562,919	564,314	571,893	581,513	591,210	597,255	610,423	619,478	626,454
		(1) 職 員 給 与 費	6,767	7,635	7,797	7,940	8,086	8,235	8,388	8,543	8,701	8,863	9,027	9,195
基 本 給 与 費		4,645	5,326	5,433	5,541	5,652	5,765	5,880	5,998	6,118	6,240	6,365	6,492	
退 職 給 付 費		559	606	627	627	627	627	627	627	627	627	627	627	
そ の 他		1,563	1,703	1,737	1,772	1,807	1,843	1,880	1,918	1,956	1,995	2,035	2,076	
(2) 経 費		190,005	253,378	205,084	209,093	213,182	217,353	221,608	225,947	230,374	234,889	239,494	244,191	
動 力 費		48,463	57,617	58,769	59,945	61,144	62,366	63,614	64,886	66,184	67,507	68,858	70,235	
修 繕 費		8,978	10,319	6,951	7,090	7,232	7,377	7,524	7,675	7,828	7,985	8,145	8,307	
材 料 費														
そ の 他		132,564	185,442	139,363	142,058	144,806	147,610	150,469	153,386	156,361	159,396	162,492	165,649	
(3) 減 価 償 却 費		359,194	352,130	349,235	345,886	343,046	346,305	351,517	356,720	358,180	366,672	370,957	373,068	
2. 営 業 外 費 用		69,311	56,347	60,165	62,588	55,112	55,028	55,749	56,907	58,409	60,297	60,841	59,694	
(1) 支 払 利 息		61,902	56,346	53,856	56,279	48,803	48,719	49,440	50,598	52,100	53,988	54,532	53,385	
(2) そ の 他	7,409	1	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309		
支 出 の 計 (D)	625,277	669,490	622,279	625,506	619,426	626,921	637,262	648,117	655,664	670,721	680,319	686,148		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	4,346	19,635	541	922	368	1,041	761	324	686	785	940	834		
特 別 利 益 (F)	1,478		3	4	4	4	4	4	4	5				
特 別 損 失 (G)		138	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	1,478	△ 135	2	2	2	2	2	2	2	3	△ 2	△ 2		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	5,824	19,500	543	924	370	1,043	763	326	689	783	938	832		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	8,585	28,085	28,628	29,551	29,921	30,965	31,727	32,053	32,742	33,525	34,463	35,295		
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	103,351	116,646	117,459	169,001	219,693	217,694	215,822	213,880	211,827	209,602	207,527	205,287		

農業集落排水事業

【令和8年10月以降 使用料単価252円/m<sup>3</sup>へ改定】

資本的収支

(単位:千円)

年 度 区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		(決算)	(予算)										
資本的 収 入	1. 企業債	146,800	138,100	213,300	217,900	302,000	327,000	348,200	326,500	328,800	262,100	173,600	179,100
	うち資本費平準化債	146,800	138,100	97,600	101,600	82,700	83,000	88,200	73,800	52,500	54,300	39,500	17,800
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	125,000	50,000	68,065	68,960	149,078	114,459	92,175	87,145	51,547	52,856	140,141	143,494
	4. 他会計負担金	2,820	2,820	2,820	2,820	2,720	760						
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	4,950	4,900	41,300	41,500	78,300	87,100	92,800	90,200	98,600	74,100	47,800	57,500
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	290	715										
	9. その他												
	計 (A)	279,860	196,535	325,485	331,180	532,098	529,319	533,175	503,845	478,947	389,056	361,541	380,094
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	279,860	196,535	325,485	331,180	532,098	529,319	533,175	503,845	478,947	389,056	361,541	380,094
	資本的 支 出	1. 建設改良費	32,758	59,629	165,267	166,047	405,988	408,534	410,097	394,398	394,708	296,799	285,341
うち職員給与費													
2. 企業債償還金		339,814	333,835	330,634	336,111	318,851	319,485	327,462	317,357	296,880	302,915	290,528	269,628
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他			1	1	1	1	1	1					
計 (D)	372,572	393,465	495,902	502,159	724,840	728,020	737,559	711,755	691,588	599,714	575,869	601,877	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	92,712	196,930	170,418	170,979	192,741	198,701	204,384	207,910	212,641	210,659	214,327	221,783	
補填 財 源	1. 損益勘定留保資金	5,533	48,218	35,630	41,815	56,914	75,770	93,186	109,393	123,396	137,487	153,644	194,265
	2. 利益剰余金処分額											867	1,021
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	87,179	148,712	134,788	129,164	135,827	122,931	111,198	98,517	89,245	73,172	60,683	14,020
計 (F)	92,712	196,930	170,418	170,979	192,741	198,701	204,384	207,910	212,641	210,659	215,194	209,306	
補填財源不足額 (E)-(F)											△ 867	12,477	
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	3,511,118	3,315,383	3,198,049	3,079,838	3,062,987	3,070,502	3,091,240	3,100,383	3,132,303	3,091,488	2,974,560	2,884,032	
現金預金残高													

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的 収 支 分		311,871	370,374	311,273	266,752	212,728	224,691	237,233	249,782	262,625	278,339	290,438	299,590
	うち基準内繰入金	222,163	212,374	209,273	211,752	204,728	209,691	216,233	222,782	228,625	237,339	242,438	244,590
	うち基準外繰入金	89,708	158,000	102,000	55,000	8,000	15,000	21,000	27,000	34,000	41,000	48,000	55,000
資本的 収 支 分		127,820	52,820	70,885	71,780	151,798	115,219	92,175	87,145	51,547	52,856	140,141	143,494
	うち基準内繰入金	2,820	2,820	2,820	2,820	2,720	760						
	うち基準外繰入金	125,000	50,000	68,065	68,960	149,078	114,459	92,175	87,145	51,547	52,856	140,141	143,494
合 計	439,691	423,194	382,158	338,533	364,526	339,911	329,408	336,927	314,172	331,194	430,579	443,085	